

文京の介護保険

令和元年版

(平成26年度～30年度実績)



目 次

1	介護保険に関する組織及び主な分掌事務	1
2	介護保険制度のあゆみ	2
3	高齢者及び被保険者の状況	6
4	保険料の状況	7
5	要介護・要支援認定の状況	14
6	保険給付の状況	21
7	地域密着型サービスの指定・利用状況	41
8	介護サービス基盤・事業者の状況	47
9	介護保険相談・苦情の状況	54
10	介護サービス事業者情報の提供	57
11	地域支援事業	58
12	介護保険制度のPR状況	99
13	文京区地域包括ケア推進委員会	100
14	介護人材確保・定着支援	103
15	介護保険財政の状況	106

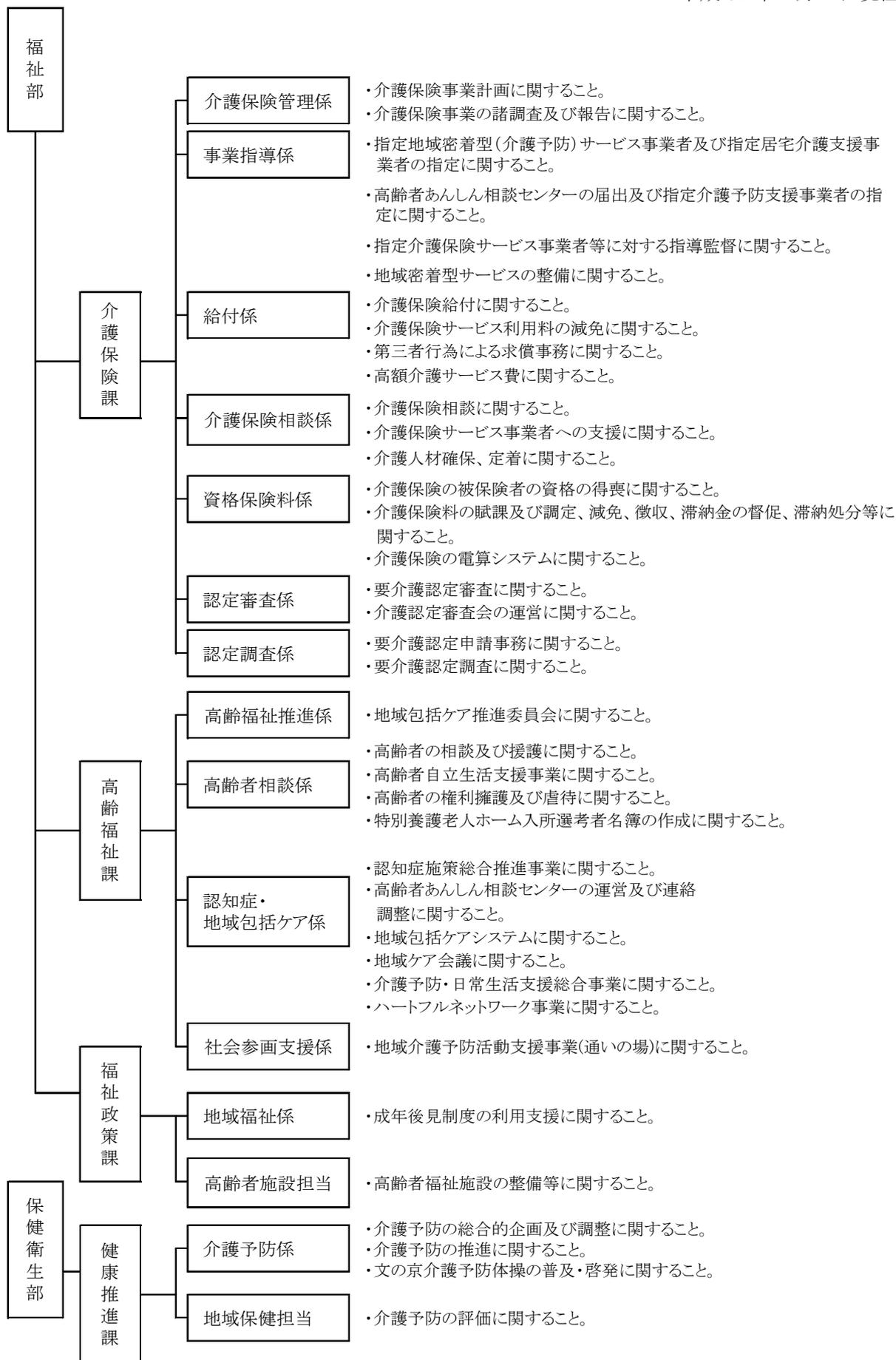
「文京の介護保険 令和元年版」は、平成 30 年度を中心に、主に過去 5 年間の介護保険事業運営状況について掲載したものである。

なお、掲載されている表の中の数字は端数処理のため、総数と内訳が一致しない場合がある。

※地域包括支援センターは、公募による愛称の「高齢者あんしん相談センター」と表記している。

1 介護保険に関する組織及び主な分掌事務

平成 31 年 4 月 1 日現在



2 介護保険制度のあゆみ

年	月	項 目
平成6年	3月	【国】「21世紀福祉ビジョン」の策定（新ゴールドプランと新介護システムの構築を提言）
	9月	【国】社会保障制度審議会・社会保障将来像委員会第2次報告で公的介護保険制度の創設を提唱
	12月	【国】「新・高齢者保健福祉推進10か年戦略（新ゴールドプラン）」3大臣合意
平成9年	9月	文京区介護保険制度準備検討委員会（事務局：福祉部高齢者福祉課）を設置
	12月	【国】介護保険法関連3法案公布
平成10年	1月	文京区介護保険制度準備検討委員会の下に「介護保険財政ワーキンググループ」「介護保険制度サービス検討ワーキンググループ」を設置し、検討開始
	3月	文京区介護保険制度準備検討委員会検討結果まとまる
	6月	高齢者実態調査の実施
	9月	要介護認定等モデル事業（高齢者介護サービス体制整備支援事業）の実施
	12月	【国】介護保険法施行令、介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の公布
平成11年	4月	【国】「要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令」公布
	5月	文京区介護サービス事業者連絡協議会設置
	6月	文京区地域福祉推進協議会開催（地域福祉計画の改定・介護保険事業計画の策定の検討開始） 【都】居宅介護支援事業者指定受付開始
	8月	文京区介護サービス事業者連絡協議会に居宅介護支援事業者部会設置 【都】サービス事業者指定受付開始
	10月	文京区介護認定審査会委員会（第1期）発足 要介護認定申請受付・認定の開始 【都】介護療養型医療施設の指定受付開始
	12月	【国】「今後5年間の高齢者保健福祉施策の方向（ゴールドプラン21）」策定
	平成12年	1月
3月		文京区介護保険事業計画（第1期）策定
4月		【国】介護保険法施行 文京区介護保険条例及び関係条例・規則施行
10月		第1号被保険者介護保険料の徴収開始（特別対策により本来月額 $1/2$ ）
11月		文京区介護サービス利用状況及び満足度調査実施
平成13年	1月	【国】居宅介護サービス費区分支給限度額及び居宅支援サービス費区分支給限度額基準額改正（ショートステイ利用日数の拡大）
	10月	第1号被保険者介護保険料の本来額徴収の開始 保険料滞納者に係る保険給付の制限等実施要綱の制定

年	月	項 目
平成 13 年	11 月	【国・区】要介護認定モデル事業実施
平成 14 年	3 月	生計困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額軽減措置事業（都制度）の実施
	11 月	【国・区】改訂後の第 1 次判定ソフトによる要介護認定モデル事業
平成 15 年	4 月	第 2 期介護保険事業期間開始（保険料改定）
	7 月	生計困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額軽減措置事業（都制度）の改正 訪問介護利用者負担額減額事業（区制度）の開始
平成 16 年	1 月	介護事業者自己評価・利用者調査実施
	3 月	介護保険事業者情報提供業務の実施
	4 月	【国・区】介護保険法施行規則の改正（介護認定期間を 24 か月に延長可とする）
	6 月	【国・区】介護認定審査会運営要綱の改正（委員数の変更 5 人⇒3 人） 介護保険制度適正化対策 P T の設置
	7 月	介護保険制度適正化対策 P T の下に訪問指導調査準備ワーキングチームを設置し、検討開始
	9 月	介護給付費通知の発送開始
	10 月	要介護認定調査の平準化の一環として、認定調査レベルアップ研修会を設置
平成 17 年	4 月	住宅改修費、福祉用具購入費に係る給付券方式導入
	10 月	【国】改正介護保険法一部施行（食費・居住費等自己負担の実施 等）
	12 月	文京区地域包括ケア推進委員会設置
平成 18 年	1 月	【国】認知症高齢者グループホーム等における防火安全体制の徹底
	4 月	【国】改正介護保険法全面施行（介護予防サービス等の開始） 第 3 期介護保険事業期間開始（保険料改定） 在宅介護支援センターを廃止し、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置（4 か所） 【国・都】介護サービスの情報公表制度開始
	8 月	地域密着型サービス事業者の指定開始
平成 19 年	3 月	文京区介護サービス事業者連絡協議会に訪問介護事業者部会設置
	6 月	【都】文京区立特別養護老人ホーム「くすのきの郷」の指定管理者であった社会福祉法人同胞互助会が介護報酬の不正請求を行ったため、設置者としての区に対し設置取り消し処分
	9 月	文京区介護予防給付対象者実態調査の実施
	12 月	文京区立特別養護老人ホーム「くすのきの郷」・「くすのき高齢者在宅サービスセンター」を民設民営として運営開始
平成 20 年	4 月	文京区立特別養護老人ホーム 3 か所、高齢者在宅サービスセンター 7 か所を民設民営として運営開始 認定調査レベルアップ研修会を認定調査適正化会議に移行

年	月	項 目
平成 20 年	11 月	【国】11 月 11 日「介護の日」制定
平成 21 年	1 月	第 1 回文京区介護サービス事業者連絡協議会通所事業者部会開催
	4 月	【国】厚生労働省告示第 189 号（要介護認定方法の見直し） 第 4 期介護保険事業期間開始（保険料改定）
	5 月	【国】介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律の施行（不正事案の再発防止及び介護事業運営の適正化）
	7 月	介護インターンシップ事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業） ケアプラン点検事業開始
	10 月	【国】「要介護認定方法の見直しに係る検証・検討会」による検証の結果、新たな方法による要介護認定の実施及び経過措置の終了 地域包括支援センター大塚に地域連携推進員（看護師 1 名）を配置（都が実施している地域ケアを推進する会議の試行事業 平成 23 年 3 月まで）
11 月	アクティブ介護 21～文京みんなの集い～第 1 回開催	
平成 22 年	1 月	介護サービス事業者等運営支援事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	3 月	高額医療合算介護サービス費支給開始
	6 月	介護人材育成事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	11 月	高齢者現況把握調査・高齢者実態調査の実施
平成 23 年	4 月	介護サービス事業者等運営支援事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	7 月	ホームヘルパー 2 級資格取得支援及び介護事業者への紹介予定派遣事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
平成 24 年	4 月	地域包括支援センターの愛称を公募により「高齢者あんしん相談センター」と決定 【国】介護サービス基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行 第 5 期介護保険事業期間開始（保険料改定）
	7 月	ホームヘルパー 2 級資格取得支援及び介護事業者への紹介予定派遣事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	10 月	文京区指定地域密着型サービスに係る独自の高い報酬の算定を設定（平成 27 年 3 月 31 日まで）
平成 25 年	1 月	高齢者あんしん相談センター富坂分室の開設
	4 月	文京区指定地域密着型サービス及び介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準条例の施行
	8 月	介護職員初任者研修資格取得支援及び介護事業者への紹介予定派遣事業実施（緊急雇用対策事業／単年度事業）
	10 月	高齢者等実態調査の実施
平成 26 年	1 月	高齢者あんしん相談センター大塚分室、駒込分室の開設
	3 月	高齢者あんしん相談センター本富士分室の開設
	6 月	【国】地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等

年	月	項 目
		に関する法律の公布（地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化）
平成 27 年	3 月	<p>【国】「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件等」及び「指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件等」の公布（平成 27 年 4 月 1 日施行）（報酬改定）</p> <p>【国】地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令等の公布（平成 27 年 4 月 1 日施行、一部は平成 27 年 8 月 1 日施行）</p> <p>文京区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営、指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例の制定（平成 27 年 4 月 1 日施行）</p> <p>文京区地域包括支援センターにおける包括的支援事業に係る人員及び運営の基準に関する条例の制定（平成 27 年 4 月 1 日施行）</p> <p>高齢者あんしん相談センター富坂分室を礪川地域活動センター 3 階に移設</p>
	4 月	<p>第 6 期介護保険事業期間開始（保険料改定、特養入所者の重点化、地域支援事業の充実等）</p> <p>介護認定審査会部会を増設（10 部会→11 部会）</p>
	6 月	文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（平成 27 年 6 月 30 日施行）（低所得者保険料の公費投入による軽減）
	8 月	<p>「介護保険負担割合証」発行開始</p> <p>一定以上の所得がある人の利用者負担の見直し</p>
平成 28 年	4 月	定員が 18 人以下の通所介護の地域密着型サービスへの移行
	8 月	負担限度額認定要件の改正
	10 月	<p>介護予防・日常生活支援総合事業開始</p> <p>高齢者等実態調査の実施</p>
平成 29 年	4 月	地域介護予防活動支援事業(通いの場)開始
	6 月	【国】地域包括ケアシステムを強化するための介護保険法等の一部を改正する法律の公布
平成 30 年	3 月	<p>【国】指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（平成 30 年 4 月 1 日施行）（報酬改定）</p> <p>【国】「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」及び「介護保険法施行規則等の一部を改正する等の省令」の公布（平成 30 年 4 月 1 日施行）</p>
	4 月	<p>第 7 期介護保険事業期間開始（保険料改定）</p> <p>指定居宅介護支援事業者に係る指定権限の移行</p>
	7 月	高齢者あんしん相談センター本富士分室を旧向丘地域活動センター跡地に移設
	8 月	一定以上の所得がある人の利用者負担の見直し
令和元年	7 月	<p>文京区介護保険条例の一部を改正する条例の制定（令和元年 7 月 2 日施行）</p> <p>（低所得者保険料の公費投入による軽減）</p>

3 高齢者及び被保険者の状況

(1) 人口の推移

住民基本台帳による文京区の人口及び高齢者人口は増加傾向にあり、平成30年度の高齢化率は19.3%と、約5人に1人が高齢者となっている。

(各年度末日現在：人)

年度	住民登録人口	高齢者人口	高齢化率
平成26年度	208,542	41,656	20.0%
平成27年度	211,451	42,246	20.0%
平成28年度	214,683	42,522	19.8%
平成29年度	218,180	42,895	19.7%
平成30年度	223,079	43,008	19.3%

(2) 第1号被保険者の状況

文京区の第1号被保険者(65歳以上の方)は、文京区に住民登録のある高齢者及び住所地特例者(※)が対象である。その推移は、次のとおりである。

(各年度末日現在：人)

年度	第1号被保険者数			内 数	
	65歳～74歳	75歳以上	合 計	外国人	住所地特例者
平成26年度	20,851	21,179	42,030	321	442
平成27年度	21,087	21,570	42,657	326	486
平成28年度	20,881	22,124	43,005	349	556
平成29年度	20,851	22,591	43,442	368	620
平成30年度	20,498	23,130	43,628	381	690

※住所地特例者…区外の介護保険施設等に入所・入居して施設所在地に住所を変更した者

第1号被保険者の資格の取得・喪失の内訳

(単位：人)

年度	取 得				喪 失				実増
	65歳到達	転入	その他	計	死亡	転出	その他	計	
平成26年度	2,515	557	53	3,125	1,469	779	35	2,283	842
平成27年度	2,246	629	46	2,921	1,459	786	49	2,294	627
平成28年度	2,008	531	61	2,600	1,480	730	42	2,252	348
平成29年度	1,990	538	64	2,592	1,447	658	50	2,155	437
平成30年度	1,846	541	59	2,446	1,545	667	48	2,260	186

(3) 第2号被保険者の状況

第2号被保険者は、40歳以上64歳未満の国民健康保険、全国健康保険協会、健康保険組合などの医療保険加入者となるため、状況については医療保険者ごとの把握となる。

4 保険料の状況

(1) 保険料の設定

第1号被保険者の介護保険料基準額は、区介護保険事業計画の3年間の計画期間ごとに必要な介護サービス給付費の見込みや、高齢者人口の見込み数値等により算出する仕組みになっている。この基準額を基に所得状況に応じた（段階ごとの）保険料を設定している。

平成27年度から29年度までの第6期計画期間では、国の所得区分による多段階化に加え、国の標準第9段階を細分化し15段階とした。また、給付費の5割の公費負担とは別枠で、低所得高齢者の保険料軽減強化策としての公費を投入した。

平成30年度から平成32年度までの第7期計画期間においても、第6期と同様の観点から引き続き保険料段階を15段階とし、公費投入による低所得高齢者の保険料軽減強化策を継続している。

(2) 保険料の推移（第1期～第7期）

保険料は高齢者の増加に伴う給付費の増により上昇傾向にあり、第1期（平成12～14年度）の2,983円から第7期（平成30～32年度）の6,020円と約2倍となっている。

第1期 (12～14年度)	第2期 (15～17年度)	第3期 (18～20年度)	第4期 (21～23年度)	第5期 (24～26年度)	第6期 (27～29年度)	第7期 (30～32年度)
2,983円	3,317円	4,632円	4,381円	5,392円	5,642円	6,020円

(3) 保険料の徴収

第1号被保険者の介護保険料は、年金の定期支払い（年6回）の際に、年金から所得段階別の保険料があらかじめ差し引かれる『特別徴収』が原則である。しかし、年金が年額18万円に満たない場合等は、区から送付する納付書で、毎月末日までに納付する『普通徴収』となる。

第2号被保険者の介護保険料は、医療保険（国民健康保険等）の保険料の一部として一括して徴収される（保険料の額等は医療保険によって異なる。）。

第1号被保険者の所得段階別保険料額

平成27年度～29年度〔第6期計画期間〕
 ※第1段階の上段【0.50】内は本来の割合、下段は平成27年度から29年度まで軽減した割合

所得段階	対象者		比率	年額保険料
第1段階	・生活保護の受給者 ・世帯全員が住民税非課税で本人が老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が住民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下		【0.50】	33,900円
			0.45	30,500円
第2段階	住民税非課税が世帯全員が	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	0.70	47,400円
第3段階		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	0.75	50,800円
第4段階	世帯に本人が住民税非課税者がいる	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	0.85	57,500円
第5段階 (基準額)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	1.00	67,700円
第6段階	本人が住民税課税	合計所得金額が120万円未満	1.15	77,900円
第7段階		合計所得金額が120万円以上190万円未満	1.25	84,600円
第8段階		合計所得金額が190万円以上290万円未満	1.40	94,800円
第9段階		合計所得金額が290万円以上400万円未満	1.65	111,700円
第10段階		合計所得金額が400万円以上500万円未満	1.80	121,900円
第11段階		合計所得金額が500万円以上750万円未満	2.10	142,200円
第12段階		合計所得金額が750万円以上1,000万円未満	2.30	155,700円
第13段階		合計所得金額が1,000万円以上2,000万円未満	2.50	169,300円
第14段階		合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満	2.80	189,600円
第15段階		合計所得金額が3,000万円以上	3.20	216,700円

平成 30 年度～32 年度 [第 7 期計画期間]

※第 1 段階の最上段【 0.50 】内は本来の割合、下段は平成 30 年4月から軽減している割合

所得段階	対 象 者	比 率	年額保険料	
第 1 段階	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護の受給者 ・世帯全員が住民税非課税で本人が老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が住民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円以下 	【0.50】	36,100 円	
		0.45 (平成 30 年度)	32,500 円	
		0.375 (平成 31 年度から)	27,100 円	
第 2 段階	住 世 民 帯 税 全 非 員 課 税 者 が	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円超 120 万円以下	0.70 (平成 30 年度)	50,600 円
		0.575 (平成 31 年度から)	41,600 円	
第 3 段階	非 課 税 者	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 120 万円超	0.75 (平成 30 年度)	54,200 円
		0.725 (平成 31 年度から)	52,400 円	
第 4 段階	世帯に本人が住民税非課税者がいる	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円以下	0.85	61,400 円
第 5 段階 (基準額)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円超	1.00	72,200 円
第 6 段階	本人が住民税課税	合計所得金額が 120 万円未満	1.15	83,100 円
第 7 段階		合計所得金額が 120 万円以上 200 万円未満	1.25	90,300 円
第 8 段階		合計所得金額が 200 万円以上 300 万円未満	1.40	101,100 円
第 9 段階		合計所得金額が 300 万円以上 400 万円未満	1.65	119,200 円
第 10 段階		合計所得金額が 400 万円以上 500 万円未満	1.80	130,000 円
第 11 段階		合計所得金額が 500 万円以上 750 万円未満	2.10	151,700 円
第 12 段階		合計所得金額が 750 万円以上 1,000 万円未満	2.50	180,600 円
第 13 段階		合計所得金額が 1,000 万円以上 2,000 万円未満	2.80	202,300 円
第 14 段階		合計所得金額が 2,000 万円以上 3,000 万円未満	3.20	231,200 円
第 15 段階		合計所得金額が 3,000 万円以上	3.50	252,800 円

所得段階別及び徴収区分別 第1号被保険者数

(年度末現在：人)

平成 26 年度					平成 27 年度				
段階区分	特別徴収	普通徴収	計	構成比率	段階区分	特別徴収	普通徴収	計	構成比率
1	462	803	1,265	3.0%	1	5,405	1,834	7,239	17.0%
2	4,801	1,082	5,883	14.0%	2	2,214	144	2,358	5.5%
3	4,121	572	4,693	11.2%	3	2,201	434	2,635	6.2%
特例4	4,360	715	5,075	12.1%	4	4,417	676	5,093	12.0%
4	3,495	262	3,757	8.9%	5	3,387	246	3,633	8.5%
5	4,204	558	4,762	11.3%	6	4,095	548	4,643	10.9%
6	6,607	507	7,114	16.9%	7	4,219	437	4,656	10.9%
7	4,145	627	4,772	11.4%	8	3,675	413	4,088	9.6%
8	1,388	166	1,554	3.7%	9	2,130	213	2,343	5.5%
9	659	120	779	1.9%	10	1,074	140	1,214	2.8%
10	1,125	235	1,360	3.2%	11	1,452	192	1,644	3.9%
11	825	191	1,016	2.4%	12	670	125	795	1.8%
合計	36,192	5,838	42,030	100.0%	13	1,108	238	1,346	3.2%
					14	320	95	415	1.0%
					15	452	103	555	1.3%
					合計	36,819	5,838	42,657	100.0%

平成 28 年度					平成 29 年度				平成 30 年度			
段階区分	特別徴収	普通徴収	計	構成比率	特別徴収	普通徴収	計	構成比率	特別徴収	普通徴収	計	構成比率
1	5,144	1,793	6,937	16.1%	5,270	1,614	6,884	15.8%	5,329	1,497	6,826	15.6%
2	2,196	227	2,423	5.6%	2,307	171	2,478	5.7%	2,361	136	2,497	5.7%
3	2,314	460	2,774	6.5%	2,404	439	2,843	6.5%	2,426	408	2,834	6.5%
4	4,228	693	4,921	11.4%	4,170	606	4,776	11.0%	4,045	607	4,652	10.7%
5	3,513	229	3,742	8.7%	3,706	230	3,936	9.1%	3,781	200	3,981	9.1%
6	4,264	494	4,758	11.1%	4,488	474	4,962	11.4%	4,553	457	5,010	11.5%
7	4,384	406	4,790	11.1%	4,964	463	5,427	12.5%	4,998	483	5,481	12.6%
8	3,800	389	4,189	9.7%	3,480	330	3,810	8.8%	3,455	380	3,835	8.8%
9	2,158	209	2,367	5.5%	1,961	171	2,132	4.9%	1,963	187	2,150	4.9%
10	1,109	131	1,240	2.9%	1,169	123	1,292	3.0%	1,171	126	1,297	3.0%
11	1,444	176	1,620	3.8%	1,421	173	1,594	3.7%	1,471	218	1,689	3.9%
12	700	117	817	1.9%	668	130	798	1.8%	691	120	811	1.9%
13	1,156	235	1,391	3.2%	1,135	249	1,384	3.2%	1,146	293	1,439	3.3%
14	344	98	442	1.0%	374	94	468	1.1%	380	104	484	1.1%
15	481	113	594	1.4%	525	133	658	1.5%	503	139	642	1.5%
合計	37,235	5,770	43,005	100.0%	38,042	5,400	43,442	100.0%	38,273	5,355	43,628	100.0%

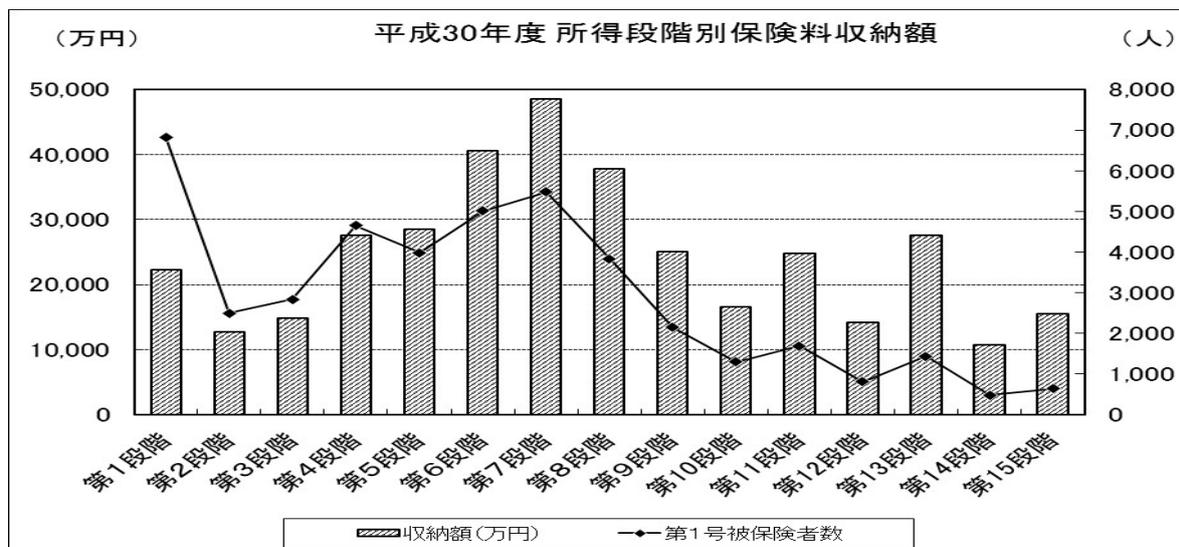
第1号被保険者の介護保険料の収納状況

【平成30年度】

(単位：円)

所得段階	調定額	収納額	収納率	
			平成30年度	平成29年度
第1段階	226,724,100	222,122,900	98.0%	97.7%
第2段階	127,954,500	127,040,400	99.3%	99.1%
第3段階	155,587,500	148,088,800	95.2%	94.3%
第4段階	280,956,300	275,571,900	98.1%	97.8%
第5段階	288,478,600	284,457,800	98.6%	98.3%
第6段階	413,654,100	405,772,000	98.1%	98.0%
第7段階	493,054,400	485,711,300	98.5%	98.0%
第8段階	383,183,200	378,122,600	98.7%	98.5%
第9段階	253,422,000	250,981,800	99.0%	98.8%
第10段階	166,362,300	165,009,300	99.2%	99.0%
第11段階	250,247,200	248,036,100	99.1%	99.3%
第12段階	142,627,100	141,284,500	99.1%	99.3%
第13段階	278,693,600	276,042,800	99.0%	99.0%
第14段階	107,929,900	106,968,400	99.1%	98.9%
第15段階	156,797,200	155,157,000	99.0%	98.6%
過年度賦課分 (所得段階区分せず)	4,564,900	3,800,800	83.3%	92.9%
合計	3,730,236,900	3,674,168,400	98.5%	98.3%

	調定額	収納額	不納欠損額	収納率
滞納繰越分	119,912,465	17,036,100	42,494,365	14.2%



保険料の徴収区分別収納状況

(単位：円)

			調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	現年	特別徴収	2,512,519,300	2,512,519,300	0	0	100.0%
		普通徴収	417,255,700	359,794,600	0	57,461,100	86.2%
		小計	2,929,775,000	2,872,313,900	0	57,461,100	98.0%
	滞納繰越		114,235,486	17,325,700	40,388,786	56,521,000	15.2%
	合計		3,044,010,486	2,889,639,600	40,388,786	113,982,100	94.9%
平成27年度	現年	特別徴収	2,815,890,100	2,815,890,100	0	0	100.0%
		普通徴収	480,013,100	418,252,200	0	61,760,900	87.1%
		小計	3,295,903,200	3,234,142,300	0	61,760,900	98.1%
	滞納繰越		113,710,700	19,590,380	37,693,920	56,426,400	17.2%
	合計		3,409,613,900	3,253,732,680	37,693,920	118,187,300	95.4%
平成28年度	現年	特別徴収	2,906,963,100	2,906,963,100	0	0	100.0%
		普通徴収	462,076,700	400,453,300	0	61,623,400	86.7%
		小計	3,369,039,800	3,307,416,400	0	61,623,400	98.2%
	滞納繰越		117,859,700	16,460,715	39,556,000	61,842,985	14.0%
	合計		3,486,899,500	3,323,877,115	39,556,000	123,466,385	95.3%
平成29年度	現年	特別徴収	2,947,952,400	2,947,952,400	0	0	100.0%
		普通徴収	460,477,900	401,577,700	0	58,900,200	87.2%
		小計	3,408,430,300	3,349,530,100	0	58,900,200	98.3%
	滞納繰越		123,037,785	18,386,420	42,998,200	61,653,165	14.9%
	合計		3,531,468,085	3,367,916,520	42,998,200	120,553,365	95.4%
平成30年度	現年	特別徴収	3,221,482,300	3,221,482,300	0	0	100.0%
		普通徴収	508,754,600	452,686,100	9,500	56,059,000	89.0%
		小計	3,730,236,900	3,674,168,400	9,500	56,059,000	98.5%
	滞納繰越		119,912,465	17,036,100	42,494,365	60,382,000	14.2%
	合計		3,850,149,365	3,691,204,500	42,503,865	116,441,000	95.9%

※収納額は、収入額から還付未済を差し引いた金額である。

※各年度5月31日現在の金額となっている。

(4) 保険料の個別減額

申請した月から、次の条件を全て満たす方の保険料を、第1段階と同率に減額する制度である。

- ①介護保険料の所得段階が第2段階・第3段階であること。
- ②世帯の前年の収入が1人世帯で120万円以下であること（世帯員が1人増えるごとに50万円を加算）。
- ③世帯で所有する預貯金が、1人世帯で240万円以下であること（世帯員が1人増えるごとに100万円を加算）。
- ④居住用以外の土地又は建物を所有していないこと。
- ⑤住民税課税者と生計を共にしていないこと
- ⑥住民税課税者の扶養を受けていないこと。
- ⑦原則として保険料を滞納していないこと。

年 度	承認件数	減額金額
平成 26 年度	4 件	52,700 円
平成 27 年度	1 件	16,900 円
平成 28 年度	1 件	16,900 円
平成 29 年度	3 件	35,300 円
平成 30 年度	0 件	0 円

(5) 保険料の減免・徴収猶予

次の場合に、被保険者に対して、申請に基づき実情を調査のうえ、保険料の減額・免除や徴収の猶予を行う制度である。

- ①災害により損害を受けた場合
- ②世帯の生計中心者の死亡等により著しく生活が困難になった場合
- ③東日本大震災により被災した場合

年 度	災害等による減免・猶予	東日本大震災被災者	合計
平成 26 年度	1 件	6 件	7 件
平成 27 年度	0 件	5 件	5 件
平成 28 年度	1 件	5 件	6 件
平成 29 年度	1 件	3 件	4 件
平成 30 年度	1 件	3 件	4 件

5 要介護・要支援認定の状況

(1) 要介護・要支援認定者の推移

① 介護度別要介護・要支援認定者数

要介護・要支援認定者数は、増加を続けており、平成30年度末では前年度よりも、151人増加した。そのうち、予防給付対象者である「要支援1」「要支援2」の認定者は48人増加したが、介護度別構成比率は、ほぼ変わらなかった。

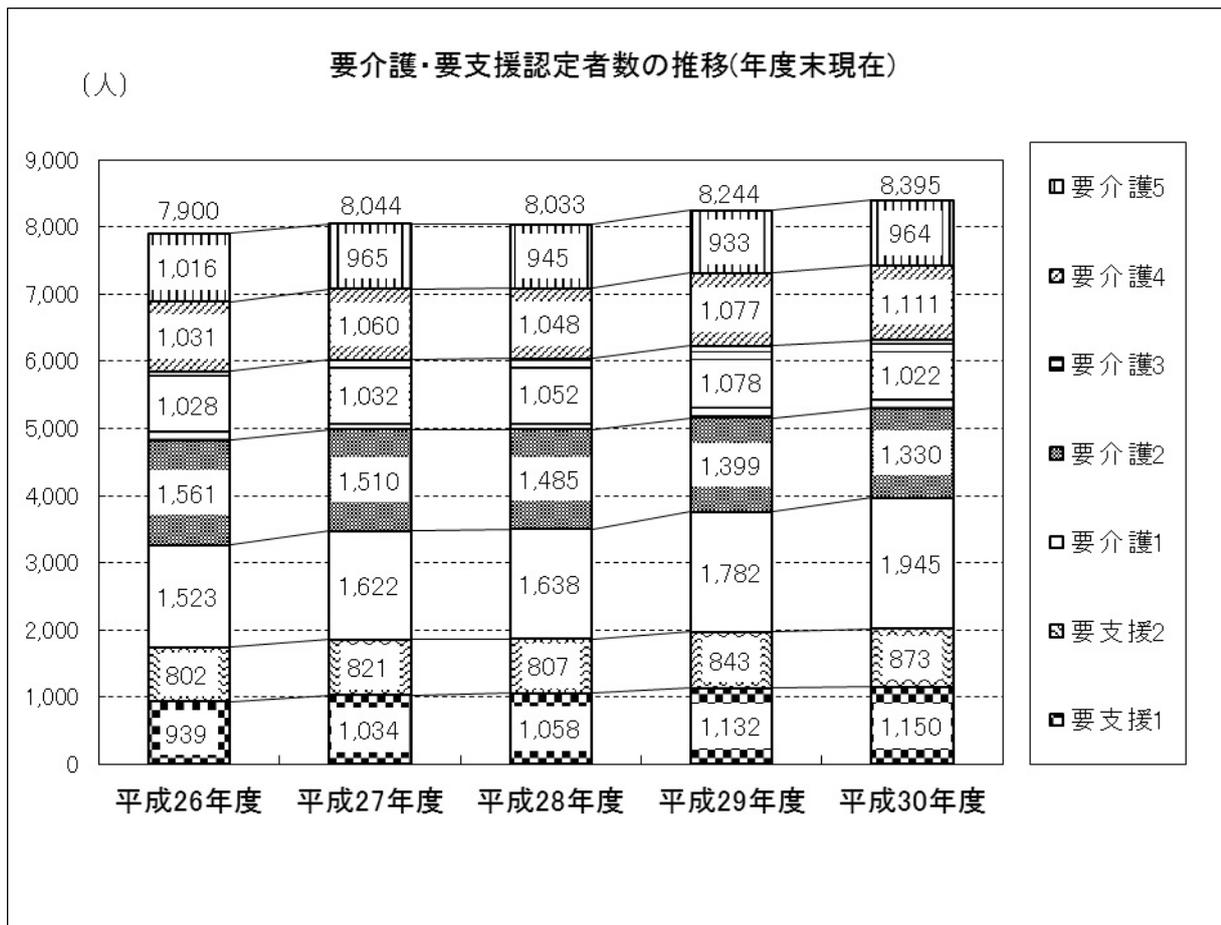
また、「要介護1」の認定者数は、前年度から163人増加して、構成比率が更に高まっている状況にある。

(単位:人)

年度	区分	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
平成 26年度	第1号	927	787	1,714	1,499	1,510	1,011	1,018	984	6,022	7,736
	前期	94	106	200	152	157	105	91	89	594	794
		後期	833	681	1,514	1,347	1,353	906	927	895	5,428
	第2号	12	15	27	24	51	17	13	32	137	164
	合計	939	802	1,741	1,523	1,561	1,028	1,031	1,016	6,159	7,900
	比率	11.9%	10.2%	22.1%	19.3%	19.8%	13.0%	13.1%	12.9%	77.9%	100.0%
平成 27年度	第1号	1,025	803	1,828	1,595	1,472	1,013	1,039	938	6,057	7,885
	前期	121	112	233	158	147	107	80	89	581	814
		後期	904	691	1,595	1,437	1,325	906	959	849	5,476
	第2号	9	18	27	27	38	19	21	27	132	159
	合計	1,034	821	1,855	1,622	1,510	1,032	1,060	965	6,189	8,044
	比率	12.9%	10.2%	23.1%	20.2%	18.8%	12.8%	13.2%	12.0%	76.9%	100.0%
平成 28年度	第1号	1,049	788	1,837	1,625	1,452	1,040	1,027	914	6,058	7,895
	前期	101	100	201	156	158	86	85	79	564	765
		後期	948	688	1,634	1,469	1,294	954	942	835	5,494
	第2号	9	19	28	13	33	12	21	31	110	138
	合計	1,058	807	1,865	1,638	1,485	1,052	1,048	945	6,168	8,033
	比率	13.2%	10.0%	23.2%	20.4%	18.5%	13.1%	13.0%	11.8%	76.8%	100.0%
平成 29年度	第1号	1,119	821	1,940	1,759	1,358	1,067	1,058	905	6,147	8,087
	前期	122	93	215	155	147	69	86	88	545	760
		後期	997	728	1,725	1,604	1,211	998	972	817	5,602
	第2号	13	22	35	23	41	11	19	28	122	157
	合計	1,132	843	1,975	1,782	1,399	1,078	1,077	933	6,269	8,244
	比率	13.7%	10.2%	23.9%	21.6%	17.0%	13.1%	13.1%	11.3%	76.1%	100.0%
平成 30年度	第1号	1,141	845	1,986	1,910	1,291	1,007	1,094	933	6,235	8,221
	前期	125	89	214	188	136	89	81	71	565	779
		後期	1,016	756	1,772	1,722	1,155	918	1,013	862	5,670
	第2号	9	28	37	35	39	15	17	31	137	174
	合計	1,150	873	2,023	1,945	1,330	1,022	1,111	964	6,372	8,395
	比率	13.7%	10.4%	24.1%	23.2%	15.8%	12.2%	13.2%	11.5%	75.9%	100.0%

※「前期」: 65歳から74歳までの者(前期高齢者)、「後期」: 75歳以上の者(後期高齢者)

※ 各年度3月31日現在の人数となっている。



② 第一号被保険者に対する要介護認定率

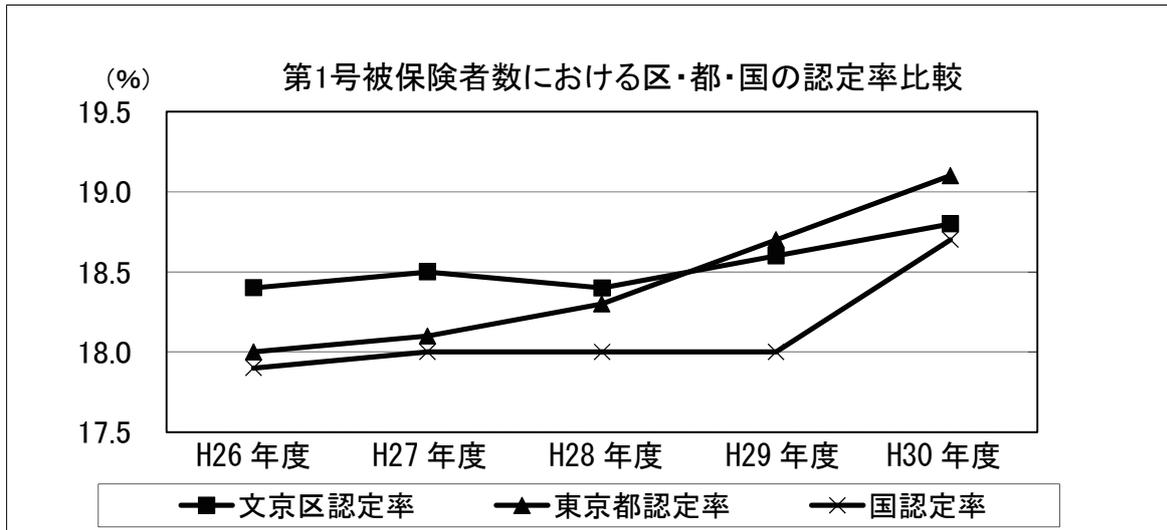
第一号被保険者で要介護・要支援の認定を受けている割合（認定率）は、東京都や国より高い割合で推移してきたが、平成29年度末に東京都を下回った。（平成30年度は、国の平均認定率に近い数値になった。）

文京区、東京都及び国における平均認定率は、次のとおりとなっている。

年月	区分等	文京区	東京都	国
平成27年3月	第1号被保険者	42,030人	2,960,792人	33,020,706人
	うち認定者・認定率	7,736人 18.4%	532,565人 18.0%	5,917,554人 17.9%
平成28年3月	第1号被保険者	42,657人	3,022,803人	33,749,621人
	うち認定者・認定率	7,885人 18.5%	547,999人 18.1%	6,050,388人 18.0%
平成29年3月	第1号被保険者	43,005人	3,065,446人	34,353,557人
	うち認定者・認定率	7,895人 18.4%	561,382人 18.3%	6,166,652人 18.0%
平成30年3月	第1号被保険者	43,442人	3,098,055人	34,879,036人
	うち認定者・認定率	8,087人 18.6%	579,233人 18.7%	6,282,408人 18.0%
平成31年3月	第1号被保険者	43,628人	3,119,829人	35,251,985人
	うち認定者・認定率	8,221人 18.8%	594,330人 19.1%	6,582,416人 18.7%

※国の数値は、厚生労働省『介護保険事業状況報告月報（暫定版）』による。

東京都の数値は『東京都福祉保健局月報（福祉行政統計）』による。



(2) 要介護・要支援認定申請及び認定の状況

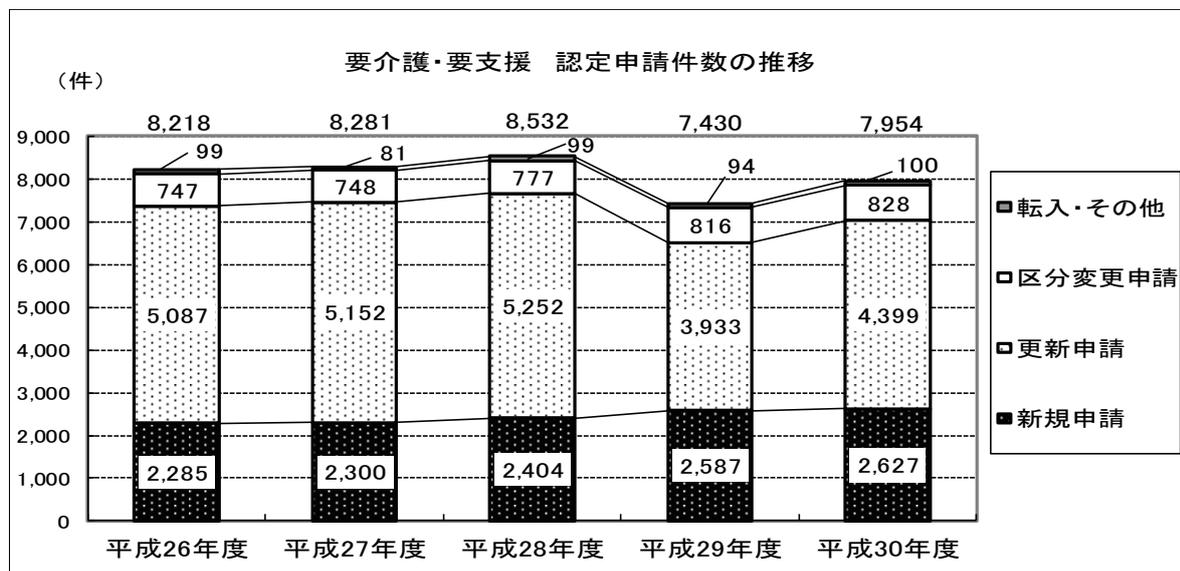
① 要介護・要支援認定申請件数の推移

要介護・要支援認定申請件数は、高齢者人口の増に伴い、増加傾向にあったが、更新認定の有効期間が、12ヶ月から24ヶ月に変更されたことにより、平成29年度下半期から平成30年度上半期にかけて更新申請数が減少した。

(単位：件)

年度	申請件数	内訳				
		新規申請	更新申請	区分変更	転入	その他
平成26年度	8,218	2,285	5,087	747	91	8
平成27年度	8,281	2,300	5,152	748	79	2
平成28年度	8,532	2,404	5,252	777	97	2
平成29年度	7,430	2,587	3,933	816	94	0
平成30年度	7,954	2,627	4,399	828	98	2

※新規申請数は「要支援者の要介護新規申請数」を含む。



② 要介護・要支援認定申請の受付状況

介護保険課及び区内8か所の高齢者あんしん相談センター・センター分室において、認定申請を受付けている。

受付状況については、高齢者あんしん相談センターでの受付件数及び割合が増加している。

平成29年度は前年度途中から、更新認定の有効期間が12ヶ月から24ヶ月に変更されたことにより、更新申請が減少したため、受付件数が減少した。

年度	介護保険課		高齢者あんしん相談センター	
	受付件数	割合	受付件数	割合
平成26年度	3,818件	46.5%	4,400件	53.5%
平成27年度	3,799件	45.9%	4,482件	54.1%
平成28年度	3,726件	43.7%	4,806件	56.3%
平成29年度	3,217件	43.3%	4,213件	56.7%
平成30年度	3,520件	44.3%	4,434件	55.7%

(3) 認定調査

① 実施状況

要介護・要支援認定の調査は、区職員と居宅介護支援事業所及び介護保険施設等への委託により実施している。認定調査の約6割は、区職員が実施している。

年度	調査件数	件数及び実施割合			
		区職員		居宅介護支援事業所・介護保険施設等	
平成26年度	8,038件	4,940件	61.5%	3,098件	38.5%
平成27年度	8,135件	5,105件	62.8%	3,030件	37.2%
平成28年度	8,300件	4,864件	58.6%	3,436件	41.4%
平成29年度	7,235件	4,551件	62.9%	2,684件	37.1%
平成30年度	7,745件	4,625件	59.7%	3,120件	40.3%

② 要介護認定調査員研修

認定調査の精度をより高めるため、毎年、居宅介護支援事業所及び介護保険施設等所属の認定調査員（介護支援専門員）の資質向上を目的とした要介護認定調査員研修を実施している。

年度	開催回数	受講人数
平成26年度	7回	211人
平成27年度	6回	230人
平成28年度	6回	225人
平成29年度	6回	216人
平成30年度	6回	210人

(4) 介護認定審査会の運営状況

介護認定審査会は、医師・保健師・介護支援専門員等の専門職で構成し、3人の合議体で審査判定にあっている。委員構成、審査会開催状況は、次のとおりである。

① 介護認定審査会委員構成

(単位：人)

資格等	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医師・歯科医師・薬剤師	28 (2)	30 (2)	30 (2)	30 (2)	30 (2)
保健師・看護師	9 (2)	9 (2)	9 (2)	9 (2)	9 (2)
理学療法士・作業療法士	2	2	2	2	2
介護支援専門員等	7 (2)	9 (2)	9 (2)	9 (2)	9 (2)
計	46 (6)	50 (6)	50 (6)	50 (6)	50 (6)

※ () は、行政職員委員の数で内数である。

② 審査会開催状況

年度	審査会部会数	開催回数	審査・判定件数
平成26年度	10部会	238回	7,910件
平成27年度	11部会	260回	8,028件
平成28年度	11部会	263回	8,156件
平成29年度	11部会	255回	7,356件
平成30年度	11部会	258回	7,293件

③ 被保険者以外の判定状況

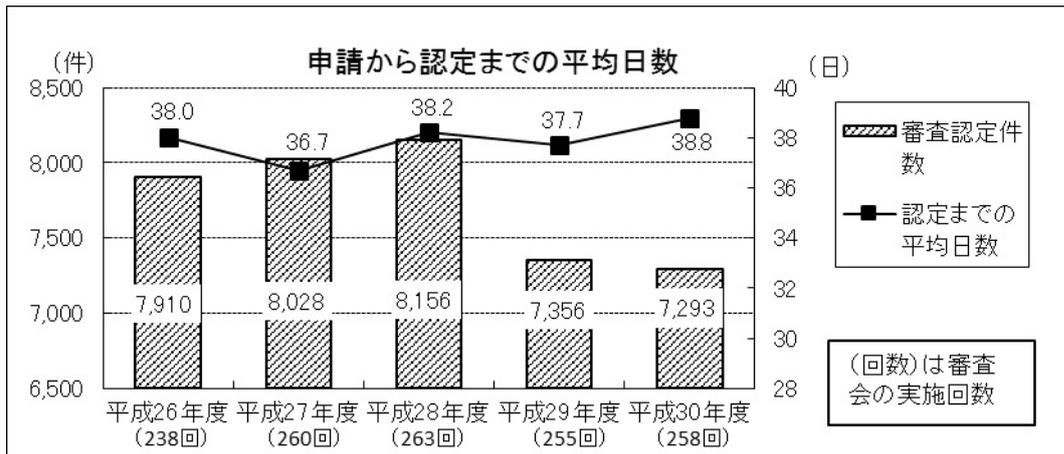
(単位：件)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
生活保護受給者	61	48	55	52	55
原発避難者	4	0	0	0	0

④ 要介護・要支援認定申請から認定までの期間

要介護・要支援認定は、申請を受けてから原則30日以内に処理することとなっているが、申請から認定までには、訪問調査・主治医からの意見書聴取を経て、認定審査会での判定を受けることが必要なため、30日を数日超過している状況が続いている。

年度	要介護・要支援 審査認定件数	認定までの 平均処理日数	申請から認定までの処理日数別割合		
			30日以内	31日～35日以内	36日以上
平成26年度	7,910件	38.0日	16.7%	25.5%	57.8%
平成27年度	8,028件	36.7日	15.6%	33.0%	51.4%
平成28年度	8,156件	38.2日	9.1%	29.8%	61.1%
平成29年度	7,356件	37.7日	13.0%	27.7%	59.3%
平成30年度	7,293件	38.8日	11.6%	26.5%	61.9%



(5) 要介護・要支援認定の状況

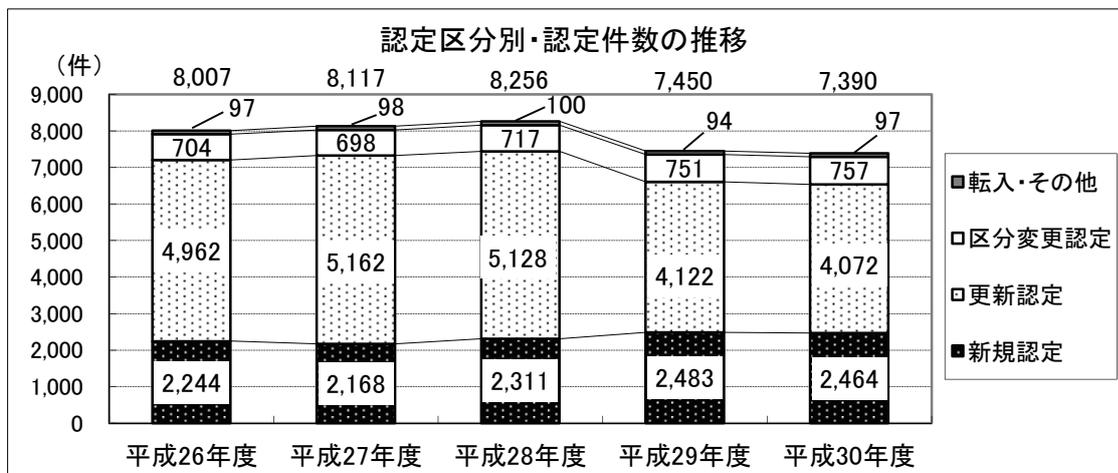
① 認定区分別・認定件数の推移

新規認定件数はほぼ増加を続けているが、平成29年度下半期及び30年度上半期は、更新認定の有効期間上限延長の影響による申請数の減少により、認定件数も減少した。

(単位：件)

年度	認定件数	内訳				
		新規認定	更新認定	区分変更	転入	その他
平成26年度	8,007	2,244	4,962	704	90	7
平成27年度	8,117	2,168	5,162	698	87	2
平成28年度	8,256	2,311	5,128	717	94	6
平成29年度	7,450	2,483	4,122	751	94	0
平成30年度	7,390	2,464	4,072	757	95	2

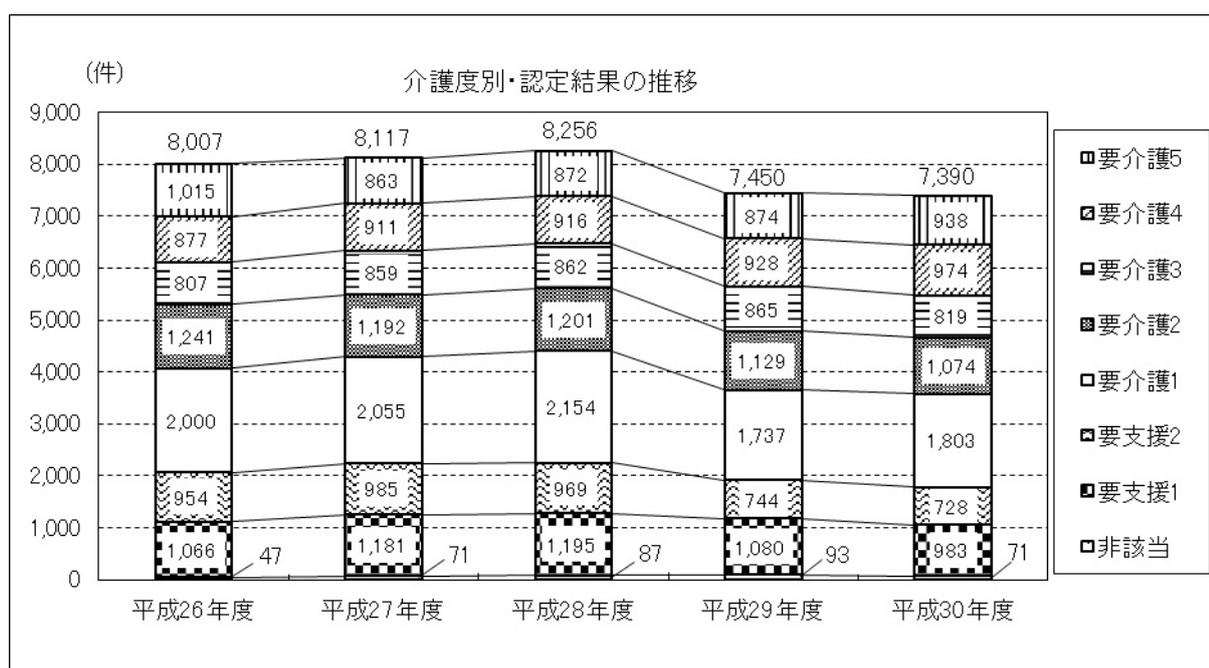
※新規認定には、「要支援者の要介護新規認定数」を含む。



② 介護度別・認定結果の推移

(単位：件)

介護度別・認定結果内訳									
年度	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
26	47	1,066	954	2,000	1,241	807	877	1,015	8,007
27	71	1,181	985	2,055	1,192	859	911	863	8,117
28	87	1,195	969	2,154	1,201	862	916	872	8,256
29	93	1,080	744	1,737	1,129	865	928	874	7,450
30	71	983	728	1,803	1,074	819	974	938	7,390



③ 更新認定者の介護度の推移

要介護・要支援認定の有効期間は、申請区分や状態によって、3～36ヶ月までに設定されている。有効期間が終了する前に更新認定申請を行うことにより、改めて要介護・要支援認定を行い、本人の状態に見合った、切れ目のない介護サービス利用に結び付けている。

更新認定前後の介護度の比較は、次のとおりである。

年度	更新認定件数	更新認定前との比較					
		重くなった		変化なし		軽くなった	
平成26年度	4,962件	1,111件	22.4%	3,037件	61.2%	814件	16.4%
平成27年度	5,162件	1,122件	21.7%	3,156件	61.1%	884件	17.1%
平成28年度	5,128件	1,196件	23.3%	3,003件	58.6%	929件	18.1%
平成29年度	4,122件	944件	22.9%	2,312件	56.1%	866件	21.0%
平成30年度	4,072件	1,082件	26.6%	2,207件	54.2%	783件	19.2%

6 保険給付の状況

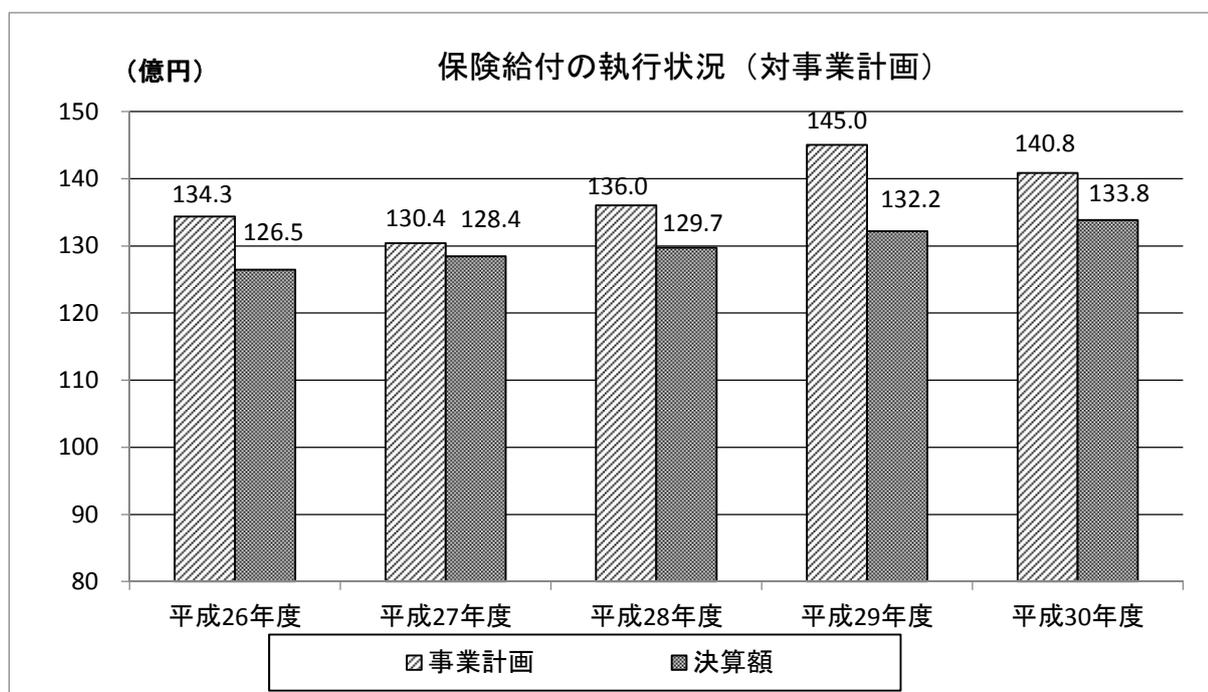
(1) 保険給付の状況

① 保険給付の執行状況

介護保険の保険給付費の予算執行状況、事業計画での見込額との比較は、次のとおりである。

年度	保険給付費 (円)	見込額 (円)	達成率 (対給付費)
平成26年度	12,646,941,000	13,434,116,000	94.1%
平成27年度	12,843,176,055	13,041,670,000	98.5%
平成28年度	12,974,847,563	13,602,341,000	95.4%
平成29年度	13,215,511,884	14,502,104,000	91.1%
平成30年度	13,382,780,195	14,083,796,000	95.0%

※保険給付費には、給付費（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）のほかに、高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料が含まれる。



保険給付費は増加傾向が続いており、平成30年度の給付費の決算額は、約133.8億円、前年度比約1.3%の増加となった。認定者数が大きく伸びていないことや、新規施設の開設時期の変更などにより計画値との乖離が生じている。

② 平成30年度のサービス利用の状況

平成30年度の全体のサービス利用前年度比は、人数で1.5%、回数で1.7%の増加となった。サービスごとの利用者数の前年度比は、新規事業所が開設された小規模多機能型居宅介護が20.8%の増加となっている。新規介護老人保健施設開設に伴う併設サービスの通所リハビリ17.6%、短期入所療養介護19.1%の増加となった。訪問看護11.1%、居宅療養管理指導9.4%の増加となっており、医療系介護サービスが増加している。訪問介護と通所介護については、平成29年度までに介護予防訪問介護と介護予防通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業に移行したため減少しているが、両サービスを合算すると前年度並みの数値となる。

③ 介護保険サービスの種類

【居宅サービス】

○居宅を訪問するサービス

サービス	内容
(介護予防) 訪問介護 (※)	ホームヘルパーの訪問による身体介護や生活援助
(介護予防) 訪問入浴介護	簡易浴槽などを居宅に持ち込んでの入浴介助
(介護予防) 訪問看護	訪問看護ステーションなどの看護師等が主治医の指示のもと居宅を訪問し療養上の世話等
(介護予防) 訪問リハビリテーション	理学療法士や作業療法士などの訪問によるリハビリ
(介護予防) 居宅療養管理指導	医師・歯科医師・薬剤師などによる訪問指導
居宅介護 (予防) 支援	ケアプランを作成する介護支援専門員の訪問

○施設に日帰りで通うサービス

(介護予防) 通所介護 (※)	デイサービスセンターなどへ通所しての日常生活の支援や機能訓練等
(介護予防) 通所リハビリテーション	介護老人保健施設などへ通所してのリハビリ

○施設への短期入所サービス

(介護予防) 短期入所生活介護	特別養護老人ホーム等へ短期間入所しての日常生活の支援や機能訓練等
(介護予防) 短期入所療養介護	介護老人保健施設へ短期間入所しての日常生活の支援や機能訓練等

○その他のサービス

(介護予防) 福祉用具貸与	車椅子や歩行器などの福祉用具のレンタル
特定 (介護予防) 福祉用具購入	シャワーチェアなどの福祉用具の購入費の支給
(介護予防) 住宅改修	手すり取付け、床段差の解消等の改修費の支給
(介護予防) 特定施設入居者生活介護	有料老人ホームなどでの日常生活の支援や介護

【施設サービス】

介護老人福祉施設	特別養護老人ホームで、常時介助が必要な方に対するの日常生活の支援や介護
介護老人保健施設	在宅復帰ができるよう、リハビリを中心に医療上のケアや日常生活の支援
介護療養型医療施設・介護医療院	急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする方のための医療施設 (平成 36 年 3 月までに介護医療院に転換予定)

【地域密着型サービス】

定期巡回・随時対応型訪問介護看護	日中・夜間を通して、訪問介護と訪問看護が連携しながら、定期巡回と随時対応の訪問サービスを提供
夜間対応型訪問介護	定期巡回や通報システムによる随時訪問を行う夜間専用の訪問介護
(介護予防) 認知症対応型通所介護	認知症の方を対象にした通所介護
(介護予防) 小規模多機能型居宅介護	通いを中心に訪問や宿泊のサービスを提供
看護小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護のサービスに加え、必要に応じて訪問看護サービスを提供
(介護予防) 認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	認知症の高齢者が共同生活をする施設で、日常生活の支援や介護
地域密着型通所介護	定員が 18 名以下の小規模な通所介護で、居宅サービスの通所介護と同様に日常生活の支援や機能訓練等
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	定員が 29 名以下の小規模な特別養護老人ホームで、常時介助が必要な方に対して日常生活上の支援や介護

※介護予防訪問介護と介護予防通所介護は、介護予防・日常生活支援総合事業に移行しました。

④ 介護サービス別給付実績

ア サービス利用量

介護サービス別の利用量実績は、次のとおりである。

種別	平成 26 年度予防 (3 月～2 月)			平成 26 年度介護 (3 月～2 月)			平成 26 年度計 (3 月～2 月)		
	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	3,959	20,736	89.9%	24,153	322,850	91.2%	28,112	343,586	91.0%
訪問入浴介護	12	51	—	2,323	10,786	85.4%	2,335	10,837	85.8%
訪問看護	241	931	213.5%	9,220	51,040	109.7%	9,461	51,971	110.6%
訪問リハビリテーション	105	554	135.8%	2,152	10,908	100.2%	2,257	11,462	101.5%
通所介護	6,592	36,873	108.8%	25,135	200,621	102.1%	31,727	237,494	103.4%
通所リハビリテーション	415	2,486	108.1%	3,080	20,639	96.9%	3,495	23,125	98.1%
福祉用具貸与	2,790	82,436	109.7%	26,354	759,624	90.0%	29,144	842,060	91.6%
短期入所生活介護	7	26	28.6%	3,922	34,645	115.7%	3,929	34,671	115.4%
短期入所療養介護	4	17	—	1,142	9,485	72.4%	1,146	9,502	72.6%
居宅療養管理指導	1,490	2,935	200.3%	34,574	72,071	105.4%	36,064	75,006	107.5%
特定施設入居者生活介護	908	26,344	172.0%	10,067	292,035	89.0%	10,975	318,379	92.7%
居宅介護支援	10,580	—	102.6%	40,783	—	99.0%	51,363	—	99.7%
住宅改修費	183	330	69.3%	473	837	54.7%	656	1,167	58.2%
特定福祉用具購入費	124	145	54.4%	675	774	69.4%	799	919	66.6%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	27,410	173,864		184,053	1,786,315		211,463	1,960,179	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	128	2,453	35.6%	128	2,453	35.6%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	601	5,032	86.4%	601	5,032	86.4%
認知症対応型通所介護	0	0	0%	2,064	17,838	74.5%	2,064	17,838	74.5%
小規模多機能型居宅介護	4	94	—	735	17,345	46.4%	739	17,439	46.7%
認知症対応型共同生活介護	0	0	0%	1,361	40,151	74.6%	1,361	40,151	74.6%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	13	336	—	13	336	—
小計	4	94		4,902	83,155		4,906	83,249	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	6,799	198,177	93.2%	6,799	198,177	93.2%
介護老人保健施設	—	—	—	3,378	92,095	97.1%	3,378	92,095	97.1%
介護療養型医療施設	—	—	—	1,028	29,272	99.6%	1,028	29,272	99.6%
特定診療費・特別療養費	—	—	—	1,124	—	—	1,124	—	—
小計	—	—	—	12,329	319,544		12,329	319,544	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費				9,235	228,295	—	9,235	228,295	—
高額介護・高額合算サービス費				23,600	—	—	23,600	—	—
小計				32,835	228,295	—	32,835	228,295	—
合計	27,414	173,958		234,119	2,417,309		261,533	2,591,267	

※事業計画実施率：「高齢者・介護保険事業計画」のサービス利用見込量との比較

種別	平成 27 年度予防 (3 月～2 月)			平成 27 年度介護 (3 月～2 月)			平成 27 年度計 (3 月～2 月)		
	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	4,269	22,659	96.7%	24,428	330,395	95.7%	28,697	353,054	95.8%
訪問入浴介護	12	51	89.5%	2,236	10,612	96.3%	2,248	10,663	96.3%
訪問看護	349	1,265	126.2%	10,418	59,254	112.0%	10,767	60,519	112.3%
訪問リハビリテーション	135	602	78.7%	2,112	11,312	96.2%	2,247	11,914	95.2%
通所介護	7,197	40,102	99.0%	25,582	207,084	96.6%	32,779	247,186	97.1%
通所リハビリテーション	489	2,906	101.9%	3,090	20,228	94.3%	3,579	23,134	95.3%
福祉用具貸与	3,218	95,714	105.2%	27,129	787,520	97.4%	30,347	883,234	98.2%
短期入所生活介護	7	38	79.2%	4,138	35,790	93.1%	4,145	35,828	93.1%
短期入所療養介護	1	3	7.5%	933	7,479	68.7%	934	7,482	68.5%
居宅療養管理指導	2,050	4,087	125.6%	39,103	82,127	106.7%	41,153	86,214	107.5%
特定施設入居者生活介護	1,049	30,688	104.1%	10,824	315,650	103.5%	11,873	346,338	103.5%
居宅介護支援	11,674	—	99.9%	41,338	—	96.5%	53,012	—	97.2%
住宅改修費	184	304	94.8%	462	796	96.3%	646	1,100	95.8%
特定福祉用具購入費	162	195	130.6%	602	709	86.7%	764	904	93.4%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	—	—
小計	30,796	198,614		192,395	1,868,956		223,191	2,067,570	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	364	8,145	178.4%	364	8,145	178.4%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	504	4,181	70.0%	504	4,181	70.0%
認知症対応型通所介護	0	0	—	2,077	18,456	96.2%	2,077	18,456	96.2%
小規模多機能型居宅介護	1	4	8.3%	711	17,530	83.5%	712	17,534	82.4%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,548	45,836	94.9%	1,548	45,836	94.9%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	2	48	8.3%	2	48	8.3%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	6	125	—	6	125	—
小計	1	4		5,212	94,321		5,213	94,325	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	6,531	211,010	94.5%	6,531	211,010	94.5%
介護老人保健施設	—	—	—	3,656	100,800	106.2%	3,656	100,800	106.2%
介護療養型医療施設	—	—	—	1,054	30,237	109.8%	1,054	30,237	109.8%
特定診療費・特別療養費	—	—	—	1,207	—	—	1,207	—	—
小計	—	—	—	12,448	342,047		12,448	342,047	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費				8,487	214,582	—	8,487	214,582	—
高額介護・高額合算サービス費				24,774	—	—	24,774	—	—
小計				33,261	214,582	—	33,261	214,582	—
合計	30,797	198,618		243,316	2,519,906		274,113	2,718,524	

※事業計画実施率：「高齢者・介護保険事業計画」のサービス利用見込量との比較

種別	平成 28 年度予防 (3 月～2 月)			平成 28 年度介護 (3 月～2 月)			平成 28 年度計 (3 月～2 月)		
	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	3,898	20,697	107.2%	23,915	325,314	93.2%	27,813	346,011	95.0%
訪問入浴介護	12	51	86.4%	2,223	10,830	95.6%	2,235	10,881	95.6%
訪問看護	632	2,677	222.7%	11,523	66,818	115.0%	12,155	69,495	117.2%
訪問リハビリテーション	185	751	76.8%	1,717	8,992	66.9%	1,902	9,743	67.6%
通所介護	6,977	38,338	116.1%	16,397	143,286	158.0%	23,374	181,624	142.6%
通所リハビリテーション	504	2,850	91.3%	3,239	21,380	97.4%	3,743	24,230	96.6%
福祉用具貸与	4,058	120,044	108.0%	27,970	806,993	97.1%	32,028	927,037	98.3%
短期入所生活介護	52	330	515.6%	4,051	37,020	87.5%	4,103	37,350	88.1%
短期入所療養介護	2	13	19.7%	834	6,955	63.2%	836	6,968	63.0%
居宅療養管理指導	2,409	4,802	110.9%	42,096	87,781	104.7%	44,505	92,583	105.1%
特定施設入居者生活介護	1,128	32,870	92.9%	11,089	320,295	102.3%	12,217	353,165	101.4%
居宅介護支援	11,847	-	158.0%	41,569	-	94.5%	53,416	-	103.7%
住宅改修費	210	338	97.7%	454	764	86.8%	664	1,102	90.0%
特定福祉用具購入費	148	185	113.8%	586	685	83.4%	734	870	88.1%
その他償還払い	0	0	-	0	0	-	0	0	-
小計	32,062	223,946		187,663	1,837,113		219,725	2,061,059	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	389	9,349	120.1%	389	9,349	120.1%
夜間対応型訪問介護	-	-	-	454	3,058	58.2%	454	3,058	58.2%
認知症対応型通所介護	0	0	-	1,978	17,096	89.1%	1,978	17,096	89.1%
小規模多機能型居宅介護	3	33	12.5%	695	17,068	80.4%	698	17,101	78.6%
認知症対応型共同生活介護	0	0	-	1,528	45,349	92.9%	1,528	45,349	92.9%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	-	-	-	0	0	0%	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	-	-	-	234	4,282	84.8%	234	4,282	84.8%
地域密着型通所介護	-	-	-	9,555	66,418	55.3%	9,555	66,418	55.3%
小計	3	33		14,833	162,620		14,836	162,653	
施設サービス									
介護老人福祉施設	-	-	-	6,701	197,408	96.4%	6,701	197,408	96.4%
介護老人保健施設	-	-	-	3,638	100,620	104.5%	3,638	100,620	104.5%
介護療養型医療施設	-	-	-	918	26,850	95.6%	918	26,850	95.6%
特定診療費・特別療養費	-	-	-	1,056	-	-	1,056	-	-
小計	-	-	-	12,313	324,878		12,313	324,878	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費				7,244	184,098	-	7,244	184,098	-
高額介護・高額合算サービス費				30,551	-	-	30,551	-	-
小計				37,795	184,098	-	37,795	184,098	-
合計	32,065	223,979		252,604	2,508,709		284,669	2,732,688	

※事業計画実施率：「高齢者・介護保険事業計画」のサービス利用見込量との比較

種別	平成 29 年度予防 (3 月～2 月)			平成 29 年度介護 (3 月～2 月)			平成 29 年度計 (3 月～2 月)		
	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	672	3,517	47.9%	23,253	318,144	88.1%	23,925	321,661	86.1%
訪問入浴介護	5	21	33.9%	2,054	10,161	87.3%	2,059	10,182	87.0%
訪問看護	956	4,040	280.0%	12,392	74,515	116.8%	13,348	78,555	120.4%
訪問リハビリテーション	216	965	77.2%	1,374	7,339	47.7%	1,590	8,304	49.9%
通所介護	1,255	7,099	53.9%	15,734	142,275	145.0%	16,989	149,374	128.9%
通所リハビリテーション	636	3,521	98.1%	3,240	21,593	96.1%	3,876	25,114	96.4%
福祉用具貸与	5,202	153,708	113.2%	27,670	799,912	93.2%	32,872	953,620	95.9%
短期入所生活介護	75	358	416.3%	4,070	35,665	76.5%	4,145	36,023	77.2%
短期入所療養介護	1	7	4.5%	616	4,830	43.4%	617	4,837	42.9%
居宅療養管理指導	2,821	5,661	97.1%	44,509	92,636	101.0%	47,330	98,297	100.8%
特定施設入居者生活介護	1,194	34,585	79.7%	11,571	342,823	101.3%	12,765	377,408	98.8%
居宅介護支援	7,421	—	157.8%	40,759	—	90.2%	48,180	—	96.6%
住宅改修費	173	285	72.4%	384	654	60.0%	557	939	63.4%
特定福祉用具購入費	137	157	101.5%	511	598	71.8%	648	755	76.5%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	20,764	213,924		188,137	1,851,145		208,901	2,065,069	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	506	13,671	117.1%	506	13,671	117.1%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	455	2,965	54.2%	455	2,965	54.2%
認知症対応型通所介護	0	0	—	1,854	16,543	80.9%	1,854	16,543	80.9%
小規模多機能型居宅介護	21	289	87.5%	706	17,552	64.7%	727	17,841	65.1%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,502	44,179	85.7%	1,502	44,179	85.7%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	182	5,283	31.6%	182	5,283	31.6%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	303	4,833	101.0%	303	4,833	101.0%
地域密着型通所介護	—	—	—	10,439	70,556	57.8%	10,439	70,556	57.8%
小計	21	289		15,947	175,582		15,968	175,871	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	7,301	212,253	98.4%	7,301	212,253	98.4%
介護老人保健施設	—	—	—	3,705	101,336	88.2%	3,705	101,336	88.2%
介護療養型医療施設	—	—	—	882	25,142	91.9%	882	25,142	91.9%
特定診療費・特別療養費	—	—	—	1,039	—	—	1,039	—	—
小計	—	—	—	12,927	338,731		12,927	338,731	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費				7,279	186,666	—	7,279	186,666	—
高額介護・高額合算サービス費				30,464	—	—	30,464	—	—
小計				37,743	186,666	—	37,743	—	—
合計	20,785	214,213		254,754	2,552,124		275,539	2,766,337	

※事業計画実施率：「高齢者・介護保険事業計画」のサービス利用見込量との比較

種別	平成 30 年度予防 (3 月～2 月)			平成 30 年度介護 (3 月～2 月)			平成 30 年度計 (3 月～2 月)		
	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率	人数	回数	事業 計画 実施率
居宅サービス									
訪問介護	2	9	—	22,574	308,561	93.8%	22,576	308,570	93.8%
訪問入浴介護	7	16	—	1,956	9,470	87.2%	1,963	9,486	87.3%
訪問看護	1,309	5,632	124.8%	13,517	82,576	108.2%	14,826	88,208	109.1%
訪問リハビリテーション	227	999	97.4%	1,443	7,610	93.5%	1,670	8,609	93.9%
通所介護	1	4	—	15,948	148,578	92.7%	15,949	148,582	92.7%
通所リハビリテーション	803	4,449	115.4%	3,755	25,562	111.8%	4,558	30,011	112.4%
福祉用具貸与	5,873	174,134	105.5%	27,561	797,446	96.6%	33,434	971,580	98.0%
短期入所生活介護	106	503	87.3%	3,866	32,639	84.6%	3,972	33,142	84.6%
短期入所療養介護	1	6	—	734	5,933	101.6%	735	5,939	101.7%
居宅療養管理指導	3,386	6,703	110.2%	48,406	102,247	106.8%	51,792	108,950	107.0%
特定施設入居者生活介護	1,376	40,364	115.8%	12,014	348,187	99.2%	13,390	388,551	100.5%
居宅介護支援	7,339	—	111.6%	41,080	—	97.9%	48,419	—	99.7%
住宅改修費	187	311	111.3%	418	712	99.5%	605	1,023	102.9%
特定福祉用具購入費	140	168	89.7%	542	624	94.1%	682	792	93.2%
その他償還払い	0	0	—	0	0	—	0	0	—
小計	20,757	233,298		193,814	1,870,145		214,571	2,103,443	
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	558	14,917	76.2%	558	14,917	76.2%
夜間対応型訪問介護	—	—	—	427	2,878	82.8%	427	2,878	82.8%
認知症対応型通所介護	0	0	—	1,537	14,031	69.6%	1,537	14,031	69.6%
小規模多機能型居宅介護	21	305	87.5%	857	20,616	90.4%	878	20,921	90.3%
認知症対応型共同生活介護	0	0	—	1,597	48,200	93.7%	1,597	48,200	93.7%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	200	5,961	92.6%	200	5,961	92.6%
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	296	4,139	91.6%	296	4,139	91.6%
地域密着型通所介護	—	—	—	9,759	64,301	91.4%	9,759	64,301	91.4%
小計	21	305		15,231	175,043		15,252	175,348	
施設サービス									
介護老人福祉施設	—	—	—	7,254	219,849	97.3%	7,254	219,849	97.3%
介護老人保健施設	—	—	—	3,777	103,641	83.7%	3,777	103,641	83.7%
介護療養型医療施設	—	—	—	873	25,294	95.7%	873	25,294	95.7%
介護医療院	—	—	—	17	337		17	337	
特定診療費・特別療養費・特 別診療費	—	—	—	1,026	—	—	1,026	—	—
小計	—	—	—	12,947	349,121		12,947	349,121	
その他のサービス									
特定入所者介護サービス費				7,044	185,463	—	7,044	185,463	—
高額介護・高額合算サービス費				29,976	—	—	29,976	—	—
小計				37,020	185,463	—	37,020	185,463	—
合計	20,778	233,603		259,012	2,579,772		279,790	2,813,375	

※事業計画実施率：「高齢者・介護保険事業計画」のサービス利用見込量との比較

イ 給付費

介護サービス別の26年度から30年度の給付費実績は、次のとおりである。

(単位：円)

種別	平成26年度		平成26年度 合計	平成27年度		平成27年度 合計
	予防	介護		予防	介護	
居宅サービス						
訪問介護	67,101,699	1,632,764,482	1,699,866,181	72,688,785	1,679,867,160	1,752,555,945
訪問入浴介護	452,207	139,057,068	139,509,275	451,305	134,616,129	135,067,434
訪問看護	7,000,023	425,228,619	432,228,642	9,335,003	476,875,685	486,210,688
訪問リハビリテーション	3,484,088	70,377,017	73,861,105	3,689,457	70,761,293	74,450,750
通所介護	236,637,665	1,588,522,154	1,825,159,819	209,544,300	1,560,898,161	1,770,442,461
通所リハビリテーション	16,682,912	182,957,687	199,640,599	16,996,939	180,330,416	197,327,355
福祉用具貸与	12,468,258	389,842,447	402,310,705	14,079,732	397,167,468	411,247,200
短期入所生活介護	174,648	301,238,517	301,413,165	173,362	308,338,321	308,511,683
短期入所療養介護	159,824	105,723,144	105,882,968	32,245	82,893,978	82,926,223
居宅療養管理指導	9,751,545	247,903,286	257,654,831	13,570,741	277,775,871	291,346,612
特定施設入居者生活介護	84,245,428	2,043,844,235	2,128,089,663	78,187,087	2,113,422,904	2,191,609,991
居宅介護支援	50,742,946	586,086,342	636,829,288	58,510,437	603,186,297	661,696,734
住宅改修費	17,409,632	40,582,569	57,992,201	16,545,033	39,764,990	56,310,023
特定福祉用具購入費	2,939,337	20,154,115	23,093,452	3,555,077	17,301,531	20,856,608
その他償還払い	0	0	0	0	0	0
小計	509,250,212	7,774,281,682	8,283,531,894	497,359,503	7,943,200,204	8,440,559,707
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	18,217,244	18,217,244	—	52,910,664	52,910,664
夜間対応型訪問介護	—	29,101,585	29,101,585	—	24,090,042	24,090,042
認知症対応型通所介護	0	198,813,928	198,813,928	0	198,051,038	198,051,038
小規模多機能型居宅介護	174,159	164,346,881	164,521,040	14,574	162,938,479	162,953,053
認知症対応型共同生活介護	0	358,020,365	358,020,365	0	402,903,636	402,903,636
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	3,465,486	3,465,486	—	507,078	507,078
看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—	—	1,459,815	1,459,815
小計	174,159	771,965,489	772,139,648	14,574	842,860,752	842,875,326
施設サービス						
介護老人福祉施設	—	1,754,906,726	1,754,906,726	—	1,626,702,120	1,626,702,120
介護老人保健施設	—	921,657,622	921,657,622	—	996,769,174	996,769,174
介護療養型医療施設	—	354,062,636	354,062,636	—	362,828,034	362,828,034
特定診療費・特別診療費	—	17,633,242	17,633,242	—	19,950,408	19,950,408
小計	—	3,048,260,226	3,048,260,226	—	3,006,249,736	3,006,249,736
その他のサービス						
特定入所者介護サービス費		253,883,494	253,883,494		249,246,037	249,246,037
高額介護・高額合算サービス費		276,049,264	276,049,264		290,093,169	290,093,169
審査支払手数料		13,076,474	13,076,474		14,152,080	14,152,080
小計		543,009,232	543,009,232		553,491,286	553,491,286
合計	509,424,371	12,137,516,629	12,646,941,000	497,374,077	12,345,801,978	12,843,176,055

種別	平成 28 年度		平成 28 年度 合計	平成 29 年度		平成 29 年度 合計
	予防	介護		予防	介護	
居宅サービス						
訪問介護	63,850,945	1,626,309,425	1,690,160,370	10,101,733	1,589,566,984	1,599,668,717
訪問入浴介護	451,194	135,659,720	136,110,914	180,018	128,823,242	129,003,260
訪問看護	20,009,020	537,115,258	557,124,278	29,839,522	593,684,129	623,523,651
訪問リハビリテーション	4,738,495	56,591,983	61,330,478	6,042,383	48,588,949	54,631,332
通所介護	193,830,549	1,092,105,038	1,285,935,587	33,922,805	1,104,821,691	1,138,744,496
通所リハビリテーション	17,759,244	190,664,471	208,423,715	21,259,781	187,640,209	208,899,990
福祉用具貸与	18,004,108	402,942,527	420,946,635	24,502,372	394,693,536	419,195,908
短期入所生活介護	1,706,619	315,007,556	316,714,175	2,394,516	314,316,776	316,711,292
短期入所療養介護	133,679	76,415,312	76,548,991	62,450	54,556,509	54,618,959
居宅療養管理指導	15,072,456	290,894,601	305,967,057	18,222,055	306,961,924	325,183,979
特定施設入居者生活介護	76,886,256	2,124,195,113	2,201,081,369	83,403,466	2,252,629,668	2,336,033,134
居宅介護支援	59,661,958	611,857,107	671,519,065	37,252,511	606,288,338	643,540,849
住宅改修費	19,711,616	40,016,781	59,728,397	15,231,633	31,789,769	47,021,402
特定福祉用具購入費	3,654,059	17,026,430	20,680,489	3,324,325	15,499,874	18,824,199
その他償還払い	0	0	0	0	0	0
小計	495,470,198	7,516,801,322	8,012,271,520	285,739,570	7,629,861,598	7,915,601,168
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	55,626,299	55,626,299	-	75,699,054	75,699,054
夜間対応型訪問介護	-	17,899,902	17,899,902	-	19,790,136	19,790,136
認知症対応型通所介護	0	182,702,895	182,702,895	0	187,309,269	187,309,269
小規模多機能型居宅介護	261,036	146,117,122	146,378,158	1,480,926	156,618,686	158,099,612
認知症対応型共同生活介護	0	390,382,957	390,382,957	0	397,342,577	397,342,577
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	-	0	0	-	44,770,584	44,770,584
看護小規模多機能型居宅介護	-	56,242,193	56,242,193	-	78,190,177	78,190,177
地域密着型通所介護	-	448,201,780	448,201,780	-	470,599,383	470,599,383
小計	261,036	1,297,173,148	1,297,434,184	1,480,926	1,430,319,866	1,431,800,792
施設サービス						
介護老人福祉施設	-	1,655,918,544	1,655,918,544	-	1,856,243,358	1,856,243,358
介護老人保健施設	-	1,005,710,509	1,006,430,279	-	1,021,704,218	1,021,704,218
介護療養型医療施設	-	321,133,364	321,133,364	-	302,515,162	302,515,162
特定診療費・特別療養費	-	16,234,962	16,234,962	-	17,392,717	17,392,717
小計	-	2,998,997,379	2,998,997,379	-	3,197,855,455	3,197,855,455
その他のサービス						
特定入所者介護サービス費		237,854,876	237,854,876		238,126,109	238,126,109
高額介護・高額合算サービス費		413,770,204	413,770,204		418,133,240	418,133,240
審査支払手数料		14,519,400	14,519,400		13,995,120	13,995,120
小計		666,144,480	666,144,480		670,254,469	670,254,469
合計	495,731,234	12,479,116,329	12,974,847,563	287,220,496	12,928,291,388	12,974,847,563

平成 30 年度介護度別給付状況

(単位:円)

種別	予防給付		予防計	介護給付	
	要支援 1	要支援 2		要介護 1	要介護 2
居宅サービス					
訪問介護	-769	0	-769	259,816,775	301,507,793
訪問入浴介護	0	139,213	139,213	608,649	4,964,937
訪問看護	13,361,688	26,509,486	39,871,174	139,861,277	155,360,146
訪問リハビリテーション	1,267,625	4,926,738	6,194,363	9,187,693	8,718,658
通所介護	19,943	0	19,943	330,561,236	277,284,087
通所リハビリテーション	5,604,903	22,507,037	28,111,940	52,581,107	57,736,838
福祉用具貸与	8,447,534	18,270,105	26,717,639	36,529,202	103,416,467
短期入所生活介護	1,176,272	2,105,530	3,281,802	39,736,751	56,608,882
短期入所療養介護	0	48,785	48,785	6,740,067	13,792,134
居宅療養管理指導	10,114,813	10,917,525	21,032,338	64,904,531	71,180,870
特定施設入居者生活介護	42,469,196	55,918,173	98,387,369	433,796,404	449,274,736
居宅介護支援	14,728,766	22,061,415	36,790,181	207,284,763	150,134,574
住宅改修費	11,395,190	5,118,003	16,513,193	12,250,384	5,697,338
特定福祉用具購入費	1,612,427	1,330,753	2,943,180	3,587,665	3,800,648
その他償還払い	0	0	0	0	0
小計	110,197,588	169,852,763	280,050,351	1,597,446,504	1,659,478,108
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	16,351,038	7,141,436
夜間対応型訪問介護	-	-	-	585,850	1,471,376
認知症対応型通所介護	0	0	0	16,229,729	30,759,094
小規模多機能型居宅介護	409,908	930,800	1,340,708	37,223,703	41,865,285
認知症対応型共同生活介護	0	0	0	69,813,526	87,489,328
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	-	-	-	2,593,607	6,821,820
看護小規模多機能型居宅介護	-	-	-	15,147,378	15,076,358
地域密着型通所介護	-	-	-	140,525,962	113,665,118
小計	409,908	930,800	1,340,708	298,470,793	304,289,815
施設サービス					
介護老人福祉施設	-	-	-	11,098,850	72,184,425
介護老人保健施設	-	-	-	97,244,380	141,953,031
介護療養型医療施設	-	-	-	5,336,030	8,745,488
介護医療院	-	-	-	0	582,494
小計	-	-	-	113,679,260	223,465,438
その他サービス					
特定入所者介護サービス費	-	-	-	-	-
高額介護・高額合算サービス費	-	-	-	-	-
審査支払手数料	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-
合計	110,607,496	170,783,563	281,391,059	2,009,596,557	2,187,233,361

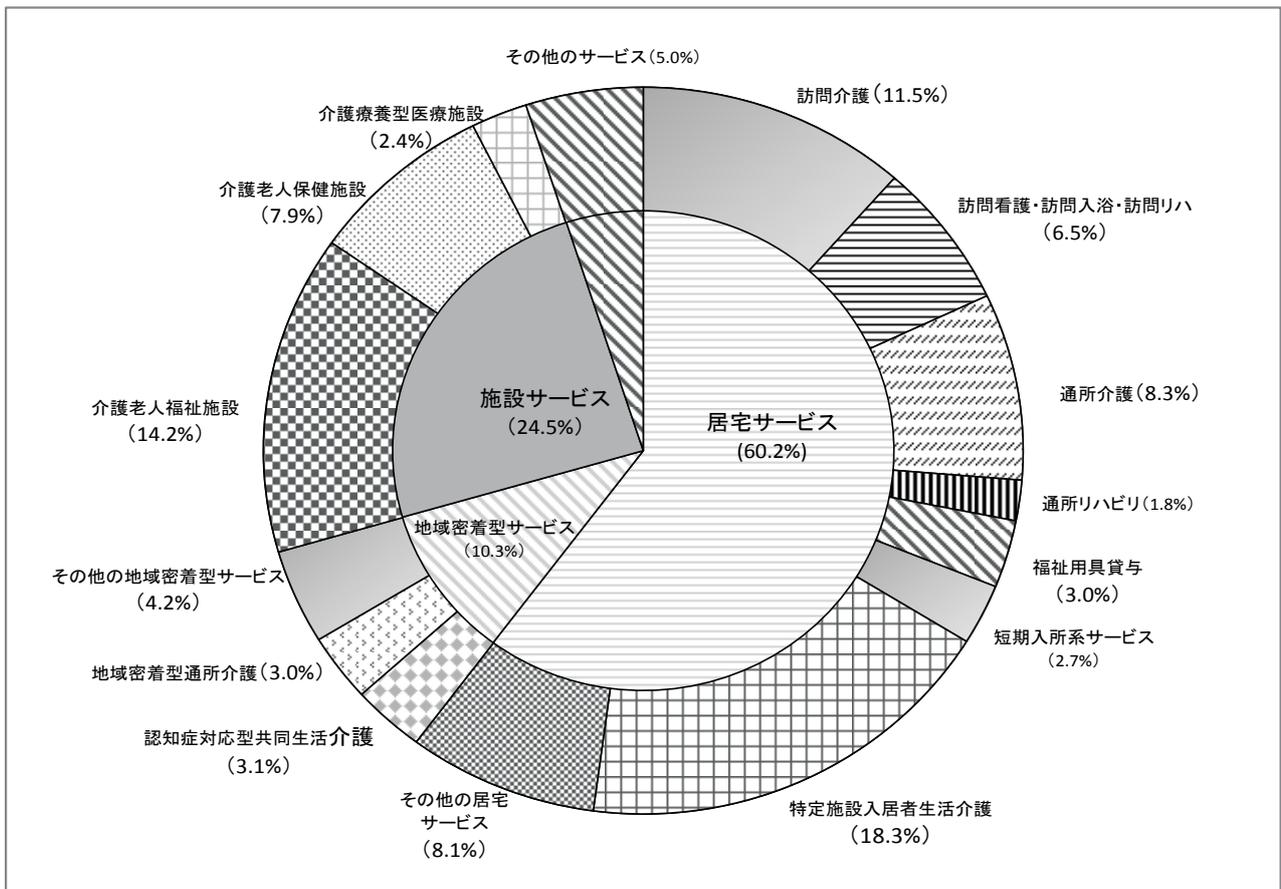
種別	介護給付			介護計	合計
	要介護3	要介護4	要介護5		
居宅サービス					
訪問介護	264,730,612	343,024,267	367,912,976	1,536,992,423	1,536,991,654
訪問入浴介護	7,328,016	29,784,080	78,609,277	121,294,959	121,434,172
訪問看護	94,614,247	124,012,234	134,442,866	648,290,770	688,161,944
訪問リハビリテーション	8,728,146	12,392,559	11,220,968	50,248,024	56,442,387
通所介護	244,950,809	170,676,293	86,107,783	1,109,580,208	1,109,600,151
通所リハビリテーション	37,078,781	46,842,166	20,835,772	215,074,664	243,186,604
福祉用具貸与	78,549,765	91,765,389	77,008,330	387,269,153	413,986,792
短期入所生活介護	83,724,561	58,562,812	47,777,359	286,410,365	289,692,167
短期入所療養介護	14,684,289	16,700,182	14,979,475	66,896,147	66,944,932
居宅療養管理指導	63,035,642	70,737,948	63,703,880	333,562,871	354,595,209
特定施設入居者生活介護	439,489,475	529,944,714	493,766,979	2,346,272,308	2,444,659,677
居宅介護支援	109,003,114	94,131,642	61,326,441	621,880,534	658,670,715
住宅改修費	5,462,045	7,280,455	1,161,185	31,851,407	48,364,600
特定福祉用具購入費	3,133,034	3,855,398	1,510,927	15,887,672	18,830,852
その他償還払い	0	0	0	0	0
小計	1,454,512,536	1,599,710,139	1,460,364,218	7,771,511,505	8,051,561,856
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13,755,701	29,048,933	17,680,943	83,978,051	83,978,051
夜間対応型訪問介護	3,264,668	3,022,771	11,693,786	20,038,451	20,038,451
認知症対応型通所介護	46,612,860	31,455,047	24,176,959	149,233,689	149,233,689
小規模多機能型居宅介護	36,910,746	27,012,291	36,934,093	179,946,118	181,286,826
認知症対応型共同生活介護	118,351,946	92,872,857	50,629,805	419,157,462	419,157,462
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	8,821,082	21,844,425	13,816,147	53,897,081	53,897,081
看護小規模多機能型居宅介護	24,460,159	11,571,099	13,153,604	79,408,598	79,408,598
地域密着型通所介護	72,522,029	58,521,890	19,401,628	404,636,627	404,636,627
小計	324,699,191	275,349,313	187,486,965	1,390,296,077	1,391,636,785
施設サービス					
介護老人福祉施設	437,321,344	681,987,026	694,653,159	1,897,244,804	1,897,244,804
介護老人保健施設	272,591,244	336,976,679	208,848,519	1,057,613,853	1,057,613,853
介護療養型医療施設	5,055,616	39,037,810	259,162,396	317,337,340	317,337,340
介護医療院	0	3,148,322	85,446	3,816,262	3,816,262
小計	714,968,204	1,061,149,837	1,162,749,520	3,276,012,259	3,276,012,259
その他サービス					
特定入所者介護サービス費	-	-	-	227,256,559	227,256,559
高額介護・高額合算サービス費	-	-	-	421,984,736	421,984,736
審査支払手数料	-	-	-	14,328,000	14,328,000
小計	-	-	-	663,569,295	663,569,295
合計	2,494,179,931	2,936,209,289	2,810,600,703	13,101,389,136	13,382,780,195

※その他のサービスは、介護給付分として掲載している。

【平成 30 年度サービス別給付状況】

平成 30 年度の給付費を前年度と比べると全体で 1.3%、約 1.7 億円の増加となった。サービス別では、新規介護老人保健施設の開設に伴う併設サービスの訪問看護が 10.4%、6.5 千万円、通所リハビリが 16.4%、3.4 千万円、短期入所療養介護が 22.6%、1.2 千万円の増加となっている。ただし、訪問看護については、昨年も 10%程度の増加であったため、新規開設の影響は他のサービスより少ないと考えられる。新規事業所が開設された小規模多機能型居宅介護が 14.7%、2.3 千万円と増加している。特定施設入居者生活介護は、4.7%、1 億 8 百万円増加しており、増加額では最も多くなった。施設では、介護老人福祉施設が 2.2%、4.1 千万円、新規施設が開設された介護老人保健施設は、3.4%、3.5 千万円の増加となっている。

平成 30 年度の給付費（133 億 8278 万円）の介護サービス別構成比は、次のとおりである（介護予防含む）。



※その他の居宅サービス：

居宅療養管理指導、居宅介護支援、住宅改修、特定福祉用具購入

※その他の地域密着型サービス：

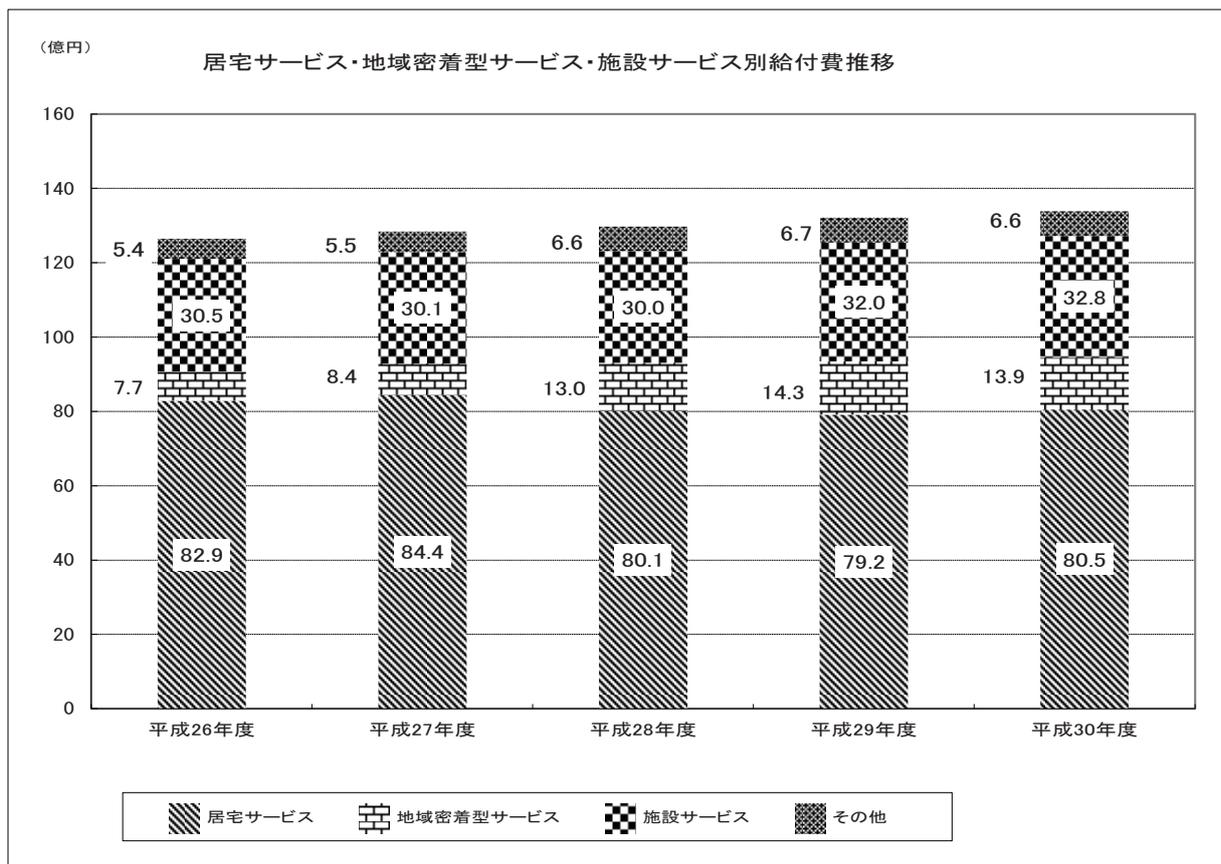
定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

※その他のサービス：

特定入所者介護サービス、高額介護サービス・高額医療合算介護サービス、審査支払手数料

※介護療養型医療施設は介護医療院も含む。

居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス別給付費の推移は、次のとおりである。



居宅サービスの給付費は、訪問看護や特定施設入居者生活介護の増加により増加した。
 地域密着型サービスは、小規模多機能型居宅介護や認知症対応型共同生活介護が増加したが、認知症対応型通所介護や地域密着型通所介護の減少により減少した。
 施設サービスは、介護老人福祉施設と新規開設の介護老人保健施設の影響により増加した。
 その他のサービスでは、前年度並みで推移している。

ウ 介護度別サービス利用状況

居宅サービスの介護度別サービス利用状況は、次のとおりである。

	介護度	支給限度額	利用者数	総限度額	利用実績	月平均
		単位数		単位数	単位数	利用率
平成26年度	要支援1	5,003	400(0)	2,001,200	768,296	38.4%
	要支援2	10,473	558(0)	5,843,934	2,157,081	36.9%
	支援計		958(0)	7,845,134	2,925,377	37.3%
	要介護1	16,692	1,110(53)	18,528,120	6,486,847	35.0%
	要介護2	19,616	1,273(87)	24,971,168	11,987,175	48.0%
	要介護3	26,931	793(95)	21,356,283	10,636,198	49.8%
	要介護4	30,806	653(79)	20,116,318	9,748,078	48.5%
	要介護5	36,065	549(86)	19,799,685	11,012,785	55.6%
	介護計		4,378(400)	104,771,574	49,871,083	47.6%
	合計		5,336(400)	112,616,708	52,796,460	46.9%

	介護度	支給限度額	利用者数	総限度額	利用実績	月平均
		単位数		単位数	単位数	利用率
平成27年度	要支援1	5,003	473(0)	2,366,419	807,540	34.1%
	要支援2	10,473	573(1)	6,001,029	1,965,456	32.8%
	支援計		1,046(1)	8,367,448	2,772,996	33.1%
	要介護1	16,692	1,179(60)	19,679,868	7,352,496	37.4%
	要介護2	19,616	1,326(99)	26,010,816	12,969,257	49.9%
	要介護3	26,931	767(101)	20,656,077	10,563,695	51.1%
	要介護4	30,806	662(85)	20,393,572	9,989,368	49.0%
	要介護5	36,065	567(78)	20,448,855	10,858,139	53.1%
	介護計		4,501(423)	107,189,188	51,732,955	48.3%
	合計		5,547(424)	115,556,636	54,505,951	47.2%

	介護度	支給限度額	利用者数	総限度額	利用実績	月平均
		単位数		単位数	単位数	利用率
平成28年度	要支援1	5,003	562(0)	2,811,686	880,877	31.3%
	要支援2	10,473	579(0)	6,063,867	1,877,207	31.0%
	支援計		1,141(0)	8,875,553	2,758,084	31.1%
	要介護1	16,692	1,316(359)	21,966,672	8,276,702	37.7%
	要介護2	19,616	1,248(321)	24,480,768	12,148,413	49.6%
	要介護3	26,931	770(216)	20,736,870	10,880,181	52.5%
	要介護4	30,806	668(154)	20,578,408	10,065,826	48.9%
	要介護5	36,065	527(102)	19,006,255	9,565,730	50.3%
	介護計		4,529(1,152)	106,768,973	50,936,852	47.7%
	合計		5,670(1,152)	115,644,526	53,694,936	46.4%

	介護度	支給限度額	利用者数	総限度額	利用実績	月平均
		単位数		単位数	単位数	利用率
平成29年度	要支援1	5,003	555(1)	2,776,665	368,201	13.3%
	要支援2	10,473	601(1)	6,294,273	871,630	13.8%
	支援計		1,156(2)	9,070,938	1,239,831	13.7%
	要介護1	16,692	1,321(407)	22,050,132	8,945,861	40.6%
	要介護2	19,616	1,279(359)	25,088,864	12,893,487	51.4%
	要介護3	26,931	762(214)	20,521,422	10,847,016	52.9%
	要介護4	30,806	644(155)	19,839,064	9,917,543	50.0%
	要介護5	36,065	511(109)	18,429,215	10,067,639	54.6%
	介護計		4,517(1,244)	105,928,697	52,671,546	49.7%
	合計		5,673(1,246)	114,999,635	53,911,377	46.9%

	介護度	支給限度額	利用者数	総限度額	利用実績	月平均
		単位数		単位数	単位数	利用率
平成30年度	要支援1	5,003	631(1)	3,156,893	266,378	8.4%
	要支援2	10,473	648(1)	6,786,504	664,517	9.8%
	支援計		1,279(2)	9,943,397	930,895	9.1%
	要介護1	16,692	1,506(442)	25,138,152	10,269,333	40.9%
	要介護2	19,616	1,153(307)	22,617,248	11,419,048	50.5%
	要介護3	26,931	759(205)	20,440,629	10,487,120	51.3%
	要介護4	30,806	693(155)	21,348,558	10,431,787	48.9%
	要介護5	36,065	503(87)	18,140,695	9,059,256	49.9%
	介護計		4,614(1,196)	107,685,282	51,666,544	48.3%
	合計		5,893(1,198)	117,628,679	52,597,439	44.7%

※利用実績単位数は訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービスの合計で月単位の平均である。

※利用者数の()内の数値は、地域密着型サービス利用者数である。

※平成28年度以降の地域密着型サービス利用者数の増加は、定員が18人以下の通所介護が地域密着型サービスに移行したためである。

エ 施設サービス種類別利用者数（1か月平均）

施設サービス種類別利用者数は、次のとおりである。

（単位：人）

年度	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
平成 26 年度	562	275	85	922
平成 27 年度	533	296	90	919
平成 28 年度	553	300	76	929
平成 29 年度	603	303	73	979
平成 30 年度	601	307	74	982

オ サービス利用率

サービス利用率は、次のとおりである。

（単位：人）

年度		要介護・要支援 認定者数：A	サービス利用者数 (居宅・地域密着型・施設)：B	未利用者数 (A-B)	利用率 (B/A)
平成 26 年度	予防給付	1,741	1,026	715	58.9%
	介護給付	6,159	5,332	827	86.6%
	計	7,900	6,358	1,542	80.5%
平成 27 年度	予防給付	1,855	1,107	748	59.7%
	介護給付	6,189	5,336	853	86.2%
	計	8,044	6,443	1,601	80.1%
平成 28 年度	予防給付	1,865	1,149	716	61.6%
	介護給付	6,168	5,432	736	88.1%
	計	8,033	6,581	1,452	81.9%
平成 29 年度	予防給付	1,975	1,218	757	61.7%
	介護給付	6,269	5,506	763	87.8%
	計	8,244	6,724	1,520	81.6%
平成 30 年度	予防給付	2,023	1,288	735	63.7%
	介護給付	6,372	5,585	787	87.6%
	計	8,395	6,873	1,522	81.9%

※要介護・要支援認定者数は各年度の3月現在の人数、サービス利用者は各年度3月実績の人数である。

※サービス利用者には、償還払いサービスのみの利用者（住宅改修等）は含まない。

カ 住宅改修費・特定福祉用具購入費の利用状況

要介護・要支援認定を受けた在宅の被保険者が、手すりの取付けなど自立生活に必要な小規模な住宅改修や、特定福祉用具販売事業者から本人の状態像に合った特定福祉用具を購入した場合に限度額内において保険給付が受けられるものであり、その給付状況は、次のとおりである。

【住宅改修と特定福祉用具購入費の給付状況】

	住宅改修		特定福祉用具購入		合計	
	件数	給付費(円)	件数	給付費(円)	件数	給付費(円)
平成26年度	656	57,992,201	799	23,093,452	1,455	81,085,653
平成27年度	646	56,310,023	764	20,856,608	1,410	77,166,631
平成28年度	664	59,728,397	734	20,680,489	1,398	80,408,886
平成29年度	557	47,021,402	648	18,824,199	1,205	65,845,601
平成30年度	605	48,364,600	682	18,830,852	1,287	67,195,452

【住宅改修費種類別件数】

(件)

工種の種類	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
手すり	617	613	613	520	564
床段差の解消	101	75	97	88	80
すべりの防止・移動の円滑化等のための床材の変更	22	19	30	14	20
引き戸等への扉の取替え	79	85	78	55	66
洋式便器等への便器の取替え	14	6	10	10	8
その他付帯工事	334	302	274	252	285
合計	1,167	1,100	1,102	939	1,023

【特定福祉用具購入費種類別件数】

(件)

特定福祉用具の種類	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
腰掛便座	241	207	208	166	179
自動排泄処理装置の交換可能部品	2	2	3	1	3
入浴補助用具	675	695	657	585	609
簡易浴槽	0	0	0	0	0
移動用リフトのつり具の部分	1	0	2	3	1
合計	919	904	870	755	792

キ 居宅介護支援の状況

居宅サービス利用に当たり居宅介護（介護予防）支援事業者に居宅サービス計画の作成を依頼している状況は、次のとおりである。

なお、平成 28 年度以降の介護予防支援事業者作成件数の減少は、介護予防・日常生活支援総合事業対象者が介護予防マネジメントへ移行したためである。

（都国保連 3 月審査分）

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
居宅介護支援事業者作成件数	3,409	3,409	3,391	3,355	3,382
居宅介護自己作成件数	1	0	0	0	0
小計	3,410	3,409	3,391	3,356	3,382
介護予防支援事業者作成件数	913	1,015	833	557	637
介護予防自己作成件数	0	0	0	0	0
小計	913	1,015	833	557	637
合計	4,323	4,424	4,224	3,913	4,019

ク 高額介護（介護予防）サービス費支給状況

介護サービス費の利用者負担が著しく高額にならないよう、利用者負担額が一定額を超えた場合は、申請によりその超過分が払い戻される。その支給状況は次のとおりである。

なお、平成 28 年度以降については、27 年 8 月からの負担割合の見直しの影響による増加となっている。平成 30 年度から 3 割負担の影響により増加傾向となっている。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
件数	22,080	23,873	28,685	28,859	29,067
給付費（円）	225,994,170	260,152,397	344,634,940	350,520,853	384,065,143

ケ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費支給状況

介護保険と医療保険の両方の利用者負担額が、世帯内で一定額を超えた場合、申請によりその超過分が払い戻される。

なお、ここでいう利用者負担額とは、高額介護（介護予防）サービス費として支給された金額を差し引いた分が対象となる。

年度によって件数及び金額が大きく変動しているのは、広域連合による勸奨の時期により、翌年度に未申請分が加わるためである。平成 28 年度については、27 年度未申請分に加え、負担割合の見直しに伴う件数・金額の増加となっている。平成 30 年度の減少については、年間高額介護サービス費支給開始に伴い、勸奨の時期が変更となったことが影響していると考えられる。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
件数	1,520	901	1,866	1,605	909
給付費（円）	50,055,094	29,940,772	69,135,264	67,612,387	37,919,593

コ 特定入所者介護（介護予防）サービス費の支給

施設（ショートステイを含む。）を利用した際の居住費や食費の利用者負担は、所得に応じ負担限度額が設けられ、限度額を超える分は特定入所者介護（介護予防）サービス費として支給される。

【対象要件】

利用者負担が第1～第3段階

世帯非課税で預貯金額が単身で1,000万円以下、夫婦で2,000万円以下

別世帯の配偶者が住民税課税の場合は対象外

特定入所者介護（介護予防）サービス費の支給状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件数	9,235	8,487	7,244	7,279	7,044
金額（円）	253,883,494	249,246,037	237,854,876	238,126,109	227,256,559

※平成27年度からの件数の減少は、認定要件に貯蓄状況等が追加されたためである。また、支給金額の変動が少ない要因は、報酬改定に伴い介護老人福祉施設の多床室の室料が基本報酬から外れ、利用者負担となり特定入所者介護サービス費の対象となったためである。

サ 高額介護サービス費等の貸付制度の利用状況

介護サービス費の利用者負担額が高額介護サービス費に該当する場合や、住宅改修・特定福祉用具購入などの償還払いサービス費の対象となる場合に、保険給付までの間の資金を貸し付ける制度である。

なお、平成17年度から、住宅改修と特定福祉用具購入の受領委任払い方式（利用者は費用の全額を負担せずに最初から自己負担分のみとする方式）を開始したため、貸付けの実績はない。

⑤ 利用料負担軽減対策

ア 生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業

生計が困難な者に対し利用者負担軽減制度を実施している。対象要件と軽減対象となる介護サービスは次のとおりとなる。軽減することの申し出を行った事業者が提供するサービスが対象となる。

【対象要件】以下の要件①～⑤の全てに該当する方

- ①住民税が世帯非課税で世帯の年間収入が基準収入額（一人世帯の場合、150万円とし、世帯員が一人増えるごとに50万円を加えた額）以下であること。
- ②世帯の預貯金額が基準収入額（一人世帯の場合、350万円とし、世帯員が一人増えるごとに100万円を加えた額）以下であること。
- ③自宅以外の家屋・その他日常生活のために必要な資産以外に活用できる資産等を所有していないこと。
- ④負担能力のある親族等に扶養されていないこと。
- ⑤介護保険料を滞納していないこと。

【対象サービス】

【居宅サービス】

- （介護予防）訪問介護※ ○（介護予防）訪問入浴介護 ○（介護予防）訪問看護
- （介護予防）訪問リハビリテーション ○（介護予防）通所介護※ ○（介護予防）通所リハビリテーション ○（介護予防）短期入所生活介護 ○（介護予防）短期入所療養介護

【施設サービス】

- 介護老人福祉施設

【地域密着型サービス】

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ○夜間対応型訪問介護 ○（介護予防）認知症対応型通所介護 ○（介護予防）小規模多機能型居宅介護○看護小規模多機能型居宅介護
- 地域密着型通所介護 ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

【介護予防・日常生活支援総合事業】

- 訪問型サービス及び通所型サービスのうち国基準のサービス

※介護予防訪問介護と介護予防通所介護は、介護予防・日常生活支援総合事業に移行しました。

【受給者数】

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人数 (人)	76	64	57	41	39

イ 訪問介護利用者に対する負担軽減事業

介護保険制度への円滑な制度移行を図るため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）による訪問介護サービス等を境界層該当者として定率負担額が 0 円で利用していた者に対して、訪問介護サービスの本人負担額が軽減される制度である。

（平成 20 年度以降、当該軽減制度の利用者は 0 件である。）。

ウ 利用者負担額の減額・免除（災害による損害を受けた場合、収入が著しく減少した場合）

災害により損害を受けた場合や世帯の生計中心者の死亡等で、著しく生活が困難になり、本人負担額が払えなくなった場合及び東日本大震災により被災した被保険者に対して、申請に基づき実情を調査のうえ利用料の減額又は免除を行う。

【利用料減額・免除の状況】

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
合計件数		3	2	2	2	1
内 訳	災害による減額・免除	0	0	0	0	0
	東日本大震災被災者	3	2	2	2	1

7 地域密着型サービスの指定・利用状況

地域密着型サービスは、住み慣れた地域での生活を支えるため、保険者である区が地域の特性を活かした整備計画を策定し、事業者の指定・指導監督を行う。

原則として区内に住所を有する被保険者のみサービスを利用することができる。

(1) 地域密着型サービス指定状況

① 区内指定地域密着型サービス事業所：43 か所（平成31年3月31日現在）

定期巡回・随時対応型訪問介護看護〔1か所〕

事業所名	定員	所在地	日常生活圏域	開設日
グッドライフケア24	45人	西片2-19-15	全域	H26.2.1

夜間対応型訪問介護〔1か所〕

事業所名	所在地	日常生活圏域	開設日
SOMPO ケア 小石川 夜間訪問介護	小石川2-12-5-101	全域	H30.7.1

(介護予防) 認知症対応型通所介護〔6か所〕

事業所名	定員	所在地	日常生活圏域	開設日
文京白山高齢者 在宅サービスセンター	12人	白山5-16-3	富坂地区	H20.4.1
泉湧く憩いの家 ※共用型	3人	千石2-31-9	富坂地区	H21.8.1
文京くすのき高齢者 在宅サービスセンター	12人	大塚4-18-1	大塚地区	H19.12.1
文京本郷高齢者 在宅サービスセンター	12人	本郷4-21-2	本富士地区	H20.4.1
デイサービスセンター ゆしまの郷	24人	湯島3-29-10	本富士地区	H16.12.1
文京千駄木高齢者 在宅サービスセンター	12人	千駄木5-19-2	駒込地区	H20.4.1

(介護予防) 小規模多機能型居宅介護〔4か所〕

事業所名	定員	所在地	日常生活圏域	開設日
小規模多機能型居宅介護 いきいき礪川	25人	小石川2-16-1	富坂地区	H19.7.1
SOMPO ケア いきいき小日向 小規模多機能	25人	小日向2-8-15	大塚地区	H30.7.1
ユアハウス弥生 ※介護予防は実施せず	29人	弥生2-16-3	本富士地区	H18.12.1
グッドライフケア向丘	29人	西片2-19-15	本富士地区	H30.7.1

看護小規模多機能型居宅介護〔1か所〕

事業所名	定員	所在地	日常生活圏域	開設日
千石にじの家	29人	千石4-1-2	富坂地区	H28.2.1

(介護予防) 認知症対応型共同生活介護〔8か所〕

事業所名	定員	所在地	日常生活圏域	開設日
泉湧く憩いの家 ※介護予防は実施せず	9人	千石2-31-9	富坂地区	H18.8.1
グループホーム白山みやびの郷	18人	白山2-29-9	富坂地区	H24.6.1
グループホームいつつ星	18人	小石川5-11-8	富坂地区	H27.3.2
グループホーム文京あやめ	27人	小日向1-23-20	大塚地区	H16.6.1
のんびり家	14人	向丘1-16-26	本富士地区	H22.7.15
グッドライフケアホーム向丘	18人	西片2-19-15	本富士地区	H30.7.1
お寺のよこ	9人	向丘2-38-5	駒込地区	H13.11.1
文京ひかりの里	27人	本駒込5-66-5	駒込地区	H25.2.1

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護〔1か所〕

事業所名	定員	所在地	日常生活圏域	開設日
地域密着型特別養護老人ホーム 洛和ヴィラ文京春日	17人	春日1-9-21	全域	H29.4.1

地域密着型通所介護〔21か所〕

事業所名	定員	所在地	日常生活圏域	開設日
あしつよ・文京	15人	春日2-13-1	富坂地区	H24.12.1
文京区介護予防拠点 いきいき礪川	15人	小石川2-16-1	富坂地区	H19.8.1
GENKINEXT 茗荷谷	15人	小石川5-21-5	富坂地区	H30.9.1
リハビリ・デイサービス 虎 SUN	10人	白山5-18-11	富坂地区	H23.7.1
デイサービスセンターファンライフ 文京	18人	千石3-13-11	富坂地区	H27.4.1
信和リハビリデイサービス 千石	13人	千石4-16-2	富坂地区	H25.8.1
レコードブック千石	18人	千石4-38-10	富坂地区	H25.11.1
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス 教育の森	10人	大塚3-20-7	大塚地区	H27.9.1
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス	10人	大塚4-12-10	大塚地区	H26.8.1
リハビリ道場	9人	大塚6-27-6	大塚地区	H20.4.1
ゆららデイサービス	13人	水道2-10-17	大塚地区	H28.8.1
文京区介護予防拠点いきいき森川	10人	本郷6-10-6	本富士地区	H19.2.1
レッツ倶楽部 慈愛	15人	本郷6-12-5	本富士地区	H26.6.1

デイサービス・本郷倶楽部	9人	向丘1-20-6	本富士地区	H15.4.1
デイサービス追分	10人	向丘2-9-10	本富士地区	H22.10.1
デイサービス だるま	18人	千駄木3-42-16	駒込地区	H28.3.1
デイサービス With 千駄木	17人	千駄木4-16-2	駒込地区	H28.5.1
ステップぱーとなー千石	10人	本駒込2-14-8	駒込地区	H30.11.1
リハビリ・デイサービス 虎SUN動坂店	10人	本駒込4-42-11	駒込地区	H24.10.1
リハビリデイサービス nagomi 文京動坂店	15人	本駒込4-43-1	駒込地区	H25.3.1
いきいきらいふ SPA 駒込	10人	本駒込5-72-1	駒込地区	H24.11.1

② 他区市町村の同意により指定した地域密着型サービス事業所：22件

所在地の他区市町村長の同意により指定した地域密着型サービス事業所（指定更新を含む）

（平成31年3月31日現在）

サービス種別	事業所の所在地	件数
(介護予防) 認知症対応型共同生活介護	千葉県	1件
地域密着型通所介護	東京都	19件
	埼玉県	1件
	福島県	1件

③ 他区市町村より同意を求められ同意した地域密着型サービス事業所：12件

文京区に所在する事業所について他区市町村長より指定同意を求められ、文京区が同意した地域密着型サービス事業所

（平成31年3月31日現在）

サービス種別	件数
夜間対応型訪問介護	1件
地域密着型通所介護	11件

(2) 地域密着型サービス利用状況

区内の指定地域密着型サービス事業所について、平成31年3月末日現在での利用状況は、以下のとおりである。(単位：人)

事業所名	定員	利用者数	介護度別						
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】									
グッドライフケア24	45	43	—	—	12	7	8	12	4
【夜間対応型訪問介護】									
SOMPO ケア 小石川 夜間訪問介護	—	34	—	—	7	7	4	8	8
【(介護予防) 認知症対応型通所介護】									
文京白山高齢者在宅サービスセンター	12	18	0	0	4	7	2	2	3
泉湧く憩いの家	3	3	0	0	2	0	1	0	0
文京くすのき高齢者在宅サービスセンター	12	25	0	0	3	6	11	3	2
文京本郷高齢者在宅サービスセンター	12	20	0	0	3	2	4	4	7
デイサービスセンターゆしまの郷	24	32	0	0	5	7	4	7	9
文京千駄木高齢者在宅サービスセンター	12	10	0	0	2	0	2	2	4
計	75	108	0	0	19	22	24	18	25
【(介護予防) 小規模多機能型居宅介護】									
小規模多機能型居宅介護いきいき礪川	25	17	0	0	6	5	4	2	0
SOMPO ケア いきいき小日向 小規模多機能	25	15	0	0	1	6	5	2	1
ユアハウス弥生	29	26	—	—	10	6	2	2	6
グッドライフケア向丘	29	25	0	0	9	5	5	5	1
計	108	83	0	0	26	22	16	11	8
【看護小規模多機能型居宅介護】									
千石にじの家	29	26	—	—	7	5	6	5	3

(単位：人)

事業所名	定員	利用者数	介護度別						
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
【(介護予防) 認知症対応型共同生活介護】									
泉湧く憩いの家	9	9	—	—	0	2	4	3	0
グループホーム白山みやびの郷	18	18	—	0	3	4	9	1	1
グループホームいつつ星	18	18	—	0	2	0	6	5	5
グループホーム文京あやめ	27	24	—	0	1	8	7	4	4
のんびり家	14	14	—	0	2	5	0	5	2
グッドライフケアホーム向丘	18	17	—	0	3	4	5	3	2
お寺のよこ	9	8	—	0	3	4	0	1	0
文京ひかりの里	27	24	—	0	7	5	4	6	2
計	140	132	0	0	21	32	35	28	16
【地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護】									
地域密着型特別養護老人ホーム 洛和ヴィラ文京春日	17	17	—	—	1	1	5	7	3
【地域密着型通所介護】									
あしつよ・文京	15	46	—	—	30	12	3	1	0
文京区介護予防拠点いきいき礪川	15	11	—	—	5	4	1	1	0
GENKINEXT 茗荷谷	15	38	—	—	20	12	4	2	0
リハビリ・デイサービス虎 SUN	10	42	—	—	24	8	8	2	0
デイサービスセンターファンライフ文京	18	38	—	—	12	3	11	7	5
信和リハビリデイサービス 千石	13	34	—	—	15	12	6	1	0
レコードブック千石	18	54	—	—	34	13	3	4	0
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス教育の森	10	43	—	—	25	9	3	5	1
MEDICAL PRO SPORTS 介護デイサービス	10	45	—	—	15	22	3	5	0
リハビリ道場	9	30	—	—	15	7	3	3	2
ゆららデイサービス	13	70	—	—	20	19	14	15	2
文京区介護予防拠点いきいき森川	10	8	—	—	4	3	0	1	0
レッツ倶楽部 慈愛	15	58	—	—	30	11	7	10	0
デイサービス・本郷倶楽部	9	11	—	—	6	3	1	1	0

デイサービス追分	10	21	—	—	9	4	4	4	0
デイサービス だるま	18	36	—	—	9	8	10	3	6
デイサービス With 千駄木	17	37	—	—	15	14	1	7	0
ステップぱーとなー千石	10	31	—	—	17	10	1	3	0
リハビリ・デイサービス虎 SUN 動坂店	10	49	—	—	24	14	7	3	1
リハビリデイサービス nagomi 文京動坂店	15	31	—	—	20	7	4	0	0
いきいきらいふ SPA 駒込	10	60	—	—	30	13	14	3	0
計	270	793	—	—	379	208	108	81	17

(3) 地域密着型サービス施設整備事業（平成 30 年度）

① 事業内容

旧向丘地域活動センター跡地小規模多機能型居宅介護等地域密着型サービス事業所について、区が東京都の補助制度を活用し、事業実施予定者に対して工事費及び開設準備経費等の補助を行った。

② 補助制度

- ・文京区地域密着型サービス等重点整備事業補助金
- ・文京区介護施設等の施設開設準備経費等補助金
- ・文京区地域密着型サービス等整備助成事業補助金
- ・文京区認知症高齢者グループホーム整備事業補助金
- ・文京区定期借地権利用による地域密着型サービス等整備促進補助金

③ 対象施設

- ・グッドライフケアセンター向丘 ※平成 30 年 7 月 1 日開設
- ・(仮称) 小石川デイサービスセンター ※令和 2 年 2 月開設 (予定)
- ・(仮称) 優つくり村文京小日向 ※令和 2 年 3 月開設 (予定)

8 介護サービス基盤・事業者の状況

(1) サービス提供事業者指定の状況

文京区内において、介護保険サービスを提供する事業者数及び介護保険施設数は、次のとおりである。

(各年3月現在 単位：件)

サービス		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
居宅介護支援		53 (4)	51 (4)	51 (4)	53 (0)	49 (0)
居宅サービス	訪問介護	39 (39)	37 (37)	36 (36)	38 (38)	35 (35)
	訪問入浴介護	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	訪問看護*	17 (17)	17 (17)	19 (13)	22 (21)	22 (22)
	訪問リハビリテーション*	5 (5)	5 (4)	5 (3)	5 (5)	5 (5)
	通所介護	41 (40)	42 (41)	14 (14)	14 (14)	16 (16)
	通所リハビリテーション	4 (4)	4 (3)	4 (3)	5 (4)	5 (4)
	短期入所生活介護	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)
	短期入所療養介護	3 (3)	3 (3)	3 (2)	4 (4)	3 (2)
	特定施設入居者生活介護	7 (7)	7 (7)	7 (7)	8 (7)	8 (8)
	福祉用具貸与	16 (16)	11 (11)	10 (10)	9 (9)	8 (8)
	特定福祉用具販売	17 (17)	13 (13)	12 (12)	10 (10)	9 (9)
小計	156 (155)	146 (143)	117 (107)	122 (119)	118 (116)	
施設サービス	介護老人福祉施設	5	5	5	5	5
	介護老人保健施設	2	2	2	3	3
	介護療養型医療施設	1	1	1	1	1
	小計	8	8	8	9	9
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	1	1	1	1	1
	認知症対応型通所介護	8 (8)	8 (8)	8 (8)	8 (8)	6 (6)
	小規模多機能型居宅介護	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	4 (3)
	看護小規模多機能型居宅介護	—	1	1	1	1
	認知症対応型共同生活介護	7 (6)	7 (6)	7 (6)	7 (6)	8 (7)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1	1	1
	地域密着型通所介護	—	—	24	23	21
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	—	—	—	1	1
	小計	20 (16)	21 (16)	45 (16)	45 (16)	43 (16)
合計	184	175	170	176	170	

※ () は介護予防

* 訪問看護、訪問リハビリテーションの事業者のうち、実際にサービスを実施していない事業者(病院・診療所等)は除いている。

(2) 区内の施設サービス状況

平成 31 年 3 月末現在、区内の施設サービスの状況は、次のとおりである。

◎介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）：5 か所

施設名	定員	所在地	開設年月日
文京くすのきの郷	100 人	大塚 4-18-1	平成 19 年 12 月 1 日
文京白山の郷	59 人	白山 5-16-3	平成 20 年 4 月 1 日
文京千駄木の郷	100 人	千駄木 5-19-2	平成 20 年 4 月 1 日
ゆしまの郷	100 人	湯島 3-29-10	平成 16 年 10 月 1 日
洛和ヴィラ文京春日	116 人	春日 1-9-21	平成 29 年 4 月 1 日
計	475 人		

※洛和ヴィラ文京春日は、うち 17 人分が地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（42 ページ掲載）となる。

◎介護老人保健施設：3 か所

施設名	定員	所在地	開設年月日
龍岡介護老人保健施設	100 人	湯島 4-9-8	平成 12 年 4 月 1 日
介護老人保健施設ひかわした	89 人	千石 2-1-6	平成 14 年 3 月 1 日
介護老人保健施設音羽えびすの郷	100 人	音羽 1-22-14	平成 30 年 3 月 1 日
計	289 人		

◎介護療養型医療施設：1 か所

施設名	定員	所在地	開設年月日
慈愛病院	27 人	本郷 6-12-5	平成 12 年 4 月 1 日

(3) 介護サービス事業者連絡協議会の状況

区では、介護保険制度開始に先駆け、平成 11 年 5 月に介護サービスを区内で提供しようとする事業者相互間及び区との連携の確保を図り、区民に円滑かつ確実に介護サービスの提供が行われるための体制を整備することを目的として、介護サービス事業者連絡協議会を設置した。協議会では、主に介護保険制度に係る情報提供を始め、区福祉保健部署からの情報提供、報告等を行っている。

① 協議会事業者加入状況

【協議会加入事業者数】

年 度	事業者数
平成 26 年度	184
平成 27 年度	188
平成 28 年度	193
平成 29 年度	205
平成 30 年度	197

※事業者数は各年度末現在の数値。

【加入事業者の実施しているサービス別状況】（複数サービス実施の事業者あり）

（単位：件）

サービス	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
居宅介護支援	88	90	89	94	86
訪問介護	61	60	60	61	60
訪問入浴介護	3	2	1	2	2
訪問看護	24	29	32	38	38
訪問リハビリテーション	6	6	6	8	8
通所介護	43	42	16	16	18
通所リハビリテーション	5	5	5	6	6
短期入所生活介護	6	6	6	6	6
短期入所療養介護	2	2	2	3	3
特定施設入居者生活介護	7	7	7	8	9
福祉用具貸与	24	23	22	22	22
特定福祉用具販売	24	23	25	22	22
介護老人福祉施設	5	5	5	5	5
介護老人保健施設	2	2	2	3	3
介護療養型医療施設	1	1	1	1	1
夜間対応型訪問介護	1	1	1	1	1
認知症対応型通所介護	8	8	8	7	7
小規模多機能型居宅介護	3	3	3	3	4
看護小規模多機能型居宅介護	—	1	1	1	1
認知症対応型共同生活介護	7	7	7	7	8
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	2	2	2
地域密着型通所介護	—	—	24	22	22
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	—	—	—	1	1
介護予防支援	4	4	4	4	4
介護予防訪問介護	60	61	57	58	54
介護予防訪問入浴介護	2	2	1	2	2
介護予防訪問看護	21	21	24	30	30
介護予防訪問リハビリテーション	3	2	2	4	4
介護予防通所介護	43	42	20	20	20
介護予防通所リハビリテーション	3	3	3	4	4
介護予防短期入所生活介護	6	6	6	6	4
介護予防短期入所療養介護	2	2	2	3	3
介護予防特定施設入居者生活介護	7	7	7	8	10
介護予防福祉用具貸与	23	22	23	20	19
特定介護予防福祉用具販売	22	21	21	19	18
介護予防認知症対応型通所介護	8	8	8	7	7
介護予防小規模多機能型居宅介護	2	1	1	2	3
介護予防認知症対応型共同生活介護	6	6	6	7	7

② 介護サービス事業者連絡協議会の開催状況

年度	開催月日	主な内容	参加数
平成 26 年度	5月15日	東京都における福祉サービス第三者評価事業 文京区介護サービス事業者BCPマニュアル作成ガイドライン あんしんサポート文京「出張説明会」	120 事業所 137人
	10月16日	研修会 「介護保険制度の改正について」 講師 厚生労働省老健局総務課企画法令係長	138 事業所 192人
	12月22日	高齢者施設における感染対策マニュアル概要を学ぶ 「高齢者・介護保険事業計画」の中間のまとめ 文京区単独ショートステイ・グループホームの新設	95 事業所 125人
	1月14日	講習会「雇用管理責任者講習」 講師 社会保険労務士 能登 伸一 氏	39 事業所 42人
	3月20日	第6期 高齢者・介護保険事業計画（27～29年度） 介護保険制度改正のお知らせ 地域ケア会議及び介護予防・日常生活支援総合事業 居宅介護支援事業所における災害時対応等に関するアンケート	142 事業所 188人
平成 27 年度	5月15日	東京都における福祉サービス第三者評価事業 総合事業における緩和型サービスの単価の考え方 「認知症の方と家族支援についてのアンケート」 「介護事業者向け情報提供サイト」等の導入 シルバーピア等の募集方法の変更 福祉避難所設置・運営マニュアル高齢者編（第1版）骨子	135 事業所 172人
	7月13日	「雇用管理責任者講習」 専門コース：介護事業所のための賃金管理 講師 社会福祉協議会保険労務士 中山 伸雄 氏	27 事業所 28人
	3月23日	地域密着型通所介護の開始 新たな総合事業の現在の進捗 在宅人工呼吸器使用者の把握 文京区避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）	75 事業所 80人
平成 28 年度	5月17日	東京都における福祉サービス第三者評価事業について 文京区福祉サービス第三者評価事業補助について 文京区「避難行動要支援者名簿」の登録について 文京区認知症ケアパスパンフレットの活用について シルバーピア申込方法の変更について 実地指導のポイントについて	108 事業所 144人

平成 28 年度	11月28日	「雇用管理責任者講習」キャリアパス制度と人事評価制度 専門コース：人事管理制度 講師 公益財団法人介護労働安定センター東京支部 社会保険労務士 中野 健 氏	26 事業所 29人
	3月23日	在宅人工呼吸器使用者の把握について 福祉避難所開設・運営訓練（千駄木の郷）の報告について 介護予防・日常生活支援総合事業に係る一部事務の担当部署の変更等について 平成28年度高齢者等実態調査の結果（概要）について 介護保険事業者事故報告の概要について	63 事業所 70人
平成 29 年度	5月12日	東京都における福祉サービス第三者評価事業について 文京区福祉サービス第三者評価事業補助について 介護保険課からの事務の移管について 総合サービス事業みなし事業者の指定更新について意向調査のお願い 平成28年度介護保険相談受付状況について 文京ケア倶楽部活用のお願い 他 「ただいま！支援SOSメール」の登録について	78 事業所 86人
	12月11日	冬の感染症対策について 介護老人保健施設音羽えびすの郷の開設について 公社茗荷谷用地（茗荷谷住宅跡地）における地域密着型特別養護老人ホーム等の整備・運営事業者（土地借受人）について 「高齢者・介護保険事業計画」中間のまとめ（案）について	62 事業所 73人
	3月22日	第7期高齢者・介護保険事業計画（介護保険制度改正を含む）について 文京区総合サービス事業サービスコード表の変更等について 平成30年度要介護・要支援認定に係る変更点について 指定居宅介護支援事業者に係る指定権限等の区への移行と地域密着条例の改正について 福祉避難所開設・運営訓練（文京昭和高齢者在宅サービスセンター）の報告について 在宅人工呼吸器使用者の把握について（依頼）	98 事業所 119人
平成 30 年度	5月11日	東京都における福祉サービス第三者評価事業について 文京区福祉サービス第三者評価事業補助について 平成30年度介護報酬改定に伴う請求事務の留意点について 平成29年度介護保険相談窓口受付状況について 介護人材確保・定着等支援事業「資格取得支援補助制度」について 文京区勤労者共済会について 避難行動要支援者名簿に係る個別計画の作成等について	78 事業所 90人
	3月20日	総合サービス事業（訪問型サービス）の取扱いの変更について 在宅人工呼吸器使用者の把握について 文京かかりつけマップ・医療機関情報検索システムについて 避難行動要支援者名簿における個別計画の作成（確認）依頼の送付について 文京区介護保険申請状況及び認定状況について	76 事業所 89人

(4) 文京区介護サービス事業者部会の開催状況

介護サービス事業者連絡協議会の下に、居宅介護支援事業者部会、訪問介護事業者部会及び通所介護事業者部会を設置し、介護保険制度において重要な役割を担う介護支援専門員、訪問介護員、介護職員の資質・実務能力の向上に資するため、様々な研修会・事例検討会を実施している。部会の開催状況は、以下のとおりである。

【平成 26 年度】 計 7 回 延べ 453 人 (321 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	6 月 13 日	「支援した介護を伝える・伝わる介護記録」(通所)	24 事業所 44 人
2	7 月 14 日	「クレーム対応について考える—理解・対応・覚悟」 (居宅・訪問)	70 事業所 93 人
3	8 月 20 日	「医療依存度の高い方のケアプラン作成について」(居宅)	49 事業所 67 人
4	9 月 18 日	「通所におけるリハビリテーションのあり方」	22 事業所 30 人
5	10 月 20 日	「高齢者を災害から守る」(居宅・訪問)	44 事業所 50 人
6	11 月 18 日	「介護のための精神科医学とメンタルヘルス—精神疾患・ 精神の障害への対応教えんに何が必要か」(居宅・訪問)	51 事業所 63 人
7	①2 月 17 日 ②2 月 27 日	「リ・アセスメント支援シートを活用したケアプラン作成」 (居宅)	①37 事業所 70 人 ②24 事業所 36 人

【平成 27 年度】 計 6 回 延べ 341 人 (248 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	6 月 8 日	「認知証の理解と対応について」(通所)	18 事業所 35 人
2	8 月 19 日	「実地指導のポイントについて」 「いまさら聞けない!!介護保険制度に関する素朴な質問・回 答」(居宅・訪問)	77 事業所 95 人
3	9 月 14 日	「介護職員のメンタルヘルスケア、ストレス改善」 (居宅・訪問・通所)	36 事業所 55 人
4	10 月 14 日	「高齢者を災害から守るために」 「誤嚥時の救急処置について」(居宅・訪問)	38 事業所 47 人
5	11 月 24 日	「在宅サービス事業者が押さえておくべき法律技術」 (居宅・訪問)	55 事業所 71 人
6	2 月 18 日	「これからの主任介護支援専門員の役割と心構え」 (主任ケアマネ)	24 事業所 38 人

【平成 28 年度】 計 6 回 延べ 230 人 (165 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	6 月 23 日	「タクティールケアについてースウェーデン発触れるケアを学ぶ」(訪問・通所)	27 事業所 40 人
2	8 月 26 日	「福祉用具の概要」(居宅・訪問)	34 事業所 42 人
3	9 月 14 日	「リ・アセスメント支援シートを活用したケアプラン作成」(居宅)	30 事業所 48 人
4	10 月 21 日	「高齢者を災害から守るために」 「誤嚥時の救急処置について」 「文京区の福祉避難所について」(居宅・訪問)	38 事業所 48 人
5	1 月 24 日	「介護事業所における事業継続計画 (BCP) 作成について」(通所)	13 事業所 18 人
6	2 月 28 日	「介護支援専門員を取り巻く環境とこれからの主任介護支援専門員の役割」(主任ケアマネ)	23 事業所 34 人

【平成 29 年度】 計 6 回 延べ 349 人 (249 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	6 月 21 日	「ストレスとその対処法(健康な心で仕事に望むには!)」(居宅・訪問・通所・施設)	45 事業所 64 人
2	7 月 21 日	「実地指導のポイント」(居宅・訪問・通所・施設)	78 事業所 86 人
3	7 月 21 日	「多職種協働とケアマネジャーの役割」(居宅)	36 事業所 58 人
4	9 月 11 日	「実践・介護事故トラブル対処法」(訪問・通所・施設)	39 事業所 44 人
5	10 月 30 日	「リ・アセスメント支援シートの活用」(居宅)	27 事業所 56 人
6	2 月 9 日	「これからの時代に期待される主任ケアマネジャーの役割」(主任ケアマネ)	24 事業所 41 人

【平成 30 年度】 計 7 回 延べ 525 人 (340 事業所)

回	開催月日	内容	参加者数
1	6 月 11 日	「実地指導のポイント」(居宅・訪問・通所・施設)	88 事業所 119 人
2	7 月 17 日	「中枢神経疾患とケアプラン」(居宅)	46 事業所 80 人
3	9 月 3 日	「LGBT の理解と対応について」(居宅・訪問・通所・施設)	56 事業所 92 人
4	11 月 2 日	「BCP 策定支援研修」(通所・施設)	22 事業所 29 人
5	11 月 21 日	「複雑化する有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅について～ケアマネジャーが抑えておきたいポイント～」(居宅)	47 事業所 76 人
6	12 月 7 日	「利用者の権利擁護とは何か」(居宅・訪問・通所・施設)	53 事業所 86 人
7	2 月 15 日	「改めて“自立支援”とは～訪問介護における生活援助の考え方～海外における取組“リエイブルメント”について～」(主任ケアマネ)	28 事業所 43 人

9 介護保険相談・苦情の状況

(1) 介護保険相談窓口

① 相談体制

文京区では、介護保険相談窓口を設置し、介護・福祉等の資格を有する専任の相談員（3人）を配置して、介護保険制度や介護サービス利用等に関する様々な相談や苦情に対応している。

介護保険相談窓口で受け付けた相談、苦情に関しては、必要により介護サービス事業者に対する調整や指導、助言等を行っている。そのほか、東京都国民健康保険団体連合会への苦情申立てや都の介護保険審査会への審査請求の制度がある。

② 介護保険相談窓口の受付状況

年度	相談		苦情		合計
	件数	割合	件数	割合	
平成 26 年度	1,935 件	97.5%	49 件	2.5%	1,984 件
平成 27 年度	1,603 件	97.0%	49 件	3.0%	1,652 件
平成 28 年度	1,627 件	97.1%	48 件	2.9%	1,675 件
平成 29 年度	1,570 件	98.6%	22 件	1.4%	1,592 件
平成 30 年度	1,219 件	99.3%	8 件	0.7%	1,227 件

【内容別内訳】

(単位：件)

区分	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	相談	苦情	合計	相談	苦情	合計	相談	苦情	合計
要介護認定	258	0	258	325	1	326	450	3	453
保険料	6	0	6	12	0	12	11	1	12
ケアプラン	1	0	1	6	0	6	4	1	5
サービス供給量	0	0	0	2	0	2	0	0	0
介護報酬	0	0	0	1	0	1	1	0	1
その他制度上の問題	1	1	2	13	2	15	8	0	8
行政の対応	1	0	1	14	5	19	16	3	19
サービス提供、保険給付	547	35	582	363	34	397	451	35	486
その他	1,121	13	1,134	867	7	874	686	5	691
合計	1,935	49	1,984	1,603	49	1,652	1,627	48	1,675

(単位：件)

区分	平成 29 年度			平成 30 年度		
	相談	苦情	合計	相談	苦情	合計
要介護認定	402	1	403	186	0	186
保険料	3	0	3	0	0	0
ケアプラン	2	0	2	3	0	3
サービス供給量	2	0	2	0	0	0
介護報酬	3	0	3	1	0	1
その他制度上の問題	10	0	10	4	0	4
行政の対応	9	0	9	0	0	0
サービス提供・保険給付	399	14	413	200	5	205
その他	740	7	747	825	3	828
合計	1,570	22	1,592	1,219	8	1,227

※平成 30 年度の相談・苦情内容では、昨年と同様に要介護認定とサービス提供・保険給付が多くを占めている。

【苦情の内訳】

「サービス提供、保険給付」に係る苦情の内訳

(単位：件)

内容	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
サービスの質	8	12	11	4	0
従業員の態度	2	2	4	5	0
管理者等の対応	0	3	5	0	4
説明・情報の不足	6	5	4	3	1
具体的な被害・損害	10	6	7	1	0
利用者負担	4	3	1	1	0
契約・手続関係	1	2	3	0	0
その他	4	1	0	0	0
合計	35	34	35	14	5

※東京都国民健康保険団体連合会の苦情の整理・分類区分による。

③ 事業者指導等

区では、介護保険相談窓口寄せられた苦情対応にあたり、必要に応じてサービス事業者に対して、改善指導、助言等を行うなどサービス水準の維持・向上を図っている。

④ 事故報告

区では、「文京区介護サービスにおける事故報告処理基準」を定め、介護サービスの提供により発生した事故を事業者に報告させている。事業者に対し、事故発生時の速やかな対応と事故防止への取組を支援することによって、介護サービスの質の向上及び安心して利用できるサービス体制の確立を目指している。

【平成 30 年度事故報告書提出数】

(単位：件)

事故の内容 サービスの種類	ケガ・ 骨折等	容態 悪化	感染症	誤嚥	誤薬	警察 対応	その他	計
訪問介護	3	0	0	0	0	0	1	4
訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	1	0	0	0	0	0	0	1
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0	0	0
通所介護	9	6	2	0	1	0	4	22
通所リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	7	2	1	0	0	0	0	10
短期入所療養介護	4	0	0	0	0	0	0	4
特定施設入居者生活介護	101	9	9	11	15	4	14	163
福祉用具貸与	0	0	0	0	0	0	0	0
特定福祉用具販売	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅改修	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援	0	0	1	0	0	0	1	2
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	1	2	0	0	0	0	0	3
小規模多機能型居宅介護	1	0	0	0	0	2	0	3
認知症対応型共同生活介護	13	2	1	1	5	2	2	26
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	1	0	0	0	0	1
地域密着型通所介護	2	4	2	0	0	1	1	10
介護老人福祉施設	39	3	2	1	5	1	2	53
介護老人保健施設	13	0	4	0	7	0	0	24
介護療養型医療施設	1	0	0	0	0	0	0	1
宿泊デイ（自費）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（総合事業他）	0	0	0	0	0	0	0	0
計	195	28	23	13	33	10	25	327

10 介護サービス事業者情報の提供

(1) システムを活用した情報提供

① 介護事業者情報検索等システム（区独自システム）

介護サービスの利用者や介護事業者の利便性を高めるために、インターネットで所在地やサービスの種類等を用い、簡便に事業者の基本情報や介護サービスの空き情報を検索できるシステムを運用している。平成30年7月より「職員募集サイト」の機能を追加し、介護サービス事業所の求人情報も入手できるようになっている。

また、介護サービスの質の向上を図るため、介護サービス事業者向けに最新の介護関係情報や区主催の研修会情報を提供する情報サイトを開設している。

② 介護サービス事業者情報検索を区ホームページから提供（厚生労働省、東京都）

区民やケアマネジャー等が介護サービス事業者を選択する際の利便性を高めるため、区のホームページ内に、厚生労働省や都福祉保健局のホームページへのリンクを設け、介護サービス事業者情報や介護サービス事業者の公表情報を検索できるようにしている。

(2) 紙媒体を活用した情報提供

① 介護サービス事業者情報誌（フリーペーパー）作成支援

区民やケアマネジャー等が介護サービス事業者を選択する際の一助として、民間企業が広告収入により編集し、制作する介護サービス情報誌「ハートページ」に、区は保健福祉サービス情報や介護サービス事業者情報を提供し、情報誌の発行に協力している。

当冊子は、介護保険課窓口、高齢者あんしん相談センター、地域活動センター、図書館等で配布している。

② 居宅介護支援事業者（ケアマネジャー）マップの作成

要介護認定者が介護サービスを希望する際に、居宅サービス計画の作成を依頼する居宅介護支援事業者（ケアマネジャー）の選定の一助として、居宅介護支援事業者情報及び所在位置を視覚的に捉えるマップを掲載した一覧表を作成している。

当マップは、新規の要介護認定申請者の認定結果通知書と併せて送付しているほか、介護保険課窓口及び高齢者あんしん相談センターでも配布している。

③ 施設系サービス等の情報提供

区民やケアマネジャー等が、区内外の施設系サービス事業者を選択する際の一助として、事業者情報の収集や施設情報の一覧表を作成している。

また、区内特別養護老人ホーム等への申込状況の一覧表を作成している。

1 1 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的に実施している。

地域支援事業については、平成 26 年の介護保険法改正により、内容の見直しが行われ、介護予防事業が介護予防・日常生活支援総合事業に再編された。

介護予防・日常生活支援総合事業は、①介護予防訪問介護等に移行し、要支援者等に対して必要な支援を行う介護予防・生活支援サービス事業（介護保険法第 115 条の 45 第 1 項第 1 号）と、②第 1 号被保険者に対して体操教室等の介護予防を行う一般介護予防事業（介護保険法第 115 条の 45 第 1 項第 2 号）から構成され、文京区においては、平成 28 年 10 月 1 日から事業を開始した。

1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 総合サービス事業（文京区における介護予防・生活支援サービス事業の名称）

総合サービス事業は、要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するため、①調理、洗濯、掃除等の日常生活に支障をきたしている場合に、自立した生活を送ることを目指す支援を行う「訪問型サービス」、②食事、入浴、その他必要な日常生活上の支援や機能訓練等を日帰りで提供し、心身機能の維持向上を図る「通所型サービス」、③利用者の個別性に応じた包括的なプログラムを短期間に集中して行うことにより、生活機能の維持又は向上を目指す「短期集中予防サービス」、④これらのサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行う「介護予防ケアマネジメント」等により構成される。

① 訪問型・通所型サービス

要支援者等の心身の状況や置かれている環境等の状況に応じ、総合サービス事業における訪問型及び通所型サービスその他の適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう、必要な支援を行っている。

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
訪問型 サービス	人数	483 人	3,828 人	4,728 人
	回数	2,544 回	20,161 回	24,977 回
	給付費	7,995,922 円	65,400,475 円	79,951,932 円
通所型 サービス	人数	928 人	7,251 人	9,038 人
	回数	4,868 回	39,643 回	49,159 回
	給付費	23,483,411 円	204,598,603 円	233,213,369 円
介護予防 ケアマネジ メント費	人数	1,480 人	7,674 人	8,695 人
	回数	—	—	—
	給付費	8,154,150 円	39,718,067 円	44,457,318 円

合計	人数	2,891人	18,753人	22,461人
	回数	7,412回	59,804回	74,136回
	給付費	39,633,483円	309,717,145円	357,622,619円

※総合サービス事業は、平成29年10月1日より予防給付から完全に移行した。

※他保険者で実施した総合事業分も含む。

※介護予防ケアマネジメント費は、短期集中予防サービス（介護予防事業）に係る介護予防ケアマネジメント費を含む。

② 短期集中予防サービス（プログラム事業）

基本チェックリストにより生活機能等の低下が見られる方に対し、要介護状態になることを予防するために実施している。

ア 事業内容

事業名	内容
複合型プログラム事業 ・まるごと元気！筋力アップ体操教室 ・まるごと元気！マシン運動教室	理学療法士等の指導により、筋力トレーニング、バランストレーニング、有酸素運動、ストレッチなどを実施する。併せて管理栄養士及び歯科衛生士の指導により、低栄養予防及び口腔機能維持向上を目的とした講義等を行い、生活機能の向上を目指す。
運動器の機能向上プログラム事業 ・筋力向上トレーニング事業 ・筋力向上マシントレーニング事業	理学療法士や作業療法士等の指導により、筋力トレーニング、バランストレーニング、ストレッチなどを行い、生活機能の向上を目指す。
口腔機能向上プログラム事業	歯科医師や歯科衛生士の指導により、口腔内の健康を保つための指導や、食べ物をかむ、飲み込むなどの機能を向上させるトレーニングを行う。
栄養改善複合型プログラム事業	理学療法士や作業療法士等の指導により、ストレッチ運動や足腰の筋力アップを高める運動を行うとともに、栄養士により、低栄養状態を改善することを目的とした講義などを行う。
認知症予防複合型プログラム事業	理学療法士等の指導により、ゴムの弾性を利用したマシンによる筋力向上を目的とした運動と、認知症予防、口腔機能向上及び低栄養状態の予防に関する講義を行う。
訪問型プログラム事業	介護予防ケアマネジメントを実施し事業の必要があるとされた場合に、理学療法士、柔道整復師等が訪問して、自宅における運動指導と生活環境調整を行う。
プログラム体験事業	運動器の機能向上及び栄養改善複合型のプログラムにおいて、1日体験教室を行う。

イ 事業実績

事業名	参加者数				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
まるごと元気！筋力アップ体操教室	—	—	—	—	220人
まるごと元気！マシン運動教室	—	—	—	—	87人

筋力向上トレーニング事業	223人	234人	249人	213人	—
筋力向上マシントレーニング事業	81人	85人	85人	82人	—
口腔機能向上プログラム事業	62人	53人	42人	31人	—
栄養改善複合型プログラム事業	32人	26人	37人	31人	—
認知症予防複合型プログラム事業	—	—	27人	26人	一般介護予防事業へ移行
訪問型プログラム事業	1人	0人	0人	0人	—
計	399人	398人	440人	383人	307人
プログラム体験事業	124人	25人	67人	68人	—

(2) 一般介護予防事業

① 介護予防把握事業

平成24年度から平成27年度まで、介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に「健康質問調査票（基本チェックリスト）」を送付し、調査票から高齢者の生活機能を評価して、「プログラム事業（二次予防事業）対象者」を決定した。

平成27年度の、国の介護予防・日常生活支援総合事業のガイドラインにおいて、健康質問調査票は必ずしも全件送付する位置づけではなくなったが、本区の85歳以上の要介護認定率の実績を踏まえ、平成28年度以降も75歳以上84歳以下の高齢者に対し健康質問調査票の送付による調査を継続し、介護予防の取組を促している。なお、調査票送付対象年齢以外の高齢者でも体力等が心配な場合は、高齢者あんしん相談センターで基本チェックリストを受けることが可能である。

基本チェックリストを受けた方には、その結果に応じて高齢者あんしん相談センターが介護予防ケアマネジメントを行い、適切な事業等に勧奨して、要介護状態になることを未然に防ぐための事業展開を図っている。

健康質問調査票（基本チェックリスト）送付実績

	調査票 発送者数	調査票 回答者数	調査票 有効回答者数	プログラム事業 対象者数	プログラム事業 参加者実人数
平成26年度	8,880人	3,594人	3,543人	711人	399人
平成27年度	34,137人	22,542人	22,367人	5,151人	398人
平成28年度	3,124人	1,176人	1,160人	403人	440人
平成29年度	2,504人	743人	740人	274人	383人
平成30年度	11,271人	7,973人	7,961人	2,031人	307人

※対象者（介護認定を受けていない方で、当該年4月1日現在の年齢に基づき決定）

平成26年度：65歳以上の方のうち、前年度までの調査に回答していない方

平成27年度：65歳以上の方

平成28・29年度：75歳以上84歳以下の方のうち、前年度までの調査に回答していない方

平成30年度：75歳以上84歳以下の方

② 介護予防普及啓発事業

高齢者が閉じこもりや要介護状態になることを予防するため、地域の身近な施設で各種教室を実施している。また、介護予防に関する知識とその重要性を理解してもらうため、講演会等を実施している。

ア 介護予防教室等

事業名	参加者数				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
文の京介護予防体操教室	31人	20人	30人	59人	39人
文の京介護予防体操地域会場	616人	894人	944人	1,070人	974人
文の京介護予防体操 (東京大学ふみのみやこ倶楽部)	—	—	—	—	11人
文の京介護予防体操 (跡見ギャラリー)	40人	39人	—	—	—
ひざ痛予防教室	167人	81人	119人	106人	103人
腰痛予防教室	136人	92人	112人	111人	97人
転ばナイス教室	59人	59人	60人	60人	60人
転倒骨折予防教室 口腔機能向上教室	182人	179人	181人	142人	172人
尿失禁予防教室	118人	126人	95人	104人	71人
口腔機能向上教室 (保健サービスセンター)	83人	86人	49人	74人	81人
すこやか体操教室 (福祉センター)	130人	指定管理者 事業へ移行	—	—	—
いきいき体操教室 (福祉センター湯島分館)	52人	52人	指定管理者 事業へ移行	—	—
脳の健康教室	279人	216人	212人	203人	217人
健康マージャン教室	16人	38人	52人	65人	68人
脳力アップ教室	73人	83人	40人	40人	40人
健康音楽教室	—	—	122人	126人	146人
若返りパワーアップ教室	60人	60人	60人	60人	61人
パワーアップマシン教室	60人	62人	プログラム事業として 実施		59人
いきいき若岐坂元気力アップ教室	20人	21人	20人	20人	40人
計	2,122人	2,108人	2,096人	2,240人	2,239人

イ 介護予防講演会及び講座

	回次	テーマ	演題	参加者数	計
平成 26 年度	1	介護予防全般	健康寿命の延伸と身体活動	72人	369人
	2	認知症予防	認知症の理解・予防と対策	133人	

平成 26 年度	3	転倒骨折予防	足から健康になろう	164人	
平成 27 年度	1	口腔機能向上	口の病気（口腔疾患）は万病の元	121人	329人
	2	サルコペニア・フレイル	今日からはじめる介護予防	99人	
	3	認知症予防	こころの健康づくりを始めよう	109人	
平成 28 年度	1	ロコモ予防	骨と関節をきたえよう	160人	439人
	2	低栄養予防・生活習慣改善	健康長寿の秘訣	99人	
	3	認知症予防	これからの認知症予防	180人	
平成 29 年度	1	転倒骨折予防	足をケアして健康長寿を目指そう	179人	398人
	2	口腔機能向上	オーラルフレイル予防	80人	
	3	認知症予防	認知症と生活習慣	139人	
平成 30 年度	1	難聴対策	聞こえの悪さを放置してはいけません	171人	447人
	2	ロコモ予防	ロコモ対策 美しく立つ	104人	
	3	認知症予防	認知症にならないための八か条	172人	

ウ その他の事業

事業名	参加者数				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
介護予防展	1,444人	1,330人	1,012人	1,163人	1,334人
介護予防出前講座	249人	123人	99人	83人	158人

③ 地域介護予防活動支援事業

ア 介護予防ボランティア指導者等養成事業

身近な地域において介護予防を推進するため、体操等の指導及び普及啓発を行う区民ボランティアを養成するとともに、高齢者等の社会参加の場の推進を図っている。

介護予防推進リーダー育成のための養成講座及びスキルアップ研修会等参加者数

事業名	参加者数				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
脳の健康教室サポーター養成	16人	9人	—	10人	13人
文の京介護予防体操推進リーダー養成	62人	54人	163人	153人	192人
転倒骨折予防ボランティア指導員養成	18人	22人	5人	9人	6人
計	96人	85人	168人	172人	211人

イ 地域介護予防活動支援事業（通いの場）

介護予防のための体操等とともに、住民同士の助け合い・支え合う活動を推進するため、実施する団体に補助金を交付している。（社会福祉協議会事業）

	平成29年度	平成30年度
かよい～の数	16か所	26か所
開催回数	683回	1,298回
参加者数	7,765人	16,072人

2 包括的支援事業

（1）高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）の設置及び運営

高齢者あんしん相談センターは、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活が続けられるよう、心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上等、生活の安定のために必要な相談・支援を包括的かつ継続的に行う中核機関として、地域住民一人ひとりに対する個別的なサービスの調整や、地域ネットワークの構築・再生、また、地域住民の様々なニーズに応える高齢者福祉の拠点となることを目的としている。

① 高齢者あんしん相談センターの設置

（平成31年4月1日現在）

日常生活圏域	名称	所在地	運営法人※
富坂地域	高齢者あんしん相談センター富坂	白山5-16-3	社会福祉法人福音会
	高齢者あんしん相談センター富坂分室	小石川2-18-18	
大塚地域	高齢者あんしん相談センター大塚	大塚4-50-1	社会福祉法人洛和福祉会
	高齢者あんしん相談センター大塚分室	音羽1-15-12	
本富土地域	高齢者あんしん相談センター本富士	湯島4-9-8	医療法人社団龍岡会
	高齢者あんしん相談センター本富士分室	西片2-19-15	
駒込地域	高齢者あんしん相談センター駒込	千駄木5-19-2	社会福祉法人桜栄会
	高齢者あんしん相談センター駒込分室	本駒込2-28-10	

※高齢者あんしん相談センターの設置運営は、上記運営法人に委託している。

② 高齢者あんしん相談センターの運営

センター	富坂及び分室	大塚及び分室	本富士及び分室	駒込及び分室
高齢者人口	13,428人	9,559人	9,498人	10,413人
職員数	11.4人	10.4人	9.1人	11.3人
	社会福祉士4.4人 保健師等2.8人 主任ケアマネ3.2人 その他1人	社会福祉士3.6人 保健師等2.8人 主任ケアマネ4.0人	社会福祉士4.4人 保健師等2.7人 主任ケアマネ2人	社会福祉士4.9人 保健師等2.4人 主任ケアマネ4.0人
	1.7人	1.9人	1.2人	0人
	社会福祉士0.5人 保健師等0.7人 ケアマネ0.5人	社会福祉士0.8人 保健師等1.1人	社会福祉士0.5人 保健師等0.7人	
	認知症C 看護師0.5人	看護師0.5人	看護師0.5人	看護師0.5人
	認知症初期集中支援チーム 社会福祉士0.1人 主任ケアマネ0.1人	社会福祉士0.1人 看護師0.1人	社会福祉士0.1人 看護師0.1人	社会福祉士0.1人 看護師0.1人
	計	13.8人	13人	11人

※平成31年4月1日現在（職員数は常勤換算）「認知症C」は、認知症支援コーディネーター
 ※高齢者人口は平成30年9月1日現在

窓口開設時間

	窓口開設時間
4センター (分室を除く。)	月曜～金曜：午前9時～午後7時 土・日・休日：午前9時～午後5時30分（年末年始を含む。）
分室	月曜～土曜：午前9時～午後5時30分（日・祝日・年末年始は休み）

③ 主な業務内容

高齢者あんしん相談センターは、保健師（又は経験のある看護師）、社会福祉士、主任ケアマネジャーの専門資格を持った職員が、それぞれの専門知識を活かして連携チームをつくり、次の業務を行う。

ア 高齢者の総合相談支援、権利擁護

高齢者や介護する家族のための総合相談・支援、高齢者虐待の防止・早期発見などの権利擁護に関する相談・支援、認知症高齢者等を地域で見守り、声かけ等を行うネットワークの推進等を社会福祉士が中心となって行う。

イ 包括的・継続的ケアマネジメント支援

高齢者が介護保険のサービスを始めとする様々な介護サービスを適切に利用できるよう、地域のケアマネジャーからの日常相談に応ずるとともに、最新情報の提供や地域ケア会議等も活用し、ケアマネジャーに対する後方支援を主任ケアマネジャーが中心となって継続的に行う。

ウ 介護予防ケアマネジメント

総合サービス事業の対象者に対して、要介護状態等となることの予防又は要支援状態等の軽減若しくは悪化の防止と地域における自立した日常生活の支援のために、保健師（経験のある看護師）が中心となり介護予防ケアマネジメントを実施する。なお、プログラム事業対象者に対しては、プログラム事業への参加を勧奨し、参加を同意された方には、一人ひとりに合った効果的なサービスの利用が実現するよう総合調整を行う。

エ その他

認知症高齢者の介護をする家族等に対して介護方法や各種サービスの情報提供等を行う「認知症介護教室」等の開催や熱中症対策事業、一体的に医療と介護サービスを受けられるよう医療と介護の連携を行う「医療連携相談業務」、介護保険の申請受付、区の高齢者福祉サービスの申請取次ぎ等を行う。

④ 平成 30 年度の主な実績

ア 総合相談業務

平成30年度に高齢者あんしん相談センターは、区内の高齢者等 10,983 人に対し延べ 37,874 件の相談・支援を行った。引き続き総相談件数は増加傾向にあり、一人当たりの相談回数は、平均で約 3.5 回であった。

i 相談実人数

(単位：人)

年度	富坂	分室	大塚	分室	本富士	分室	駒込	分室	計
平成 26 年度	2,006	1,056	1,757	679	1,620	994	1,563	1,139	10,814
平成 27 年度	1,973	1,164	1,432	719	1,489	915	2,155	1,233	11,080
平成 28 年度	2,002	1,256	1,499	934	1,411	951	1,642	1,482	11,177
平成 29 年度	1,929	1,291	1,340	1,040	1,286	871	1,488	1,127	10,372
平成 30 年度	2,075	1,290	1,534	1,034	1,449	1,031	1,488	1,082	10,983

ii 総相談件数

(単位：件)

年度	富坂	分室	大塚	分室	本富士	分室	駒込	分室	計
平成 26 年度	5,761	3,098	4,242	2,077	4,748	2,224	4,128	3,262	29,540
平成 27 年度	5,547	3,770	4,262	2,147	5,081	3,589	5,211	3,404	33,011
平成 28 年度	5,850	3,901	4,961	2,438	4,838	3,657	4,899	4,031	34,593
平成 29 年度	5,469	3,231	4,790	3,766	5,107	4,140	5,607	3,205	35,315
平成 30 年度	6,100	2,794	5,840	4,902	5,032	4,678	5,258	3,270	37,874

iii 相談方法別相談件数（平成30年度の内訳）

（単位：件）

相談方法	富坂		大塚		本富士		駒込		計	
	件数	構成	件数	構成	件数	構成	件数	構成	件数	構成
電話	3,478	39.1%	4,829	45.0%	5,055	52.0%	2,987	35.0%	16,349	43.2%
訪問	3,179	35.7%	2,854	26.6%	2,737	28.2%	2,808	33.0%	11,578	30.6%
来所	1,641	18.5%	2,399	22.3%	1,038	10.7%	2,540	29.8%	7,618	20.1%
その他	596	6.7%	660	6.1%	880	9.1%	193	2.2%	2,329	6.1%
計	8,894	100.0%	10,742	100.0%	9,710	100.0%	8,528	100.0%	37,874	100.0%

※分室を含む。

iv 相談者内訳（センター計）

（単位：件）

相談者	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
本人	15,230	17,194	17,375	17,112	17,821
親族	6,531	6,753	7,409	8,042	8,634
ケアマネジャー	2,894	3,181	3,377	3,537	3,532
サービス事業者	1,278	1,742	1,935	1,905	2,346
医療機関	966	1,118	1,243	1,429	1,799
行政（区、社協等）	878	966	1,019	1,184	1,302
知人・友人・近隣・管理人等	729	838	949	921	582
民生委員・話し合い員等	431	491	680	518	565
不明（匿名等）	603	728	606	667	405
計	29,540	33,011	34,593	35,315	36,986

v 相談内容

（単位：件）

相談内容		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総合相談	介護保険（予防給付）	10,220	12,408	13,117	12,491	13,201
	介護保険（介護給付）	7,180	8,003	8,491	9,356	9,682
	認知症	1,835	2,620	2,719	3,078	3,216
	医療・保健	2,470	2,606	2,968	3,175	3,854
	住宅改修・福祉用具	1,297	1,483	1,438	1,713	1,911
	区のサービス	1,023	1,135	1,123	1,245	1,204
	精神疾患	553	641	577	661	953
	家庭問題	284	378	334	484	495
	民間サービス	535	497	444	529	555
	施設（介護保険）	386	336	410	433	501
	経済問題	375	277	384	278	449
	住宅問題	304	290	334	414	478
	施設（介護保険外）	224	239	264	316	331

	身体障害関係	66	110	112	58	58
	社会福祉協議会	65	91	68	74	93
	施設(ケアハウス・軽費)	9	10	18	17	6
	状況確認	8,244	10,731	11,196	11,224	12,633
権利擁護	虐待のおそれ・疑い	293	360	384	512	299
	成年後見	281	335	233	398	232
	虐待	125	67	127	178	79
	消費者被害	25	48	41	59	22
ケアマネジメント支援	ケアマネ個別相談	125	97	108	83	79
	サービス担当者会議	25	61	65	36	55
介護予防ケアマネジメント	短期集中予防サービス	1,604	1,765	1,204	3,407	4,135
	事業参加勧奨	1,832	1,500	1,994	1,048	1,032
	一次予防事業	47	43	21	26	31
	予防給付	—	—	—	35	127
その他	217	234	190	230	150	
計		39,644	46,365	48,364	51,558	55,861

※相談内容が複数の項目に該当する場合は、複数の項目を該当させているため合計とは一致しない。

※平成28年10月より、二次予防事業は総合サービス事業の短期集中予防サービスとなっている。

vi 相談対応

(単位：件)

相談対応	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
説明・助言・情報提供	19,193	20,275	21,592	22,685	24,638
状況報告・状況確認	8,623	10,093	10,943	12,061	15,426
本人・関係者との調整	5,862	7,213	7,419	7,812	7,676
申請取次・受付・調査	4,566	4,901	5,144	4,572	4,819
困難ケース対応	81	108	98	151	165
緊急時対応	22	30	54	61	72
カンファレンス開催	39	36	71	45	49
カンファレンス出席	—	—	—	42	82
苦情対応	14	17	21	28	34
その他(傾聴等)	230	441	201	155	138
計	38,630	43,114	45,543	47,612	53,099

※相談対応が複数の項目に該当する場合は、複数の項目を該当させているため合計とは一致しない。

※カンファレンス出席は、平成29年度から項目に設定。

vii 困難ケース対応 (単位：件)

センター	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
富坂	15	16	17	21	21
大塚	20	16	21	31	71
本富士	37	32	23	61	27
駒込	8	44	37	38	40
計	80	108	98	151	159

(単位：件)

対応内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
認知症等	18	42	47	37	48
受診支援	33	37	24	54	56
室内清掃	5	3	6	12	12
サービス拒否	5	3	6	20	7
後見支援	6	17	4	9	12
食事支援	4	2	4	8	14
入所支援	3	3	4	4	8
受診説得	2	0	2	2	8
身体清拭	5	1	1	5	4
計	81	108	98	151	169

viii 緊急対応 (単位：件)

センター	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
富坂	4	4	10	13	12
大塚	6	6	20	13	25
本富士	5	10	13	12	7
駒込	7	10	28	21	25
計	22	30	71	59	69

(単位：件)

対応内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
安否確認	11	15	32	20	24
虐待対応	1	4	13	18	7
救急搬送	5	7	20	17	31
徘徊対応	3	3	5	2	5
緊急呼出	2	1	1	2	2
計	22	30	71	59	69

ix 実態把握調査

高齢者あんしん相談センターは、地域の高齢者の心身の状況や家庭環境等の実態の把握に努めている。高齢者が相談に来所した際、訪問や電話等、様々な手段により実態把握を行っている。

実態把握調査実施状況

(単位：件)

センター	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
富坂	1,049	976	1,122	1,022	1,016
富坂分室	618	748	887	684	668
大塚	1,360	980	905	826	808
大塚分室	681	610	653	812	790
本富士	717	827	885	818	643
本富士分室	400	538	495	350	395
駒込	919	1,376	1,063	1,076	999
駒込分室	917	818	862	573	566
計	6,661	6,873	6,872	6,161	5,885

イ 高齢者虐待の防止・権利擁護に関する取組

i 成年後見制度推進機関ケース会議への参加

(単位：人)

	センター	実施年月日	出席先	テーマ／内容	参加者
1	全センター	H30.4.26	成年後見制度推進機関 ケース会議	ケース検討会	21
2		H30.7.19			23
3		H31.2.21			18
計					62

ウ ケアマネジメント支援・医療連携の取り組み

i ケアマネジメント従事者研修の開催

高齢者あんしん相談センターが中心となり、ケアマネジャーのスキルアップを目的としている。

(単位：人)

	実施年月日	テーマ	内容	参加者	計
平成 26 年度	1 H26.10.22	認知症を抱える 本人・家族を支える	第1部 講演及び質疑応答 内容 講演及び質疑応答 「認知症を抱える本人・家族を支える」 ～かかりつけ医が伝えてほしいこと～ 第2部 グループディスカッション	44	44
平成 27 年度	1 H27.10.19	生活者（本人）の強み を生かし、その人らしい 生活の支援をしていく ために	～リ・アセスメントシートの使い方を 学び、ケアプランに活かす～ 第1部 講演 第2部 グループワーク	74	148
	2 H27.11.10	平成27年度医療連携交 流会 ～顔の見える関係づく り～	成功事例から連携のきっかけに 第1部 講演 第2部 事例報告 ケアマネジャーの視点から 調剤薬局の視点から 第3部 グループディスカッション	74	
平成 28 年度	1 H29.1.25	医療と介護の連携 在宅での糖尿病管理	～自己管理の難しい方への支援～ 第1部 講演 第2部 グループワーク	59	59
平成 29 年度	1 H29.10.4	「ケアマネジャーの質 問力」 ～その人らしいプラン 作成のためにアッセ スメント力を高めよう！～	第1部 講演 第2部 グループワーク	74	74
平成 30 年度	1 H30.11.14	「ケアマネジャーに必 要なアセスメントの視 点」 ～その人らしいプラン 作成のためにアッセ スメント力を高めよう！～	服部メディカル研究所 代表取締役 所長 服部 万里子 氏	102	102

ii 各高齢者あんしん相談センターの取り組み

(単位：人)

	センター	実施年月日	名称	内容	参加者
1	富坂	H30.5.15	富坂ケアマネ ジメント勉強会	「認知症で介護サービスの利用に否定的な男性と 主介護者の長女への対応について」	20
2		H30.8.21		「病識のない糖尿病の利用者への対応」	18
3		H30.9.18		ケアマネ法律勉強会「契約関係の知ってたつもり ～押さえておきたいポイント～」	16
4		H30.11.20		テーマ「疾患か甘えか ～身体的には自立していると思えるが、精神疾患 を持っている方への訪問介護の利用について～」	25
5		H31.1.15		「本人は困っていないと言うけれど、ケアマネとして は何かできる事があるのではないかと考えさせられる 事例」	17
6		H31.3.19		ケアマネ法律勉強会「ハラスメントって何ですか？ その本質と事例とポイント」	15
7	大塚	H30.5.24	ケアプランを 一緒につくろう 会	居宅介護支援事業所のケアマネジャーへのケアマネ ジメントの質の向上を目的とした研修 「ケースを振りかえり、自分の支援を見つめなお す」	25
8		H30.12.21		居宅介護支援事業所のケアマネジャーへのケアマネ ジメントの質の向上を目的とした研修	19
9		H31.1.24		「個別事例検討会」	17
10		H30.6.22	主任ケアマネ 研修会	大塚地区のケアマネジメント力向上に向けた 「地域包括支援センターと地域の主任ケアマネの 連絡会」	10
11	本富士	H30.5.25	本富士地区ケ アマネ交流会	事例検討会	32
12		H30.9.20		事例検討会	36
13		H31.1.25		☆事例検討 タイトル:「家族間の不和、本人の性格で必要なケ アの導入ができていない」	34
14		H30.8.24		主任ケアマネ 交流会	1. 本富士地区ケアマネ交流会(事例検討会)とす きっと会の今年度の運営協力の依頼 2.主任ケアマネジャー向け研修「多様化する高 齢者の住まいについて」 講師 (株)ベネッセシニアサポート 中野 裕隆 氏
15		H30.4.8	ケアマネ すきっと会	地域のケアマネジャーが気軽に情報交換や相談 できる場	6
16		H30.5.10		通所リハビリと訪問リハビリの併用について	10

17	本富士	H30.6.12	ケアマネ すきっと会	今回の報酬改定で医療と介護の連携がかなり盛り込まれていることの情報共有 * 医療費の減額対象とならないか、ケースの相談 「健康保険限度額適用認定証であれば、区健康保険窓口へ申請すること 介護保険でもショートステイなどで負担限度額を減額したい時なども区への申請が必要」 * 軽度者の福祉用具利用申請について	9
18		H30.7.10		◎新分室の案内 ◎自己紹介 包括職員でケアマネを持つ職員(佐藤 Ns、近江 Ns、黒田 Sw)も紹介 ◎利用者の動向	6
19		H30.10.12		①本人、家族が望まない延命治療を要求する医師への対応。 ②介護度が重く、帯での訪問介護のサービスが入っていたが、ヘルパーが急に行けない状況になり困った。 ③利用者からヘルパーへの苦情があり、替えてもらった。	6
20		H31.1.15		自立支援・重度化予防のための医学的視点等	2
計					339

iii 自主グループ活動等への参加

(単位：人)

	センター	実施年月日	出席先	テーマ/内容	参加者
1	富坂	H30.6.20	文京事業者研究会	「現場で使える介護技術」	20
2	全センター	H30.5.10	ネットワークの会	『独居高齢者の在宅生活を継続させるためには』—新しい福祉機器の活用を試みて—	30
3		H30.9.8		「ストレス対策～ストレスと上手につきあうために～」 講師：介護労働安定センター雇用管理コンサルタント 小倉千尋氏	40
4		H30.7.13		100回記念の会 【1部】「落語会」 林家 たけ平 師匠 【2部】交流懇親会(グループに分かれて)	48

5	富坂 大塚 駒込	H30.9.19	東京健生病院 地域連携交流会	1.「在宅での看取り」 鐘ヶ江あずさ(大泉訪問看護ステーション・看護師) 2.「意外と知らない亡くなった後のこと」 米山友介(ハートフルセレモニー株式会社・代表)	20
6	大塚	H30.7.6	文京区看護師交流会	「看護職の伝える力を高める」 ～明るく、楽しく、たくましく、伝える力が育む 自分も地域ケアも～	70
7	富坂 本富士 駒込	H30.10.17	文京事業者研究会	平成30年介護報酬改定及び文京区総合サービス事業に関する質問	40
8	駒込	H31.2.20	文京事業者研究会 世話人会	「知っているようで知らない 薬剤師による居宅療養管理指導」	20
9	富坂 駒込	H30.7.13	ネットワークの会	事例検討「認知症で摂取量が少なく、体重減少する人・家族への有効な関わり方」/ミニ講座「認知症がある方の摂食障害について」	38
10	全 センター	H30.11.9		平成30年度介護報酬改定に関する質疑応答 居宅支援に関すること	40
11	富坂	H31.3.8		事例検討会「ご本人家族が支援を受け入れない末期がん患者」	40
計					406

※ネットワークの会及び文京事業者研究会は、区内ケアマネジャーの自主サークルである。

iv 地域包括ケア推進委員会医療・介護連携専門部会への出席

(単位：人)

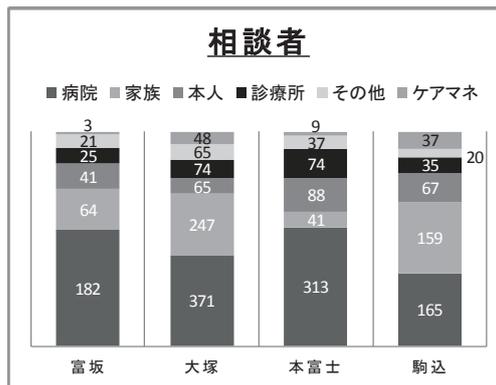
センター	年月日	会議名	内容	出席者
本富士 駒込	H30.8.29	地域包括ケア推進委員会 医療・介護連携専門部会	①「文京かかりつけマップ」について ②医療機関情報検索システムについて ③かかりつけ医・在宅療養相談窓口事業の実績について	25
	H31.3.27	地域包括ケア推進委員会 医療・介護連携専門部会	(1)「文京かかりつけマップ」及び「医療機関情報検索システム」について (2)平成30年度文京区地域医療連携推進協議会在宅医療検討部会兼文京区地域包括ケア推進委員会医療介護連携専門部会の取組みについて(案) (3) その他	27

v 医療連携相談の状況

相談者

	富坂	大塚	本富士	駒込	計
病院	182	371	313	165	1,031
家族	64	247	41	159	511
本人	41	65	88	67	261
診療所	25	74	74	35	208
その他	21	65	37	20	143
ケアマネ	3	48	9	37	97
計	336	870	562	483	2,251

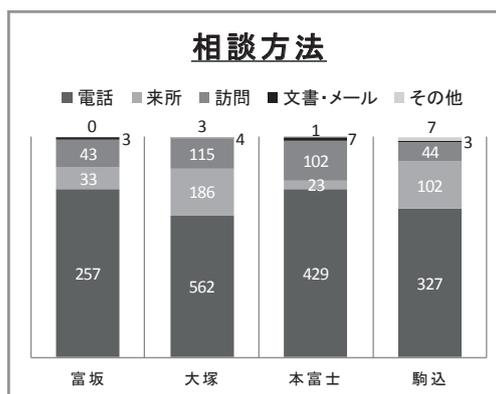
※病院・診療所からの相談が約55%、続いて家族・本人からの相談が約34%である。



相談方法

	富坂	大塚	本富士	駒込	計
電話	257	562	429	327	1,575
来所	33	186	23	102	344
訪問	43	115	102	44	304
文書・メール	3	4	7	3	17
その他	0	3	1	7	11
計	336	870	562	483	2,251

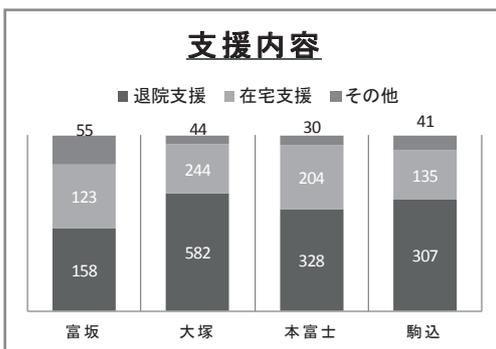
※電話による相談が約70%、続いて来所・訪問による相談が約29%である。



支援内容

	富坂	大塚	本富士	駒込	計
退院支援	158	582	328	307	1,375
在宅支援	123	244	204	135	706
その他	55	44	30	41	170
計	336	870	562	483	2,251

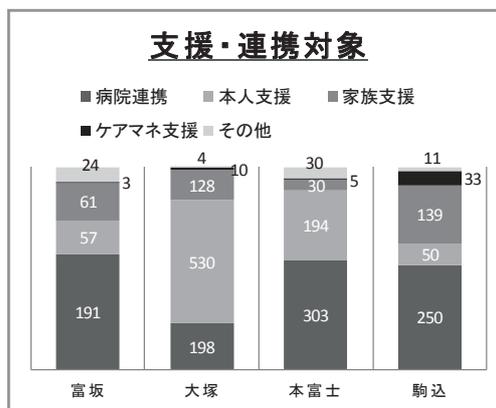
※退院支援が約61%、続いて在宅支援が約31%である。



支援・連携対象

	富坂	大塚	本富士	駒込	計
病院連携	191	198	303	250	942
本人支援	57	530	194	50	831
家族支援	61	128	30	139	358
ケアマネ支援	3	10	5	33	51
その他	24	4	30	11	69
計	336	870	562	483	2,251

※病院連携が約42%、続いて本人支援が約37%である。



エ 介護予防

i 介護予防ケアマネジメントの状況（短期集中予防サービス）（分室を含む）（単位：件）

	平成 26 年度					平成 27 年度				
	富坂	大塚	本富士	駒込	計	富坂	大塚	本富士	駒込	計
事業対象者数	231	162	159	159	711	1,606	1,207	1,083	1,255	5,151
事業参加勸奨数	246	581	414	526	1,767	261	184	424	572	1,441
アセスメント数	103	69	94	117	383	96	85	105	171	457
ケアプラン作成数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アセスメント実施比	44.6%	42.6%	59.1%	73.6%	53.9%	6.0%	7.0%	9.7%	13.6%	8.9%
	平成 28 年度					平成 29 年度				
	富坂	大塚	本富士	駒込	計	富坂	大塚	本富士	駒込	計
事業対象者数	113	92	93	105	403	92	58	62	62	274
事業参加勸奨数	120	343	223	494	1,180	143	215	299	360	1,017
アセスメント数	3	15	4	3	25	—	—	—	—	—
ケアプラン作成数	47	52	44	100	243	76	75	67	155	373
アセスメント実施比	41.6%	56.5%	47.3%	95.2%	60.3%	82.6%	129.3%	108.1%	250.0%	136.1%
	平成 30 年度					※平成 27 年度及び 30 年度は、全件調査（3 年に 1 回）のため対象者の把握件数が多い。平成 26、28、29 年度は、前年未回答者や新たに 65 歳になった方を対象に把握を行った。 ※アセスメントは平成 28 年 9 月以前のケアマネジメント。平成 28 年 10 月より、総合サービス事業におけるケアプランを作成している。				
	富坂	大塚	本富士	駒込	計					
事業対象者数	659	461	416	495	2,031					
事業参加勸奨数	306	224	196	312	1,038					
ケアプラン作成数	59	71	60	116	306					
ケアプラン作成比	9.0%	15.4%	14.4%	23.4%	15.1%					

ii 予防給付及び総合事業ケアマネジメントの実施状況（短期集中予防サービスを除く）

要支援 1・2 認定者及び事業対象者に対するケアプラン（単位：件）

	平成 26 年度					平成 27 年度						
	富坂	大塚	本富士	駒込	合計	富坂	大塚	本富士	駒込	合計		
相談件数	3,593	2,626	2,149	1,852	10,220	3,975	2,930	3,172	2,331	12,408		
プラン作成数	包括	新規	124	79	104	98	405	122	92	93	111	418
		継続	3,262	2,108	2,109	2,321	9,800	3,272	2,329	2,395	2,592	10,588
	委託	新規	4	5	15	4	28	2	4	19	2	27
		継続	49	79	230	31	389	27	112	365	86	590

新規計	128	84	119	1021	433	124	96	112	113	445
継続計	3,311	2,187	2,339	2,352	10,189	3,299	2,441	2,760	2,678	11,178
プラン数計	3,439	2,271	2,458	2,454	10,622	3,423	2,537	2,872	2,791	11,623
構成比	32.4%	21.4%	23.1%	23.1%	100%	29.5%	21.8%	24.7%	24.0%	100%
委託先事業所数 (3月実績)	53 (4)	79 (9)	169 (14)	35 (6)	336 (33)	28 (2)	116 (9)	191 (16)	86 (8)	421 (35)
	平成28年度									
		富坂	大塚	本富士	駒込	合計				
相談件数	4,344	3,261	3,093	2,419	13,117					
プラン作成数	包括	新規	157	78	158	245	638			
		継続	3,601	2,500	2,633	2,964	11,698			
	委託	新規	1	3	18	5	27			
		継続	30	89	450	88	657			
新規計	158	81	176	250	665					
継続計	3,631	2,589	3,083	3,052	12,355					
プラン数計	3,789	2,670	3,259	3,302	13,020					
構成比	29.1%	20.5%	25.0%	25.4%	100%					
委託先事業所数 (3月実績)	26 (2)	73 (4)	192 (13)	75 (6)	366 (25)					

	平成29年度					平成30年度						
		富坂	大塚	本富士	駒込	合計	富坂	大塚	本富士	駒込	合計	
相談件数	3,422	3,148	3,445	2,520	12,535	3,647	3,043	3,817	2,821	13,328		
総合事業	包括	新規	86	53	62	46	247	92	71	51	80	294
		継続	2,038	1,243	1,515	1,396	6,192	2,263	1,453	1,636	1,547	6,899
	委託	新規	0	6	9	3	18	0	5	4	1	10
		継続	12	39	183	30	264	0	82	200	57	339
予防給付	包括	新規	73	38	48	49	208	69	36	48	43	196
		継続	2,154	1,325	1,367	1,553	6,399	2,256	1,359	1,422	1,457	6,494
	委託	新規	0	4	5	2	11	1	8	9	3	21
		継続	11	50	299	91	451	14	92	295	127	528
新規計	159	101	124	100	484	162	120	112	127	521		
継続計	4,215	2,657	3,364	3,070	13,306	4,533	2,986	3,553	3,188	14,260		
プラン数計	4,374	2,758	3,488	3,170	13,790	4,695	3,106	3,665	3,315	14,781		
構成比	31.7%	20.0%	25.3%	23.0%	100%	31.8%	21.0%	24.8%	22.4%	100%		
委託先事業所数 (3月実績)	23 (1)	69 (6)	173 (15)	95 (8)	360 (30)	15 (1)	92 (8)	203 (18)	114 (10)	424 (37)		

※プラン作成数は、各センターの例月の請求データにより実施月で集計した。

※ケアプランは、ケアプランに位置付けられた期間中、毎月作成する必要がある。そのため、最初に作成したプランを新規プラン、翌月以降のプランを継続プランとして計上している。

※総合事業開始により、訪問型サービス及び通所型サービスのみのプランは介護予防ケアマネジメント、それ以外は従来どおり予防給付の介護予防支援となる。
 ※要支援者等のケアプランは、区に登録した居宅介護支援事業所に作成を委託することができる。

オ 地域におけるネットワーク作り（ハートフルネットワーク）

i ハートフルネットワークの拡充

高齢者あんしん相談センターが中心となり、地域において高齢者を見守り、支援するためのネットワークである。平成30年度末の協力機関数は465件、協力員数は655人となった。

文京区ハートフルネットワーク協力機関

団体協力機関	町会、民生委員・児童委員、話し合い員、高齢者クラブ、介護相談協力薬局・薬店
民間協力機関	新聞販売店、配食サービス事業者、生活協同組合、東京電力、東京ガス、郵便事業、郵便局、文京浴場組合、牛乳販売店、商店街、東京都茶協同組合文京支部、東京都電機商業組合文京支部、東京和生菓子商工業協同組合、NPO法人、マッサージ店、金融機関など
公共協力機関	医師会、歯科医師会、警察署、消防署、水道局、社会福祉協議会、シルバー人材センターなど
区関係課	高齢者あんしん相談センター、地域活動センター、高齢福祉課、障害福祉課、生活福祉課、介護保険課、福祉センター、保健所、保健サービスセンター、消費生活センター、清掃事務所など

ii 安心ネット連絡会の開催

ハートフルネットワークが地域で効果的に機能するよう、協力機関の代表等を集めて、高齢者あんしん相談センターの主催により、民生委員・児童委員、話し合い員、町会連合会、高齢者クラブ、介護相談協力薬局・薬店、警察署、消防署、高齢者あんしん相談センター、社会福祉協議会及び区（高齢福祉課、地域活動センター）で構成される安心ネット連絡会を開催している。

6月の民生・児童委員との会合を含め、高齢者あんしん相談センターごとに、年に3回開催している。

平成30年度 安心ネット連絡会開催状況

(単位：人)

センター	年月日	検討内容	出席者
富坂	H30.6.29	(1) 高齢者あんしん相談センター富坂の活動報告 (2) 「民生委員の方はストレスとどのようにつきあうか？」センター長 望月修 (3) 平成30年度 活動計画と協力をお願い	49
	H30.9.10	(1) ハートフルネットワーク事業における安心ネット連絡会の位置付けについて (2) 事例検討・意見交換 事例1: 「一人暮らしが困難になってきているが、家族と同居を望まないAさん」 事例2: 「最愛の妻を亡くして、生活の気力が低下している高齢男性Bさん」	47

富坂	H31.2.28	(1)ハートフルネットワーク事業と地域活動の広がりについて (2)事例検討・意見交換 事例1:「認知症の夫の介護をしているため、自分のためのケアがなかなか受けられないAさん」 事例2:「デイもショートステイもヘルパーも嫌。放っておいてほしいけれど、体が弱るのも嫌と思っているBさん」	42
大塚	H30.6.26	(1)職員紹介 (2)『介護サービスを知る～介護施設・有料ホーム・在宅サービス等～』 グループごとに意見交換(地区担当別) 情報共有、実際の困り事、連携のポイントについて	46
	H30.9.28	(1)「かよい～の」「つどい～の」経過報告 文京区社会福祉協議会:水上 妙子氏 (2)各団体との情報交換・意見交換(グループワーク) 『高齢者の活動の場づくり・見守り・地域づくりについて考える』	26
	H31.2.27	(1)「高齢者の活躍の場づくり・見守り・地域づくりについて考える」 文京区社会福祉協議会:水上 妙子氏 (2)各団体との情報交換・意見交換(グループワーク) 『高齢者の活動の場づくり・見守り・地域づくりについて考える』	24
本富士	H30.6.22	(1)意見交換 ①事例から連携を考える ②地域での見守りと連携について考える ③社会福祉協議会より「かよい～の」の紹介 (2)平成30年度熱中症対策事業の進め方について (3)本富士分室の移転について	36
	H30.9.28	(1)グループワーク『我がまちシート』の説明 (2)グループ発表	26
	H31.2.28	各団体との情報交換・意見交換 グループワーク『我がまちシート』	24
駒込	H30.6.27	(1)平成30年度事業計画説明 (2)意見交換 普段困っていることや、気付いたことなどについて	34
	H30.9.21	(1)緊急カード、経口補水液についての説明 (2)各機関の取組 (3)意見交換、意見発表	26
	H31.2.7	(1)「特殊詐欺被害の現状」 駒込警察署 津留 美智子氏 (2)意見交換、意見発表	28

iii 講座開催・出張講座等の実施状況

高齢者あんしん相談センターは、センターの周知や、介護保険を始め様々な高齢者サービスの紹介、高齢者を支えるネットワークづくりのために、講座開催や出張講座、地域における会合等に積極的に取り組んでいる。

(単位：人)

センター	実施年月日	講座開催・出張講座	テーマ／内容	参加者
富坂	H30.4.21	ふれあい サロン事業	1) 講演「口から食べて、強くなるための体作り」 ・高齢者の特徴と寿命 ・低栄養と栄養バランス ・水分摂取の大切さ ・微量栄養素を摂りましょう ・口腔マッサージ(あいうべ体操) ・微量栄養素を含む食事とレシピ 2) 質疑応答	21
	H30.10.6		糖尿病の診断や治療、合併症等について医師から学び、病気に対する知識を深めて予防の大切さを理解する。	17
	H30.12.15		「知っておきたい 相続税の基本」 東京税理士会小石川支部 成年後見特別委員会 税理士 平井義一氏	16
	H31.2.16		「薬」と付き合う～あなたのギモンにお答えします！～ スギ薬局小石川店 薬剤師 土方健至 氏 管理栄養士 牧野由莉 氏、上谷真理江 氏	14
	H30.4.21	オレンジカ フェを手伝 う会	・千石おしゃべりカフェでの介護相談 ・気軽に相談できる関係づくり ・なつかしい歌を歌いましょう(春の歌)	10
	H30.5.30		テーマ 地域住民の居場所作り	9
	H30.6.16		地域ネットワーク作り	19
	H30.7.21		千石おしゃべりカフェでの介護相談	14
	H30.9.15		・千石おしゃべりカフェでの介護相談 ・気軽に相談できる関係づくり ・なつかしい歌を歌いましょう(秋、十五夜にちなんだ歌)	11
	H30.10.20		・千石おしゃべりカフェでの介護相談 ・気軽に相談できる関係づくり ・なつかしい歌を歌いましょう	12
	H30.11.17		・千石おしゃべりカフェでの介護相談 ・気軽に相談できる関係づくり ・なつかしい歌を歌いましょう(秋の歌)	9

12	富坂	H30.12.15		<ul style="list-style-type: none"> ・千石おしゃべりカフェでの介護相談 ・気軽に相談できる関係づくり ・なつかしい歌を歌いましょう 	12
13		H31.1.20	オレンジカフェを手伝う会	<ul style="list-style-type: none"> ・千石おしゃべりカフェでの介護相談 ・気軽に相談できる関係づくり ・ピアノの演奏と合唱 	10
14		H31.2.17		<ul style="list-style-type: none"> ・千石おしゃべりカフェでの介護相談 ・気軽に相談できる関係づくり ・なつかしい歌を歌いましょう(冬の歌) 	10
15		H31.3.16		<ul style="list-style-type: none"> ・千石おしゃべりカフェでの介護相談 ・気軽に相談できる関係づくり ・なつかしい歌を歌いましょう(春の歌) 	16
16		H30.6.2		京華女子中学校高齢者疑似体験(2年生)	<p>高齢者疑似体験 高齢者の理解 接し方等老人ホーム訪問前の学習</p>
17		H30.6.16	ふれあいサロン事業(熱中症予防講座)	<p>1、講話「熱中症予防について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱中症を理解する ・脱水症について ・経口補水液OS-1の特徴と位置づけ <p>2、質疑応答</p>	25
18		H30.7.21	第33回文京朝顔・ほおずき市	◎高齢者あんしん相談センターの周知	多数
19		H30.7.22		◎朝顔・ほおずき市手伝い	
20		H30.9.1	ロバ友交流会	サポーター受講後のフォローアップ、サポーター同士の交流、地域活動へつなげるネットワーク作り	8
21		H30.11.26	文京区立第三中学校	加齢に伴う身体機能の低下を疑似体験し、誰もが住みやすい地域について考える	46

22	富坂	H30.10.17	在宅療養 支援連携 相談窓口 事業報告 会	1、開会の辞 2、演題1 高齢者あんしん相談センター富坂 「もの忘れ医療相談を活用して、円滑な支援ができた事例」 3、演題2 高齢者あんしん相談センター本富士 「小規模多機能居宅介護と連携し、住み慣れた自宅で暮らしたいという本人の思いを尊重し支援した事例」	多数
23		H30.9.2	介護保険 制度の概 要 (エナジー ハウス)	・介護保険制度のしくみ ・申請方法／申請からサービス利用までの流れ ・在宅サービスの利用方法・料金／施設サービスの利用 方法・料金 ・相談窓口 など	11
24		H30.11.17	良く分かる 介護予防 セミナー (Let'sリ ハ！白山 駅前店)	第1部 知っておきたい！「介護保険制度」と「介護予防」 講師：高齢者あんしん相談センター富坂 尾崎 師子丸 第2部 「実践！介護予防体操」/リハ・マシン体験会 講師：デイサービスLet'sリハ！ 理学療法士 辻 裕介氏	16
25	大塚	H30.8.1	ひとりぼっ ちをなくそ う ～文京 区の見守り 活動～	・文京区の高齢者の実態 ・文京区で定める日常生活圏域と高齢者の状況/高齢者 あんしん相談センターについて ・文京区で実施している見守り活動、高齢者あんしん相談 センターとの連携 ・高齢者のみ世帯・独居世帯を支える制度	8
26		H30.12.12	インフルエ	高齢者クラブ さくら会	10
27		H30.12.14	ンザ啓発	高齢者クラブ 百寿会	18
28		H31.2.3	健康サポ ートのため の多職種 連携研修	1. 高齢者あんしん相談センターの説明 2. 地域・医療連携における薬剤師の役割について 3. 薬局に求められる在宅介護・医療連携について(ハートフルネットワークの勧奨) 4. 質疑応答	15
29	本富士	H30.9.13	古い支度 講座(ふれ あいサロ ン)	親の介護・自分の介護を考える	13

30	本富士	H30.10.2	尿失禁講座	足の専門家による講義(自分に合った靴の選び方、足のケアの仕方など)、座談会	14
31	駒込	H30.6.14	高齢者の権利論／高齢者虐待論(東洋大学)	地域包括支援センターにおける高齢者虐待対応と社会福祉士の役割について	25
32		H30.6.27	文京区薬剤師会	高齢者あんしん相談センターの業務説明, 地域・医療連携における薬剤師の役割	10
33		H30.9.10	薬学部実習生向け講座	薬剤師が在宅医療・在宅介護・医療連携において行っている事例について	9
34		H30.10.21	根津・千駄木下町まつり	高齢者あんしん相談センターの周知活動・相談受付 脳年齢チェック(認知機能低下予防)	9
35		H30.12.19	慶尚南道包括視察	文京区における地域包括ケアシステムと地域包括の活動について	12
36		H30.12.10	薬学部実習生向け講座	テーマ 高齢者あんしん相談センターの業務説明, 地域・医療連携における薬剤師の役割, 薬剤師が在宅医療・在宅介護・医療連携において行っている事例について	8

iv 連絡会等への出席

1. 連絡会議等への出席

(単位:人)

	センター	実施年月日	出席先	テーマ/内容	参加者
1	富坂	H30.5.21	富坂地区地域包括ケアシステム構築会議(仮称)	富坂地区地域包括ケアシステム構築について 千石3丁目空き店舗活用プロジェクトについて 情報交換	5
2		H30.6.18			6
3		H30.5.30	千石3丁目空き店舗活用プロジェクト 第1回実行委員会	○初回参加者自己紹介 ○第2回準備会報告 ○こまじいのうち、ひまわりママの見学報告 ○だんだんひろばについて報告 ○今後の予定について	26
4		H30.10.30	千石3丁目空き店舗活用プロジェクト 第2回実行委員会	○参加者自己紹介 ○改修ワーキンググループについて ○空間設備ワークショップ ~多くの人に愛される空間となるためのデザインにしよう~ ○今後の予定について	22

5	富坂	H31.1.23	千石3丁目空き店舗活用プロジェクト 第3回実行委員会	○初回参加者自己紹介 ○場の使い方ワークショップ ○今後の予定について	20
6	富坂 本富士	H30.7.17	第2回文京区介護サービス事業者部会	ケアプラン作成時に注意したい中枢神経系疾患の症状	60
7	富坂	H30.9.3	第3回文京区介護サービス事業者部会	LGBTの理解と対応について	60
8		H30.7.6	文京区看護職交流会	地域生活を支える座談会「障害があっても、病気があっても」 地域の健康問題とは？看護職に期待することは？	90
9	本富士	H30.12.7	第2回文京区介護サービス事業者部会	研修会「利用者の権利擁護とは何か」 講師 東洋大学 社会学部 社会福祉学科 教授 高山 直樹 氏	60
10	富坂 大塚 駒込	H30.6.26	第1回文京区精神障害者支援機関実務者連絡会	第1部 予防対策課より平成30年度事業概要説明 文京区障害者基幹相談支援センター事業について 文京区家族会について 第2部 グループワーク 「家族支援」/事業所として、どのような家族支援ができるか？	58
11	富坂 駒込	H31.3.4	第3回文京区精神障害者支援機関実務者連絡会	第一部○対談・発表「家族支援のヒント 親亡きあと～当事者の目線から」 文京区家族会について 第二部○グループワーク テーマ:第一部の対談・発表を聞いて…①気づいたこと・感想、②親亡きあとの支援について思うこと、③家族支援について思うこと、それぞれをグループで話し合い発表	34
12	大塚	H30.5.9	高齢者相談係・文社協との連絡会	① 包括が支援しているケース経過報告・方針 検討 ② 高齢者相談係よりケースの経過報告 ③ 文社協より新規ケースの報告	5
13		H30.6.13			4
14		H30.7.11			5
15		H30.8.8			5

16	大塚	H30.9.13	高齢者相談係・ 文社協との連絡 会		6
17		H30.10.17			5
18		H30.11.14			5
19		H31.1.9			4
20		H30.9.26	第10回三楽病 院医療連携特 別研修会	第一部 緩和ケアを視野に入れた外科治療 第二部 懇親会	310
21	本富士	H30.9.25	文京区自殺対 策計画策定検 討会議	○報告事項・議事 ① 文京区自殺対策計画の策定について ② 自殺対策計画策定概要について ③ 文京区の自殺の現状と課題 ④平成29年度の自殺対策の取組み状況につ いて ○その他	15
22		H30.5.11	第1回文京区介 護サービス事業 者部会	(1)東京都における福祉サービス第三者評価 事業について (2)文京区福祉サービス第三者評価事業補助 について (3)平成30年度介護報酬改定に伴う請求事務 の留意点について (4)平成29年度介護保険相談窓口受付状況 について (5)介護人材確保・定着等支援事業「資格取 得支援補助制度」について (6)文京区勤労者共済会について	50
23	駒込	H30.5.30	関係機関連絡会	ケース紹介と検討	5
24		H30.6.29			5
25		H30.7.18			5
26		H30.9.19			5
27		H30.10.17			5
28		H30.11.21			5
29		H31.1.23			5
30		H31.2.20			4
31		H31.3.19			5

32	駒込	H30.8.30	文京区地域福祉活動計画推進委員会	(1)基本目標の進捗状況について (2)文京ボランティア支援センターの活動状況について (3)文京区地域公益活動ネットワークの活動状況について (4)次回の委員会について	9
----	----	----------	------------------	--	---

2. 地域密着型サービス 運営推進会議への出席 (単位：人)

	センター	参加回数	参加者
1	富坂	41	282
2	大塚	13	111
3	本富士	8	67
4	駒込	21	173
	計	83	633

カ 地域ケア会議の開催

地域ケア個別会議では、何らかの課題を抱えた個別ケースについて、本人への支援に関わる総体的な内容について検討し、地域ケア連絡会議では、地域ケア個別会議の積み重ねから地域課題を抽出し、圏域単位の地域づくり・資源開発による地域課題の解決に向けた検討をした。

出席者は、会議内容に合わせて、弁護士、大学教授、保健医療関係者、銀行、民生委員、話し合い員、住民組織、介護支援専門員、介護サービス事業者、地域福祉コーディネーター、高齢者あんしん相談センター職員、行政職員等である。

平成 30 年度地域ケア会議開催状況 (単位：人)

センター	年月日	開催回	名称	内容	出席人数
富坂	H30. 5. 16	第 1 回	事例確認会	居宅介護支援事業所及び高齢者あんしん相談センターから提出された 20 例前後の事例から10例程度を選択し、個別会議事例1～2例を選定した。選定には虐待事例の除外、自立支援、地域課題への展開を想定した事例を選定した。	9
	H30. 10. 24	第 2 回	事例確認会		10
	H30. 6. 27	第 1 回	地域ケア個別会議	個別事例の解決策を模索することを通じて、ネットワークの構築や地域課題の発見につなげる話し合いを行った。	16
	H30. 11. 21	第 2 回	地域ケア個別会議		20
	H30. 8. 1	第 1 回	地域ケア連絡会議	個別ケア会議で抽出された課題に対し、日常生活圏域レベルで検討を行った。	19
	H30. 12. 26	第 2 回	地域ケア連絡会議		21

大塚	H30. 7. 19	第 1 回	地域ケア個別会議	個別ケースについて、本人にとって最善の支援をケア会議にて検討した。	22
	H30. 8. 23	第 2 回	地域ケア個別会議		19
	H30. 9. 28	第 1 回	地域ケア連絡会議	地域で見守るネットワークの取り組みと交流の場や方法を考えながらの街づくりについて検討した。	26
	H30. 10. 25	第 2 回	地域ケア連絡会議		12
	H31. 2. 27	第 3 回	地域ケア連絡会議		27
本富士	H30. 5. 23	第 1 回	地域ケア連絡会議	“つながる 見守る 支えあえる地域社会づくり”という大きなテーマを掲げ、各自持ち帰った事項の進捗確認で情報共有と、地域の見守り活動報告、社協のかよいへの紹介を通じて、どう地域の中で繋がりある仕組みが作れるのかを提起した。	18
	H30. 10. 31	第 2 回	地域ケア連絡会議		32
	H31. 2. 20	第 3 回	地域ケア連絡会議		25
	H30. 6. 20	第 1 回	地域ケア個別会議	居宅介護支援事業所、介護サービス事業者等から提出された個別事例について最善の支援を話し合い、ネットワークの構築や地域課題の発見を目指した。	32
	H30. 9. 19	第 2 回	地域ケア個別会議		40
	H31. 1. 16	第 3 回	地域ケア個別会議		33
駒込	H30. 5. 16	第 1 回	地域ケア個別会議	見寄りのない高齢者の死後事務を踏まえた支援と単身生活者の支援と準備について、個別ケースを基に地域共生社会を踏まえて検討を行った。	16
	H30. 7. 18	第 2 回	地域ケア個別会議		27
	H30. 9. 19	第 3 回	地域ケア個別会議		26
	H31. 2. 25	第 4 回	地域ケア個別会議		25
	H30. 9. 21	第 1 回	地域ケア連絡会議	近隣や地域での見守りや変化への対応について状況確認を行なった。その状況から、望ましい対応についてフリーディスカッションによるグループワークを実施した。	32
	H31. 2. 7	第 2 回	地域ケア連絡会議		28

キ 認知症に対する取り組み

i 認知症早期発見・早期診断推進事業実施状況 (単位: 件)

	センター	内容	延件数
1	全センター	認知症相談	3,873
2		認知症支援コーディネーター対応相談	856
3		認知症支援コーディネーター訪問支援	140
4		もの忘れ医療相談	28
5		嘱託医訪問支援	2
計			4,899

ii 認知症施策検討専門部会

	センター	実施年月日	内容
第1回	全センター	H30.8.31	(1) 文京区認知症施策総合推進事業の報告・検討 (2) 文京区認知症初期集中支援事業の報告
第2回		H31.2.1	(1) 文京区認知症施策総合推進事業の報告 (2) 認知症のご本人からの意見・認知症の診断を受けた時の気持ちや、必要と思われる支援について

iii 認知症に寄り添う機器展 認PAKU (単位：人)

	センター	実施年月日	内容	参加者
1	全センター	H30.9.13	(1) 認知症の方々に役立つ福祉機器や有益な情報の展示、提示 (2) VR 認知症体験会(バーチャルリアリティの技術を活用し認知症の症状の一部を疑似体験するもの) (3) 認知症サポーター養成講座	493

iv うちに帰ろう徘徊模擬訓練 (単位：人)

	センター	実施年月日	テーマ	内容	参加者
1	全センター	H30.11.10	認知症の本人を地域で見守ろう	認知症の症状による行方不明事案が発生したことを想定した声かけ対応等の模擬訓練	43

v 認知症に関する講演会・出前講座 (単位：人)

	センター	実施年月日	テーマ	内容	参加者
1	全センター	H30.6.15	認知症の人の世界を体験しよう！ VR 認知症体験会	バーチャルリアリティの技術を活用し、認知症の中核症状を疑似体験する。 ファシリテーター：株式会社シルバード VR 事業部	47
2	大塚	H30.9.23	あなたが認知症と診断されたら・・・	認知症の症状と治療と認知症と共に生きる事例紹介。同日に若年性認知症デイサービス「あしたばアート展」作品紹介 講師：順天堂大学医学部精神医学教室 助教授 竹下佳秀氏	30
3	本富士	H30.10.13	若年性認知症の母と生きる～たとえボケても母は大好きな母～	・若年性アルツハイマー型認知症について ・BPSD に対する理解 ・講師自身の母を介護している際のエピソード等 ・認知症についての福祉・医療制度紹介 講師：フリーアナウンサー 岩佐まり氏	6
4	駒込	H31.2.16	老い支度講座～認知症編～	・認知症とは何かを知り、老後について考える ・老い支度とは何か、準備に必要なものを知り、実践する ・認知症になっても安心して暮らせる地	30

4	駒込	H31.2.16	老い支度講座～認知症編～	域づくりについて考える 講師：高齢者あんしん相談センター駒込センター長	
5	富坂	H31.3.16	認知症になっても安心できる準備と安心できる街	・認知症について正しく理解する ・認知症への準備となる快刺激や社会参加について 等 講師：足立区地域包括支援センター西新井 平野一男氏	40
参加者計					153

vi ぶんにご（文京認知症コミュニティ：文京区版認知症カフェ）の開催

認知症のご本人、ご家族、地域の方等、誰もが集い話せる場である。

（単位：人）

センター	名称	対象者	開催回数	参加者数（人）
1	富坂	ぶんにご富坂	15	252
2	大塚	ぶんにご大塚	6	64
3	本富士	ぶんにご本富士	4	93
4	駒込	ぶんにご駒込	24	499
合計			49	908

vii 認知症サポーター養成講座

認知症サポーターとは認知症を正しく理解し、認知症の方や家族を地域で温かく見守る応援者である。講師は、認知症について専門的研修を受講したキャラバンメイトが務めている。

（単位：人）

センター	実施年月日	主催者	参加者
1	H30.6.18	跡見女子学園大学	10
2	H30.7.7	一般区民向け	30
3	H30.8.23	住宅金融支援機構	45
4	H30.8.24	住宅金融支援機構	44
5	H30.9.7	跡見学園女子大学	5
6	H31.2.13	一般区民	28
7	H31.2.17	一般区民	30
8	H31.3.18	東京理容生活協同組合文京支部	35
9	H30.5.17	ハッピーカフェ（いきいき小日向）	13
10	H30.5.19	介護施設職業体験セミナー受講者	14
11	H30.7.13	跡見学園女子大学	13
12	H30.8.25	介護施設職業体験セミナー受講者	11
13	H30.9.4	図書館流通センター	34

14	大塚	H30.11.25	高齢者施設ボランティア講座受講者	15
15		H30.12.1	介護施設就業会見セミナー受講者	12
16		H31.1.14	公明党第3支部新大塚地区グループ	30
17		H31.2.10	公明党第4支部新大塚地区グループ	46
18		H31.2.11	公明党第5支部新大塚地区グループ	28
19		H31.2.23	一般区民	12
20	本富士	H30.7.2	東京医科歯科大学看護学部	21
21		H30.8.2	水野産業株式会社	6
22		H30.8.18	小学4～6年生児童とその保護者	2
23		H30.8.28	東京医科歯科大学看護学部	143
24		H30.9.13	認PAKU内(一般向け)	37
25		H30.10.10	水道・下水道介護支援センター	35
26		H30.10.27	東京医科歯科大学医学部附属病院	52
27		H30.12.1	東京柔道整復師会	94
28		H31.2.14	朝日信用金庫 湯島支店	29
29	駒込	H30.8.3	駒込民生委員協議会	31
30		H30.11.25	文京区民・在勤・在学者	35
31		H30.12.17	ワタミタクシヨク①	10
32		H30.12.17	ワタミタクシヨク②	10
33		H30.12.18	東洋大学 第一部	130
34		H30.12.19	東洋大学 第二部	38
35		H31.2.1	文の京介護予防体操推進リーダー	31
36		H31.2.23	いきいきクラブ	11
37	区	H30.6.21	文京区福祉部転入職員	27
38		H31.2.5	文京区職員	21
39	民間	H30.5.7	エーザイ株式会社	39
40		H30.7.3	区内在住在学ボランティア	25
41		H30.9.13	洛和ヴィラ文京春日周辺住民	14
参加者計				1,314

viii 認知症家族交流会・介護者教室等の開催

1. 認知症家族交流会

(単位：人)

	センター	実施年月日	テーマ	対象者	参加者
1	富坂	H30.9.15	我が家の介護と情報交換	家族等	7
2		H30.12.1	地域密着型サービスについて		9
3	大塚	H30.11.21	文京あやめにて情報交換等		4
4		H31.1.26	かんたん！家族のための老人ホームの選び方		20

5	本富士	H30.4.28	認知症の親を介護している娘の集い		8
6		H30.10.13	認知症の家族を介護している娘の集い		6
7	駒込	H30.8.25	介護の現状・困り事について		1
8		H31.2.16	介護の現状・困り事について		3
参加者計					58

2. 介護者教室

(単位：人)

	センター	実施年月日	テーマ	講師等	参加者
1	富坂	H30.5.19	介護者のための排泄ケア講座	ユニ・チャーム(株)排泄ケア研究所 介護福祉士 林 博美 氏	22
2		H31.1.19	認知症の上手な付き合い方と介護者のこころのケア	東京都長寿医療センター精神科主任 臨床心理士 岡本 一枝 氏	25
3	大塚	H30.4.27	認知症にならないために	高齢者あんしん相談センター大塚 職員	30
4		H30.9.29	おくすりとの上手なつきあいかた	(株)フォーラル あかね薬局 野村 加奈恵 氏	3
5	本富士	H30.11.17	介護負担を減らす福祉用具の活用 ～歩行と移動について～	龍岡訪問リハビリステーション 作業療法士 桃原 知丈 氏	8
6		H31.2.17	口腔ケアと認知症予防	文京区歯科医師会理事 太田 修司 氏	19
7	駒込	H30.6.9	白内障の理解と対応	がん・感染症センター都立駒込病院眼科医長 川口 龍史 氏	45
8		H30.12.8	緑内障の理解と対応	がん・感染症センター都立駒込病院眼科医長 川口 龍史 氏	34
参加者計					186

3. 区中央部認知症疾患医療・介護連携協議会への参加

認知症疾患医療センター（順天堂大学）の主催する連携会議に出席し、認知症疾患医療センター活動報告、アウトリーチ活動報告、事例検討等が行われた。

	センター	実施年月日	開催回	内容
1	全センター	H30.7.5 H30.7.5	平成30年度第1回連携協議会	認知症疾患医療センター活動報告・アウトリーチ活動報告、事例検討会、講演「認知症診療における行動・心理症状と生活習慣介入について」 高山 敏樹氏(順天堂大学大学院 精神・行動科学助教)

2	全 センター	H30.11.15	平成 30 年 度第 2 回連 携協議会	認知症疾患医療センター活動報告・アウトリーチ活動報告、 事例検討会、講演「アウトリーチの落とし穴」黄田常嘉氏(順 天堂大学大学院 精神・行動科学准教授)
3	全 センター	H31.3.7	平成 30 年 度第 3 回連 携協議会	認知症疾患医療センター活動報告・アウトリーチ活動報告、 事例検討会、講演「BPSDをどう捉えいかに対応するか」新 井平伊氏(順天堂大学大学院 精神・行動科学教授)

4. 認知症初期集中支援チーム

	センター	実施年月日	開催回	内容
1	富坂 本富士 駒込	H30.7.21 H30.7.22 H30.12.22 H30.12.23 (2日制)	認知症初期集中支援チーム員研修	認知症初期集中支援チーム の機能及び役割等について

5. 若年性認知症

	セン ター	実施年月日	名称	内容
1	富坂 大塚	H30.4.15	若年性認知症の本人と家族 の会「シエル・ブルー」 ※8月より社会福祉協議会サ ロン登録へ	文京区社会福祉協議会、介護保険事業 所等と連携しての若年性認知症の人たち が集える場の提供
2		H30.5.13		
3		H30.6.17		
4		H30.7.15		
5		H30.8.19		
6		H30.9.16		
7		H30.10.21		
8		H30.11.18		
9		H30.12.16		
10		H31.1.20		
11		H31.2.17		
12		H31.3.17		
13	駒込	H30.6.18	若年性認知症相談支援研修	(1)若年性認知症に関する基礎知識、相 談支援の流れ等講義 (2)事例に即したグループワーク等
14	富坂 大塚	H30.6.3	第 1 回若年性認知症勉強会	認知症のご本人をゲストに向かえ、 「DAYSBLG!はちおうじ」の活動紹介
15		H30.9.21	第 2 回若年性認知症勉強会	認知症訪問診療医をゲストに向かえ、「認 知症の治療の実際と今後の進行に伴い備 えておくことよいこと」について講義

6. その他関係会議等への出席

センター	実施年月日	会議名	内容
全センター	H30.8.24	第1回 東京都 認知症 地域対 応力向 上研修	<ul style="list-style-type: none"> ・講義「社会支援のコーディネーションとネットワーキングについて」 東京都健康長寿医療センター 認知症支援推進センター センター長 栗田 圭一氏 ・講義「成年後見制度と日常生活の自立支援事業の実際と課題」 社会福祉法人東京都社会福祉協議会地域福祉部長 川井誉久 氏 ・事例発表&グループワーク「初期集中支援チームと認知症支援コーディネーターとの連携」 荒川区福祉部高齢者福祉課介護予防事業係看護師 寺元広子 氏 医療法人社団讃友会あべクリニック東京都認知症疾患医療センター 副センター長 近藤康寛氏
全センター	H31.1.18	第2回 東京都 認知症 地域対 応力向 上研修	<ul style="list-style-type: none"> ・講義「認知症の人の暮らしを守る医療:実践的知識と技術」 東京都健康長寿医療センター 認知症支援推進センター センター長 栗田 圭一氏 ・講義「認知症の人の暮らしを守る訪問看護とケア:実践的知識と技術」 一般社団法人だんだん会 理事長 宮崎和加子 氏 ・事例発表&グループワーク「認知症の人のその人らしい生活の支援について～介入のきっかけを見逃さないために～」 足立区福祉部地域包括ケア推進課 認知症施策推進担当係長 保健師 岡崎啓子 氏

ク 熱中症予防の取り組み

i 熱中症対策事業集計

(単位:件)

事業内容	富坂	大塚	本富士	駒込	計
電話による啓発	78	0	165	235	478
戸別訪問	651	278	377	498	1,804
ポスティング(訪問時不在で会えなかった方等)	290	138	135	412	975
地域の団体での周知活動(ミニ講座等)	22	683	10	46	761
講座開催、イベント等	2	29	3	14	48
その他熱中症予防の啓発に関すること	—	—	27	—	27
計	1,043	1,128	717	1,205	4,093

※ 訪問、電話の対象は、緊急連絡カードを設置している独居高齢者および予防給付、プログラム事業対象者、前年度までの熱中症対策事業等で高齢者あんしん相談センターが必要と判断した方等である。

※ 大塚・分室の「地域の団体での周知活動(ミニ講座等)」は、シルバーパス更新会場での周知人数を含む。

※ 本富士・分室及び駒込・分室の「その他熱中症予防の啓発に関すること」は、シルバーパス更新会場での周知件数を含む。

ii 講座等の開催、イベント等の実施

(単位：人)

	センター	実施年月日	講師・内容等	会場	参加者
1	富坂 富坂分室	H30.6.9	熱中症予防講座	文京白山の郷	11
2	大塚	H30.9.13	東京都シルバーパス交付会	音羽地域活動センター	200
3	大塚分室	H30.9.14	場における周知活動		123
4	本富士 本富士 分室	H30.6.13	熱中症予防講座	総合体育館	45
5		H30.7.3		根津交流館	13
6		H30.9.21		ゆうゆうの会	18
7		H30.9.10		東京都シルバーパス交付会	根津ふれあい館
8	H30.9.12	場における周知活動	150		
計					760

iii 出張講座等(熱中症予防講座等)

(単位：人)

	センター	実施年月日	出張先等	参加者
1	富坂 富坂分室	H30.6.9	高齢者クラブ 原町クラブ	9
2		H30.6.17	高齢者クラブ 丸山延寿会	17
3		H30.6.18	高齢者クラブ 西原寿クラブ	9
4		H30.6.20	かよいの 風のやすみば	15
5		H30.6.20	体操自主グループ のぞみ会	20
6		H30.6.21	高齢者クラブ 春三会	13
7		H30.6.22	短期集中予防サービス 白山マシソ	5
8		H30.6.23	短期集中予防サービス いきいき礪川体操	8
9		H30.6.24	高齢者クラブ みなづき寿楽会	7
10		H30.6.24	高齢者クラブ 氷川下栄寿会	9
11		H30.6.25	文京白山高齢者在宅サービスセンター	36
12		H30.6.25	白山親老会	18
13		H30.6.26	自主グループ ひまわり会	15
14		H30.6.26	白山高齢者在宅サービスセンター	40
15		H30.6.27	体操自主グループ あけぼの会	13
16		H30.6.27	白山高齢者在宅サービスセンター	37
17		H30.6.28	白山高齢者在宅サービスセンター	44
18		H30.6.29	白山デイサービス	44
19		H30.6.30	白山デイサービス	37
20		H30.7.7	体操自主グループ あしたば会	11
21		H30.7.7	初音町町会婦人部	15
22		H30.7.19	かよいへのコーシャ千石ふれあいサロン	15

23	大塚 大塚分室	H30.6.3	栄心クラブ	11	
24		H30.6.7	若菊会	5	
25		H30.6.10	小日水長寿会	24	
26		H30.6.13	さくら会	11	
27		H30.6.14	メイの会	5	
28		H30.6.14	百寿千寿会	13	
29		H30.6.15	まりの会	21	
30		H30.6.17	若葉会	21	
31		H30.6.19	福寿会	12	
32		H30.6.21	大塚寿会	11	
33		H30.6.24	関口友和会	12	
34		H30.6.25	らくらく会	26	
35		H30.6.25	大塚クラブ	4	
36		H30.7.2	グリーン親睦会	4	
37		H30.7.3	いきいきランチの会	21	
38		H30.7.4	あすなろ会	11	
39		H30.7.6	大塚ランチの会	35	
40		H30.7.7	あやめカフェ	17	
41		H30.7.9	グループさくら	8	
42		H30.7.10	かるたの会	20	
43		H30.7.13	みょうがの会	7	
44		H30.7.14	音羽楽友会	13	
45		H30.7.19	オレンジカフェこひなた	15	
46		H30.7.21	杜の癒しハウス文京関口	11	
47		H30.7.27	関水クラブ	10	
48		H30.7.31	とらいあんぐる	10	
49		H30.8.18	目白台蔵クラブ	13	
50		H30.9.13	音羽地域活動センター(シルバーパス更新会場)	200	
51		H30.9.14	音羽地域活動センター(シルバーパス更新会場)	123	
52		H30.9.20	文京スポーツセンター(シルバーパス更新会場)	180	
53		H30.9.21	文京スポーツセンター(シルバーパス更新会場)	180	
54		本富士 本富士 分室	H30.6.3	根津寿クラブ	16
55			H30.6.7	元町長寿会	9
56	H30.6.9		田町みのり会	13	
57	H30.6.12		本郷金寿会	9	
58	H30.6.13		歩く達人	41	
59	H30.6.14		湯島ハイタウンらいふの会	17	

60	本 富 士 本 富 士 分 室	H30.6.15	森川クラブ	5	
61		H30.6.17	新花寿クラブ	13	
62		H30.6.21	菊寿会	11	
63		H30.6.21	宮永クラブ	8	
64		H30.6.27	壱岐坂長生クラブ	16	
65		H30.6.28	長福会	19	
66		H30.7.1	下真砂クラブ	24	
67		H30.7.5	湯島ひまわり会	5	
68		H30.7.18	文の京体操教室①②	34	
69		H30.7.18	養生会	10	
70		H30.7.19	文の京体操教室 午前	25	
71		H30.7.19	文の京体操教室 午後①②	20	
72		駒 込 駒込分室	H30.7.2	いきいき体操千駄木	11
73			H30.7.2	文の京介護予防体操	32
74	H30.7.2		文京千駄木高齢者在宅サービスセンター	26	
75	H30.7.4		かよい～の MEGUMI 会	19	
76	H30.7.13		文の京介護予防体操	26	
77	H30.7.13		千駄木西寿会	8	
78	H30.7.13		文京区高齢者クラブ連合会	26	
79	H30.7.17		かよい～の昭和火曜体操グループ	8	
80	H30.7.20		文の京介護予防体操	20	
81	H30.7.20		上千みどり会	8	
82	H30.7.21		文京蓬莱友の会	14	
83	H30.7.21		和乃会	25	
84	H30.7.22		寿同志会	30	
85	H30.7.25		西千さくら会	20	
86	H30.7.26		浅嘉長寿クラブ	18	
87	H30.7.29		寿神明クラブ	26	
88	H30.7.30		動坂長寿会	13	
89	H30.8.5		宮元白寿会	20	
90	H30.8.6		かよい～のしのばず	8	
91	H30.8.9		肴町寿会	12	
92	H30.8.12		千登世会	11	
93	H30.9.10	味わいクラブ	25		
計				2,192	

(2) 認知症施策総合推進事業（認知症地域支援推進員及び嘱託医の配置）

認知症の方やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくため、区に認知症地域支援推進員1人を配置するとともに、地域の認知症サポート医（都の認知症サポート医養成研修を受講した医師）を区の嘱託医として4人（日常生活圏域ごとに1人）配置している。

認知症地域支援推進員及び嘱託医は、高齢者あんしん相談センターの認知症支援コーディネーターと連携しながら、地域の認知症支援体制の構築に必要な事業の総合的な推進に取り組んでいる。

平成30年度の取組の主な成果については、(1)の④のキのとおりである。

(3) 生活支援体制整備事業

介護予防・日常生活支援総合事業において様々な主体によるサービス提供を進めるために、社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを8名（地域福祉コーディネーターと兼務）配置している。

生活支援コーディネーターは、担当する地域の関係者のネットワークや既存の取組・組織等も活用しながら、高齢者の生活支援等サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート業務に取り組んでいる。

平成30年度の取組の主な成果については、1(2)の③のイのとおりである。

3 任意事業

(1) 事業者実地指導等

保険者としての実地指導は、利用者の自立支援及び尊厳の保持を念頭におき、介護サービス事業者を支援することを基本として、介護給付等対象サービスの質を確保するとともに、法令を遵守し、適正な制度運営を目的とし実施している。

実地指導は、平成16年度から行っており、地域密着型サービス及び施設サービスの事業者には特に、利用者への処遇面や衛生管理、非常災害対策に重点を置いた指導を行い、また、居宅サービス事業者等に対しては法令遵守、適正化の観点を含むサービス等の質の向上を図るよう指導を行っている。そのほか、介護保険事業者が遵守すべき法令のポイントを集団指導で周知するとともに、ケアプラン点検事業を実施し、ケアマネジャーがより質の高いケアプランの作成ができるように事業者ごとに個別指導を行っている。

① 実地指導実施状況

(単位：事業所)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
サービスの種類	居宅介護支援	6	7	6	5	4
	通所サービス	10	5	3	3	2
	訪問サービス	3	7	7	7	11
	短期入所サービス	2	1	3	3	3
	地域密着型サービス	7	8	8	8	8
	施設サービス	2	1	2	3	2
	その他	0	1	1	1	1
合計		30	30	30	30	31

② ケアプラン点検事業の実施状況

居宅介護支援事業者の質の向上を図るため、区と居宅介護支援事業所の主任ケアマネジャーが協働し、ケアマネジャーが作成するケアプランが、利用者にとって必要なサービスが過不足なく提供されているか、利用者にとっての自立支援を促すものとなっているか等の観点で点検を行い、適切なケアプランが作成できるよう指導を行っている。

ケアプラン点検事業の実施状況については、以下のとおりである。

ケアプラン点検事業実施状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施事業所数	12事業所	12事業所	12事業所	12事業所	12事業所
参加人数	32名	28名	41名	51名	69名

③ 夜間人員体制の確認調査の実施状況

介護保険施設と地域密着型サービス事業所を対象に、夜間の人員体制の確認のため、夜間時間帯に立入調査を実施している。

平成30年度の実績については、以下のとおりである。

	実施施設数 (事業所)数	実施回数
介護老人福祉施設	6施設	各1回
介護老人保健施設	3施設	各1回
短期入所生活介護	1施設	1回
認知症対応型共同生活介護	8事業所	各1回
小規模多機能型居宅介護	4事業所	各1回
看護小規模多機能型居宅介護	1事業所	1回
介護療養型医療施設	1事業所	1回
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1事業所	1回
夜間対応型訪問介護	1事業所	1回

(2) 給付費通知

適正なサービス提供及び保険給付費の請求が行われているかを利用者自らが確認するため、サービス利用者全員に対して年2回給付費通知書を発行する。

【給付費通知書発行状況】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
第1回	5,965件	6,140件	6,314件	6,759件	7,002件
第2回	6,114件	6,247件	6,433件	6,928件	7,227件
合計	12,079件	12,387件	12,747件	13,687件	14,229件

(3) 認知症介護教室

① 認知症家族交流会

認知症の人を介護する家族等の交流や情報交換を目的とした交流会を実施している。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施回数	12回	8回	8回	7回	8回
参加者	76人	46人	61人	64人	58人

② 介護者教室

介護についての正しい知識や介護方法を学ぶための介護教室を実施している。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施回数	4回	9回	8回	8回	8回
参加者	60人	156人	202人	133人	186人

(4) 認知症高齢者等徘徊対策事業

認知症のご本人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を継続するための支援として、認知症の症状による行方不明への備えや行方不明となった場合の早期発見及び早期保護を図るため、以下の事業を実施している。

① ただいま！支援登録

申請に基づきあらかじめ認知症の症状により行方不明になるおそれのある方の情報を登録し、区、区内警察署及び高齢者あんしん相談センターで情報を共有することで、保護された際の迅速な身元判明につなげる。

なお、平成30年度末現在の登録者数は73人である。

② ただいま！支援SOSメール

ただいま！支援登録の登録者などが行方不明となった際に、あらかじめ登録した地域の協力者に一斉にメールを配信し、捜索に協力いただくことで、行方不明者の早期発見・早期保護につなげる。

なお、平成30年度末現在の協力者数は640人である。

③ 靴用ステッカーやアイロンシールの配付

認知症の症状により行方不明になることが心配な方に、保護された際の身元判明に役立つ靴用ステッカーや衣服用アイロンシールを配付する。

なお、平成 30 年度の配付人数は 36 人である。

④ 「うちに帰ろう」模擬訓練

認知症の方に対する地域の対応力向上、見守り機能強化のため、認知症の症状による行方不明事案が発生したことを想定した声かけ対応等の模擬訓練を実施する。

なお、平成 30 年度は、平成 30 年 11 月 10 日に「杜の癒しハウス文京関口」及びその周辺地域で実施し、43 人の参加があった。

⑤ 高齢者徘徊探索サービス事業

介護保険認定が要支援又は要介護で認知症による徘徊症状のある方を対象に、GPS の専用端末を利用した探索サービスの申込及び機器購入等に係る経費を助成する。

年度末現在の利用登録者数については、以下のとおりである。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用件数	2 件	3 件	5 件	8 件	6 件

(5) 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な認知症高齢者で身寄りがないなどの理由で成年後見制度の申立てが期待できない場合、区長が審判の申立てを行う。また、後見人等の審判の申立てを行った者に対し、申請に基づき後見人等報酬費用を助成する。

区長申立	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
件数	2 件	8 件	9 件	22 件	28 件

後見人等	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
報酬	1 件	2 件	2 件	1 件	5 件

(6) 住宅改修支援事業

ケアマネジャーがついていない利用者が、住宅改修申請を行う際に申請に必要な理由書を作成したケアマネジャー等の有資格者が所属する事業者に対し理由書作成費の補助を行う。

【補助状況】

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
補助件数	112 件	66 件	70 件	54 件	47 件

12 介護保険制度のPR状況

区では、区報やホームページ、啓発用パンフレット、文京区民チャンネル（ケーブルテレビ）の活用等を通して、介護保険制度に関する情報の周知に努めた。

（1）区報ぶんきょう

①通常号

発行日(号)	記事名	内容
10月25日	29年度の介護保険運営状況をお知らせします	要介護・要支援認定者数と介護給付費の推移、介護（予防）サービス類型別給付費内訳など

（2）計画書・パンフレット等の作成

介護保険制度に関する冊子を作成し、配布又は有償頒布している。

パンフレット名	配布方法等
「文の京」ハートフルプラン 高齢者・介護保険事業計画	行政情報センターで有償頒布、区ホームページで掲載
文京の介護保険	行政情報センターで有償頒布、区ホームページで掲載
わたしたちの介護保険	介護保険課及び高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）で配布、区ホームページで掲載
わたしたちの介護保険便利帳	保険料納入通知書4月発送時・65歳年齢到達等による被保険者証交付時同封

（3）文京区民チャンネル（ケーブルテレビ）番組制作

番組名	初回放送日	内容
区長に聞く	平成30年11月12日	平成30年度の重点施策である、ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業及び社会参加と将来の介護を見据えた「自分史」作成支援事業の紹介
旬感！ぶんきょうタイム	平成30年6月20日	平成30年6月15日に行われた認知症講演会「認知症の人の世界を体験しよう！VR認知症体験会」の様態をお伝え
	平成30年9月24日	平成30年9月13日に行われた「認PAKU～認知症に寄り添う機器展」の様態の紹介と「ただいま！支援SOSメール」の協力依頼
スマイルらいふ	平成31年1月14日	文京区高齢者クラブ連合会50周年・文京区シルバー人材センター40周年、それぞれ節目を迎えた両団体についてその活動を紹介

13 文京区地域包括ケア推進委員会

(1) 所掌事項及び委員構成

文京区地域包括ケア推進委員会は、文京区における高齢者等の介護、介護予防等に関し、地域の実情を反映させた包括的な地域ケアを効果的に推進することを目的としている。

委員会は、地域福祉推進分野の学識経験者、地域医療関係団体の代表、介護（介護予防）サービス事業者並びに介護支援専門員の代表、地域の高齢者に関係する団体等の代表や公募区民等を委員とし、高齢者あんしん相談センターの設置及び運営並びに地域密着型（介護予防）サービス事業者の指定に関する事、地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に関する計画の策定及び計画の目標達成状況の評価に関する事などについて協議等を行っている。

(2) 平成30年度文京区地域包括ケア推進委員会委員名簿（平成31年3月31日現在）

	役職	氏名	団体名等	備考
1	委員長	平岡 公一	お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授	学識経験者
2	副委員長	飯塚 美代子	文京区介護サービス事業者連絡協議会	介護支援専門員
3	委員	中村 宏	小石川医師会	地域医療関係者
4	委員	石川 みずえ	文京区医師会	
5	委員	野村 茂樹	小石川歯科医師会	
6	委員	藤田 良治	文京区歯科医師会	
7	委員	川又 靖則	文京区薬剤師会	
8	委員	阿部 智子	文京区介護サービス事業者連絡協議会	介護サービス事業者
9	委員	林田 俊弘	文京区介護サービス事業者連絡協議会	
10	委員	永井 愛子	文京区高齢者クラブ連合会	地域団体関係者
11	委員	荒川 まさ子	文京区話し合い員連絡協議会	
12	委員	諸留 和夫	文京区町会連合会	
13	委員	吉野 文江	文京区民生委員・児童委員協議会	
14	委員	田口 弘之	文京区社会福祉協議会	
15	委員	古関 伸一	東京商工会議所文京支部	第2号被保険者雇用主
16	委員	楠 正秀	公募区民	第1号被保険者
17	委員	鈴木 好美	公募区民	
18	委員	浅井 順	公募区民	第2号被保険者
19	委員	小倉 保志	公募区民	
20	委員	町田 直樹	公募区民	

(3) 平成30年度文京区地域包括ケア推進委員会の検討経過

回	開催月日	主な議題
第1回	5月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・文京区地域包括ケア推進委員会設置要綱の一部改正について ・平成30年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿への登録について ・指定地域密着型サービス事業所の指定について ・指定地域密着型サービス事業所の指定更新について ・指定地域密着型サービス事業所の指定状況について ・指定地域密着型サービス事業所の利用状況について ・高齢者・介護保険事業計画の実績報告について ・高齢者あんしん相談センターの事業運営について ・平成30年度介護予防把握事業の実施について ・平成29年度文京区地域包括ケア推進委員会医療介護連携専門部会の取組みについて
第2回	8月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者あんしん相談センター点検評価専門部会の報告について ・平成29年度地域ケア会議実施内容の報告について ・平成30年度認知症施策検討専門部会について ・平成30年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿への登録について ・高齢者・介護保険事業計画（進行管理対象事業）の進捗状況について ・指定地域密着型サービス事業所の指定について ・指定地域密着型サービス事業所の指定更新について ・指定地域密着型サービス事業所の指定状況について ・平成30年度地域密着型サービス事業実施予定者の公募について ・訪問介護における生活援助の回数基準を超える計画の届出について ・平成30年度介護予防把握事業の判定結果について
第3回	12月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度上半期高齢者あんしん相談センター事業実績報告について ・平成30年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿への登録について ・平成30年度上半期地域ケア会議実績報告について ・指定地域密着型サービス事業所の指定について ・指定地域密着型サービス事業所の指定更新について ・指定地域密着型サービス事業所の指定状況について ・指定地域密着型サービス事業所の利用状況について ・訪問介護における生活援助の回数基準を超える計画（ケアプラン）の届け出状況について ・平成29年度介護保険認定者数及びサービス利用状況について

第4回	3月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・文京向丘高齢者在宅サービスセンター 福祉避難所開設運営訓練の報告について ・平成31年度高齢者あんしん相談センターの運営方針について ・高齢者あんしん相談センターの事業評価方法の変更について ・平成30年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者名簿への登録について ・介護予防支援・介護予防ケアマネジメント受託事業者の名簿の更新及び新規登録について ・総合サービス事業の一部変更について ・指定地域密着型サービス事業所の指定更新について ・指定地域密着型サービス事業所の指定状況について
-----	-------	--

1 4 介護人材確保・定着支援

(1) アクティブ介護

東京都社会福祉協議会に加入する区内特別養護老人ホームの施設長・高齢者在宅サービスセンター長が中心となる実行委員会及び区などが共催し、介護の魅力の発信や介護従事者の人材確保に関するイベントとして平成 21 年度から「アクティブ介護」を開催している。また、平成 23 年度からイベント開催に加え、介護養成校や福祉系大学などへの出張講座を通年事業として実施している。

平成 30 年度は、区及び区社会福祉協議会の共催で平成 31 年 1 月 16 日に「アクティブ介護 30～文京みんなの集い～」を開催し、10 周年スペシャル企画として著名人を招いた特別講演やスペシャルゲストによるトークなどのプログラムを実施した。また、10 月 30 日に都福祉人材センターと区社会福祉協議会が主催する「福祉のしごと相談・面接会」を開催した。

【アクティブ介護開催状況】

(単位:人)

	開催日	内容	会場	参加者
平成 26 年度	12 月 3 日	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の模擬体験を用いた高齢者の理解について (参加体験) ・理学療法士による予防のためのリハビリテーション (参加体験) ・アクティブ介護 26 参加事業者の紹介 (パネル展示) ・福祉用具の展示・体験 等 	ギャラリー シビック	434
平成 27 年度	11 月 18 日	<ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボットや福祉用具の実演・展示・体験 ・アクティブ介護 27 参加事業者の紹介 (パネル展示) ・区内介護サービス事業所・学生による実践・研究発表 ・認知症講演会 等 	アートサロン、 スカイホール	648
平成 28 年度	11 月 1 日 (プレ企画)	<ul style="list-style-type: none"> ・体力測定 (握力、片足立ち、ひざ筋力、複合歩行) ・健康講座 (腰痛・ひざ痛予防、良い姿勢とは、正しい歩行、日常生活でできる筋力トレーニング) 等 	ギャラリー シビック	376
	12 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボットや福祉用具の実演・展示・体験 ・アクティブ介護 28 参加事業者の紹介 (パネル展示) ・区内介護サービス事業所・学生による実践・研究発表 ・特別講演「高齢者が暮らしやすい地域社会の実現に向けて」等 	アートサロン、 スカイホール	735
平成 29 年度	11 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボット・ベッド・車いす・歩行器など、福祉用具の展示・体験 ・各施設・事業所パネル展示 ・高齢者あんしん相談センターによる高齢者の介護等に関する相談コーナー ・健康ミニ講座・介護機器ミニ講座 等 	ギャラリー シビック、 アートサロン、 区民ひろば	1,391
平成 30 年度	1 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別講演「ヘルプマンが伝えたいこと」 ・ゲストと介護施設職員によるトークセッション「ゲストと話そう！～介護の魅力～」 ・スペシャルゲストイベント「笑いを力に！」 ・福祉用具展示・体験 ・健康講座 (良い姿勢、日々のリハビリ、ロコモ体操等) ・体力測定 (FED テスト、立ち上がりテスト等) 等 	ギャラリー シビック、 シビックホー ル小ホール	622

(2) 区内介護事業所等見学ツアー

これから就業を意識する学生などの世代を対象に、バスで区内の介護事業所を巡り、利用者とのふれあいや介護の現場で働いている方の話などを通じて、介護の仕事への興味や関心を高めるツアーを実施している。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
参加者数	19 人	22 人	7 人	9 人

(3) 若年層向け介護の仕事啓発冊子の配布

キャリアデザインの一助となるよう、将来の人材である中学生などに向けて、介護の仕事の魅力伝える冊子を作成・配布している。職場体験などで活用するほか、介護の仕事に従事している方による学校などへの出張講座を行う際にも活用している。

(4) 出張講座

介護の仕事について理解・関心を深めると共にイメージアップを図るため、学校や団体向けに、介護施設で働く方たちによる講演や体験型のイベントを交えた出張講座を実施している。

	平成 29 年度	平成 30 年度
実施回数	3 回	1 回

(5) 新任介護職員人材育成プログラム研修

介護人材確保の一環である職員の離職防止、定着促進及び区内介護事業者同士のネットワーク作りを目的として、区内の介護職員のスキルアップを図りネットワーク構築を支援するため、新任介護職員人材育成プログラム研修を実施している。

	平成 30 年度
実施回数	7 回

(6) 介護施設従事職員住宅費補助

介護人材の確保・定着と施設の防災拠点化を推進するため、福祉避難所に指定された区内の特別養護老人ホーム等の事業所に従事する職員に対し、住宅費軽減のための補助をしている。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
補助人数	30 人	51 人	58 人
補助金額	3,620,000 円	4,065,000 円	6,269,877 円

(7) 介護ロボット導入補助

介護サービス事業者が職員の負担軽減や働きやすい職場環境の整備を目的に、国の「介護ロボット等導入支援事業」に基づき介護ロボットを導入する際に、促進事業として経費の一部を補助し使用状況報告を受けている。

(8) E P A介護福祉士候補者受入事業補助

介護保険施設等が、経済連携協定（E P A）及び交換公文に基づく介護福祉士候補者を受け入れる際に必要な初期費用の一部を補助している。外国人労働者の受入体制の整備を促進し円滑な育成を支援することで、新たな介護人材の確保に繋げる。

	平成 30 年度
マッチング数	6 人

(9) 介護職員初任者研修及び実務者研修受講費補助

介護従事者の確保及び定着を支援し、質の高い介護サービスの安定的・継続的な提供を確保するため、初任者研修等を受講した後に、区内の介護サービス事業所で正規職員として6月以上勤務した職員に対し、研修受講費を補助している。

- ・初任者研修補助上限額：50,000 円
- ・実務者研修補助上限額：70,000 円

	平成 30 年度
初任者研修（補助金額）	2 人（100,000 円）
実務者研修（補助金額）	0 人（0 円）

15 介護保険財政の状況

(1) 平成26年度～30年度介護保険特別会計の決算状況

① 平成30年度介護保険特別会計の財政状況

平成30年度の介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

区分	平成30年度		内容
	収入済額(円)	構成比率(%)	
保険料	3,698,084,700	23.7	第1号被保険者保険料
使用料及び手数料	5,400	0.0	おむつ代医療費控除証明書手数料
国庫支出金	3,190,645,545	20.4	介護給付費国庫負担金、財政調整交付金、地域支援事業交付金、介護保険災害臨時特例補助金、介護保険事業費補助金
支払基金交付金	3,750,404,598	24.0	介護給付費交付金(第2号被保険者負担分)、地域支援事業支援交付金(第2号被保険者負担分)
都支出金	2,133,478,640	13.7	介護給付費都負担金、地域支援事業交付金
繰入金	2,534,889,000	16.2	一般会計からの介護給付費区負担分、地域支援事業繰入金、低所得者保険料軽減繰入金、その他繰入金(事務費等)
繰越金	300,436,257	1.9	
諸収入	20,790,795	0.1	介護保険特別会計の預金利子、不適正給付の返還金等
財産収入	814,000	0.0	介護給付費準備基金積立金の預金利子
合計	15,629,548,935	100.0	

【歳出】

区分	平成30年度		内容
	支出済額(円)	構成比率(%)	
総務費	579,219,795	3.8	職員給与費、賦課・給付等事務費、システム運用事務費、事業計画策定費、要介護認定関係経費等
保険給付費	13,382,780,195	88.0	介護サービス等給付費、介護予防サービス等給付費、審査支払手数料、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費
地域支援事業費	758,595,591	5.0	介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業・任意事業費
基金積立金	245,099,483	1.6	介護給付費準備基金積立金
諸支出金	247,799,756	1.6	保険料還付金、前年度給付費負担金等清算による返還金、一般会計繰出金、災害関係支出金
予備費	0	0.0	
合計	15,213,494,820	100.0	

※各年度中の構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

② 平成 26 年度～29 年度の財政状況

【歳入】

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	収入済額(円)	構成比率 (%)						
保険料	2,894,743,200	20.3	3,259,153,880	22.2	3,330,937,315	22.5	3,373,094,720	22.2
使用料及び手数料	5,400	0.0	8,400	0.0	6,300	0.0	6,000	0.0
国庫支出金	2,941,366,810	20.6	2,914,986,043	19.9	2,932,005,322	19.8	3,074,554,658	20.3
支払基金交付金	3,693,140,532	25.9	3,612,281,210	24.6	3,639,619,680	24.6	3,799,768,168	25.0
都支出金	1,935,022,159	13.6	1,967,152,265	13.4	1,991,796,423	13.5	2,076,268,637	13.7
繰入金	2,415,659,000	16.9	2,520,452,000	17.2	2,498,172,000	16.9	2,525,847,000	16.6
繰越金	329,629,694	2.3	357,352,557	2.4	338,552,384	2.3	287,151,871	1.9
諸収入	44,577,664	0.3	44,855,774	0.3	46,061,048	0.3	40,248,159	0.3
財産収入	1,610,000	0.0	1,437,000	0.0	880,000	0.0	868,000	0.0
寄付金	300,000	0.0	0	0.0	0	0.0		
合計	14,256,054,459	100.0	14,677,679,129	100.0	14,778,030,472	100.0	15,177,807,213	100.0

【歳出】

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	支出済額(円)	構成比率 (%)						
総務費	573,425,547	4.1	684,066,772	4.8	636,259,023	4.4	599,947,704	4.0
保険給付費	12,646,941,000	91.0	12,843,176,055	89.6	12,974,847,563	89.5	13,215,511,884	88.8
地域支援事業費	330,664,813	2.4	357,884,595	2.5	440,919,464	3.0	721,075,420	4.8
基金積立金	64,238,750	0.5	146,084,565	1.0	162,552,479	1.1	92,082,264	0.6
諸支出金	283,431,792	2.0	307,914,758	2.1	276,300,072	1.9	248,753,684	1.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	13,898,701,902	100.0	14,339,126,745	100.0	14,490,878,601	100.0	14,877,370,956	100.0

④ 介護給付費準備基金の経過

介護保険特別会計の保険給付に係る歳計余剰金を介護給付費準備基金として積み立て、保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合の不足財源とするものである。

積み立てられた余剰金については、最低限必要と認める額を除き、次期計画期において歳入に繰り入れることとなっている。

(単位：円)

	積立額(※)	取崩額	年度末残額
平成26年度	64,238,750	0	631,730,089
平成27年度	146,084,565	0	777,814,654
平成28年度	162,552,479	0	940,367,133
平成29年度	92,082,264	0	1,032,449,397
平成30年度	245,099,483	0	1,277,548,880

※上記積立額には、利子を含む。

(2) 平成30年度及び令和元年度介護保険特別会計の予算

平成30年度及び令和元年度の介護保険特別会計当初予算は、次のとおりである。

【歳入】

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		比較増(減)
	当初予算額	構成比率(%)	当初予算額	構成比率(%)	
保険料	3,837,162	24.4	3,715,278	23.7	△121,884
使用料及び 手数料	2	0.0	2	0.0	0
国庫支出金	3,168,015	20.2	3,241,117	20.7	73,102
支払基金 交付金	3,925,975	25.0	3,945,925	25.2	19,950
都支出金	2,188,353	13.9	2,198,400	14.0	10,047
財産収入	695	0.0	493	0.0	△202
繰入金	2,568,273	16.4	2,570,583	16.4	2,310
繰越金	11	0.0	11	0.0	0
諸収入	8,514	0.1	8,191	0.1	△323
合計	15,697,000	100.0	15,680,000	100.0	△17,000

【歳出】

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		比較増(減)
	当初予算額	構成比率(%)	当初予算額	構成比率(%)	
総務費	648,708	4.1	642,634	4.1	△6,074
保険給付費	14,054,269	89.5	14,131,476	90.1	77,207
地域支援事業費	814,211	5.2	810,923	5.2	△3,288
基金積立金	152,802	1.0	67,957	0.4	△84,845
諸支出金	7,010	0.0	7,010	0.0	0
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0
合計	15,697,000	100.0	15,680,000	100.0	△17,000

文京の介護保険 (令和元年版)

令和元年(2019年)9月発行

編集・発行 文京区福祉部介護保険課

〒112-8555 文京区春日一丁目16番21号

電話 03(3812)7111 (代表)

HP <https://www.city.bunkyo.lg.jp/>

印刷物番号 F0719040 有償頒布価格 770円